

平成26年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」…… 算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」…… 負数

平成27年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 森利明

一宮市監査委員 平松邦江

## 平成26年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

	ページ
平成 26 年度一宮市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	1
審査の対象 .....	1
審査の期間 .....	1
審査の方法 .....	1
審査の結果 .....	1
概 要 .....	2
一 般 会 計 .....	7
歳 入 .....	8
歳 出 .....	30
む す び .....	74
特 別 会 計 .....	76
競 輪 事 業 .....	77
国民健康保険事業 .....	80
後期高齢者医療事業 .....	87
介護保険事業 .....	91
簡易水道事業 .....	96
公共駐車場事業 .....	97
財産に関する調書 .....	99
平成 26 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見 .....	103
決算審査資料 .....	105

# 平成 26 年度一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

- 平成 26 年度 一宮市一般会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 一宮市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 一宮市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 財産に関する調書

## 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 14 日から平成 27 年 8 月 20 日まで

## 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳並びに証書類等と照合し、あわせて関係職員の説明を求め審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており計数は関係帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

# 概 要

## 1 総 括

平成 26 年度一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、歳入 1,777 億 5,708 万 6,734 円、歳出 1,731 億 111 万 2,183 円で差引残額 46 億 5,597 万 4,551 円である。

**一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 計 表**

会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
一般会計	110,248,478,306 ( 115,429,988,738 )	110,953,245,797 ( 116,906,258,854 )	106,887,317,495 ( 112,394,165,548 )	4,065,928,302 ( 4,512,093,306 )
特別会計	67,470,828,000 ( 77,639,301,000 )	66,803,840,937 ( 75,662,510,171 )	66,213,794,688 ( 74,958,610,476 )	590,046,249 ( 703,899,695 )
合 計	177,719,306,306 ( 193,069,289,738 )	177,757,086,734 ( 192,568,769,025 )	173,101,112,183 ( 187,352,776,024 )	4,655,974,551 ( 5,215,993,001 )

注1:( )内は平成 25 年度

注2:歳入歳出の執行内容については、一般会計は 7 ～ 73 ページ、特別会計は 76 ～ 98 ページに掲載した。

[審査資料 106 、 107 ページ参照]

上表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 72 億 1,146 万 4,547 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次のとおりである。

会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一般会計	110,953,245,797 ( 116,906,258,854 )	99,675,852,948 ( 105,670,744,803 )	11,277,392,849 ( 11,235,514,051 )
特別会計	59,592,376,390 ( 68,939,089,426 )	66,213,794,688 ( 74,958,610,476 )	△ 6,621,418,298 ( △ 6,019,521,050 )
合 計	170,545,622,187 ( 185,845,348,280 )	165,889,647,636 ( 180,629,355,279 )	4,655,974,551 ( 5,215,993,001 )

注:( )内は平成 25 年度

[審査資料 108 、 109 ページ参照]

また、実質収支額及び単年度収支額については次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 実 質 及 び 単 年 度 収 支 表

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額		110,953,245,797 ( 116,906,258,854 )	66,803,840,937 ( 75,662,510,171 )	177,757,086,734 ( 192,568,769,025 )
歳 出 総 額		106,887,317,495 ( 112,394,165,548 )	66,213,794,688 ( 74,958,610,476 )	173,101,112,183 ( 187,352,776,024 )
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A)		4,065,928,302 ( 4,512,093,306 )	590,046,249 ( 703,899,695 )	4,655,974,551 ( 5,215,993,001 )
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通	116,409,980	0	116,409,980
	次 繰 越 額	( 20,885,550 )	( 0 )	( 20,885,550 )
	繰 越 明 許	156,425,133	0	156,425,133
	費 繰 越 額	( 104,434,076 )	( 0 )	( 104,434,076 )
	事 故 繰 越	0	0	0
	し 繰 越 額	( 48,022,680 )	( 0 )	( 48,022,680 )
計 (B)		272,835,113 ( 173,342,306 )	0 ( 0 )	272,835,113 ( 173,342,306 )
実 質 収 支 額 (A) - (B)		3,793,093,189 ( 4,338,751,000 )	590,046,249 ( 703,899,695 )	4,383,139,438 ( 5,042,650,695 )
単 年 度 収 支 額		△ 545,657,811 ( △ 609,728,280 )	△ 113,853,446 ( △ 445,390,016 )	△ 659,511,257 ( △ 1,055,118,296 )

注1:( )内は平成 25 年度

注2:単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額

[審査資料 166 、 167 ページ参照]

表で見るとおり、実質収支の総額は 43 億 8,313 万 9,438 円を計上し、前年度に比べ 6 億 5,951 万 1,257 円減少している。

なお、歳出予算現額のうち2億1,620万9,980円が継続費通次繰越、7億3,921万5,133円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているため、予算現額1,777億1,930万6,306円から歳出決算額1,731億111万2,183円と翌年度繰越額9億5,542万5,113円を差し引いた36億6,276万9,010円（予算現額の2.1%）が不用額となっている。

[審査資料138～151ページ参照]

次に、市債の借入れ及び償還の状況は次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成25年度末現在未償還額		96,530,610,270	681,581,561	97,212,191,831
平成26年度借入額		8,206,900,000	0	8,206,900,000
計 (A)		104,737,510,270	681,581,561	105,419,091,831
平成26年度 償 還 額	元 金 (B)	7,754,440,726	150,692,089	7,905,132,815
	利 子	1,009,995,756	11,623,069	1,021,618,825
	計	8,764,436,482	162,315,158	8,926,751,640
平成26年度末現在未償還額 (A) - (B)		96,983,069,544	530,889,472	97,513,959,016



## 2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

### (1) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値である財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」以上の団体は、財源に余裕があるとみることができる。前年度に比べ0.01ポイント上昇し、0.82となっている。

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
基 準 財 政 収 入 額	千円 38,068,640	千円 39,096,916	千円 40,332,004
基 準 財 政 需 要 額	千円 47,295,444	千円 47,803,153	千円 48,744,005
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.81	0.81	0.82

### (2) 経常収支比率

経常経費充当一般財源を経常一般財源で除して100を乗じた経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が多いといえる。当該比率が80%を超える場合には、財政構造が弾力性を失いつつあるといわれている。前年度に比べ0.9ポイント上昇し、88.7%となっている。この主な要因は、地方税、地方消費税交付金の増による経常一般財源の増加に対して、扶助費、他会計繰出金の増による経常経費充当一般財源の増加が上回ったことである。

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	千円 58,846,624	千円 60,080,855	千円 61,303,608
経 常 一 般 財 源	千円 67,969,242	千円 68,410,038	千円 69,078,183
経 常 収 支 比 率	% 86.6	% 87.8	% 88.7

注:経常一般財源には、臨時財政対策債を加えてある。

### (3) 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除して100を乗じた実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模等との比較で表したもので、3から5%が望ましいといわれている。前年度に比べ1.0ポイント下降し、5.4%となっている。この主な要因は、総務費、土木費等の減による歳出の減少に対し、市債、繰越金等の減による歳入の減少が上回り、実質収支額が減少したことである。

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実 質 収 支 額	千円 4,948,480	千円 4,338,751	千円 3,713,093
標 準 財 政 規 模	千円 66,876,378	千円 68,115,005	千円 68,603,249
実 質 収 支 比 率	% 7.4	% 6.4	% 5.4

### (4) 公債費比率

公債費充当一般財源等額から災害復旧費等にかかる基準財政需要額を減じたものを、標準財政規模から災害復旧費等にかかる基準財政需要額を減じたもので除して100を乗じた公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を表すもので、10%を超えない程度が望ましいとされている。前年度に比べ0.5ポイント下降し、4.3%となっている。

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
公債費充当一般財源等額	千円 8,418,045	千円 8,222,394	千円 8,458,072
災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額	千円 4,852,696	千円 5,182,625	千円 5,781,475
標 準 財 政 規 模	千円 66,876,378	千円 68,115,005	千円 68,603,249
公 債 費 比 率	% 5.7	% 4.8	% 4.3

# 一 般 会 計

歳入決算額は、1,109 億 5,324 万 5,797 円で前年度 1,169 億 625 万 8,854 円に比べ 59 億 5,301 万 3,057 円（5.1%）の減少となっている。歳出決算額は、1,068 億 8,731 万 7,495 円で前年度 1,123 億 9,416 万 5,548 円に比べ 55 億 684 万 8,053 円（4.9%）の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は 100.6%で前年度に比べ 0.7 ポイント下降し、歳出決算額は 97.0%で前年度に比べ 0.4 ポイント下降している。

〔 審査資料 110・111、124・125 ページ参照 138・139、152・153 〕

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近 5 か年の推移を示すと次のとおりである。

年度 区分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		千円	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額		110,026,947	105,187,524	112,326,293	115,429,989	110,248,478
歳 入	決 算 額	111,334,355	106,380,605	112,307,978	116,906,259	110,953,246
	前年度対比	105.3	95.6	105.6	104.1	94.9
	対予算現額	101.2	101.1	100.0	101.3	100.6
		%	%	%	%	%
歳 出	決 算 額	106,821,906	101,580,452	106,932,872	112,394,166	106,887,317
	前年度対比	104.5	95.1	105.3	105.1	95.1
	対予算現額	97.1	96.6	95.2	97.4	97.0
		%	%	%	%	%

# 歳入

歳入 1,109 億 5,324 万 5,797 円について、財源別に決算費目（款）を区別してみると次のとおりである。

財源別	決算費目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度 対 比
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	円 48,619,255,392	% 43.8	円 47,433,629,130	% 40.6	% 102.5
	分担金及び負担金	1,649,134,453	1.5	1,617,077,604	1.4	102.0
	使用料及び手数料	1,787,017,023	1.6	1,813,465,848	1.6	98.5
	財 産 収 入	693,242,216	0.6	615,927,933	0.5	112.6
	寄 附 金	6,824,445	0.0	16,107,641	0.0	42.4
	繰 入 金	1,028,184,740	0.9	1,457,825,117	1.2	70.5
	繰 越 金	4,512,093,306	4.1	5,375,105,518	4.6	83.9
	諸 収 入	3,423,705,514	3.1	3,272,963,140	2.8	104.6
	計	61,719,457,089	55.6	61,602,101,931	52.7	100.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	922,238,016	0.8	962,921,010	0.8
利子割交付金		135,380,000	0.1	138,574,000	0.1	97.7
配当割交付金		424,973,000	0.4	228,949,000	0.2	185.6
株式等譲渡 所得割交付金		275,206,000	0.2	494,253,000	0.4	55.7
地方消費税交付金		4,183,129,000	3.8	3,352,665,000	2.9	124.8
自動車取得税 交 付 金		231,308,000	0.2	527,616,000	0.5	43.8
地方特例交付金		257,516,000	0.2	270,201,000	0.2	95.3
地 方 交 付 税		11,275,199,000	10.2	11,732,596,000	10.0	96.1
交通安全対策 特 別 交 付 金		67,326,000	0.1	74,013,000	0.1	91.0
国庫支出金		15,415,073,247	13.9	15,388,542,099	13.2	100.2
県 支 出 金		7,839,540,445	7.1	6,836,526,814	5.8	114.7
市 債		8,206,900,000	7.4	15,297,300,000	13.1	53.6
計		49,233,788,708	44.4	55,304,156,923	47.3	89.0
合 計	110,953,245,797	100.0	116,906,258,854	100.0	94.9	

表で見るとおり、自主財源は前年度に比べ1億 1,735 万 5,158 円 (0.2%) 増加の 617 億 1,945 万 7,089 円である。これは、繰越金、繰入金等が減少したものの、市税、諸収入等が増加したためである。

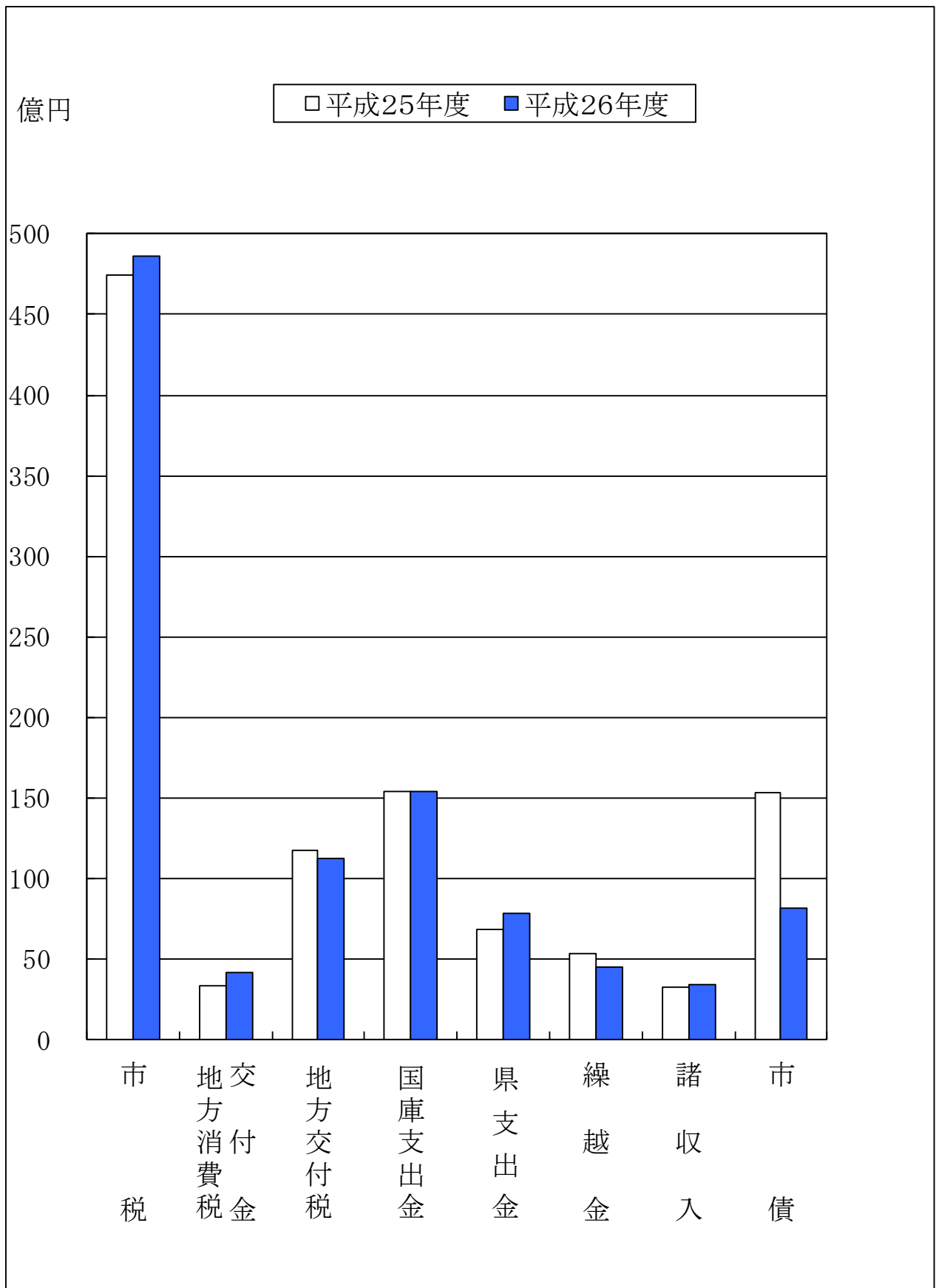
一方、依存財源は前年度に比べ 60 億 7,036 万 8,215 円 (11.0%) 減少の 492 億 3,378 万 8,708 円である。これは、国・県支出金、地方消費税交付金、配当割交付金が増加したものの、市債、地方交付税、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減少したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 55.6%となり、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。

なお、最近5か年における自主財源並びに市税の歳入総額に占める割合を比較すると次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
歳入総額 (A)	千円 111,334,355	千円 106,380,605	千円 112,307,978	千円 116,906,259	千円 110,953,246
自主財源 (B)	千円 58,922,903	千円 57,589,562	千円 59,053,125	千円 61,602,102	千円 61,719,457
$\frac{(B)}{(A)}$	% 52.9	% 54.1	% 52.6	% 52.7	% 55.6
市 税 (C)	千円 46,009,916	千円 46,803,189	千円 47,014,801	千円 47,433,629	千円 48,619,255
$\frac{(C)}{(A)}$	% 41.3	% 44.0	% 41.9	% 40.6	% 43.8

また、主な歳入決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 124、125 ページ参照]

款別の歳入状況並びに主な内訳を述べれば以下のとおりである。

## 第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
47,863,396,000	51,259,182,161	48,619,255,392	213,078,512	2,427,829,375	981,118	94.8

本款の収入は、前年度 474 億 3,362 万 9,130 円に比べ 11 億 8,562 万 6,262 円 (2.5%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 43.8%となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

### 市 税 収 入 一 覧 表

税目別	調定額 (A)	収入済額		収入率 (B) (A)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額前年度対比
		金額 (B)	構成比					
	円	円	%	%	円	円	円	%
市民税	24,447,719,497 ( 23,953,985,836 )	22,980,893,345 ( 22,215,844,768 )	47.3 ( 46.8 )	94.0 ( 92.7 )	145,018,180 ( 160,049,582 )	1,322,278,490 ( 1,578,637,941 )	470,518 ( 546,455 )	103.4 ( 99.8 )
固定資産税	19,966,161,543 ( 19,670,283,108 )	18,993,671,213 ( 18,574,820,151 )	39.1 ( 39.2 )	95.1 ( 94.4 )	54,366,771 ( 63,855,380 )	918,597,859 ( 1,031,869,477 )	474,300 ( 261,900 )	102.3 ( 101.0 )
軽自動車税	623,691,855 ( 604,952,874 )	571,995,712 ( 550,615,840 )	1.2 ( 1.2 )	91.7 ( 91.0 )	5,346,327 ( 6,130,319 )	46,386,116 ( 48,224,515 )	36,300 ( 17,800 )	103.9 ( 103.5 )
市たばこ税	2,434,847,042 ( 2,539,300,603 )	2,434,847,042 ( 2,539,300,603 )	5.0 ( 5.4 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	95.9 ( 110.6 )
入湯税	267,750 ( 272,700 )	267,750 ( 272,700 )	0.0 ( 0.0 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	98.2 ( 92.1 )
事業所税	841,735,600 ( 816,572,400 )	839,356,900 ( 809,480,900 )	1.7 ( 1.7 )	99.7 ( 99.1 )	0 ( 0 )	2,378,700 ( 7,091,500 )	0 ( 0 )	103.7 ( 99.1 )
都市計画税	2,944,758,874 ( 2,911,280,485 )	2,798,223,430 ( 2,743,294,168 )	5.8 ( 5.8 )	95.0 ( 94.2 )	8,347,234 ( 9,838,077 )	138,188,210 ( 158,148,240 )	0 ( 0 )	102.0 ( 101.0 )
計	51,259,182,161 ( 50,496,648,006 )	48,619,255,392 ( 47,433,629,130 )	100.0 ( 100.0 )	94.8 ( 93.9 )	213,078,512 ( 239,873,358 )	2,427,829,375 ( 2,823,971,673 )	981,118 ( 826,155 )	102.5 ( 100.9 )

注:( )内は平成 25 年度

[審査資料 180、181 ページ参照]

調定総額に対する収入率は、前年度より 0.9 ポイント上昇し 94.8%となっている。

税目別に収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税 7 億 6,504 万 8,577 円 (3.4%)、固定資産税 4 億 1,885 万 1,062 円 (2.3%) である。一方、減少した主なものは、市たばこ税 1 億 445 万 3,561 円 (4.1%) である。

また、収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入率 (B) (A)	収入済 額前年 度対比	
	円	円	円	円	円	%	%	
現 年 課 税 分	現年度分	48,306,649,120 ( 47,141,859,653 )	47,730,469,922 ( 46,514,462,689 )	1,571,896 ( 1,181,593 )	575,479,849 ( 627,012,312 )	872,547 ( 796,941 )	98.8 ( 98.7 )	102.6 ( 101.1 )
	過年度分	144,706,457 ( 162,496,220 )	121,958,328 ( 138,072,689 )	108,169 ( 129,853 )	22,639,960 ( 24,293,678 )	0 ( 0 )	84.3 ( 85.0 )	88.3 ( 116.0 )
	計	48,451,355,577 ( 47,304,355,873 )	47,852,428,250 ( 46,652,535,378 )	1,680,065 ( 1,311,446 )	598,119,809 ( 651,305,990 )	872,547 ( 796,941 )	98.8 ( 98.6 )	102.6 ( 101.1 )
滞納繰越分	2,807,826,584 ( 3,192,292,133 )	766,827,142 ( 781,093,752 )	211,398,447 ( 238,561,912 )	1,829,709,566 ( 2,172,665,683 )	108,571 ( 29,214 )	27.3 ( 24.5 )	98.2 ( 87.9 )	
合 計	51,259,182,161 ( 50,496,648,006 )	48,619,255,392 ( 47,433,629,130 )	213,078,512 ( 239,873,358 )	2,427,829,375 ( 2,823,971,673 )	981,118 ( 826,155 )	94.8 ( 93.9 )	102.5 ( 100.9 )	

注:( )内は平成 25 年度

上表のとおり現年課税分の収入率は 98.8%であり、前年度を 0.2 ポイント上回った。平成 26 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、愛知県西尾張地方税滞納整理機構への参加、インターネット公売、コンビニエンスストア収納等の実施を継続するとともに、徴収嘱託員による現年度分滞納者に対する早期納付指導、不動産公売の積極的推進、分割納付者に対する早期完納指導及び適切な滞納処分など、日々市税の徴収に努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

また、不納欠損額は、前年度より減少している。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。



## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 900,000,000	円 922,238,016	円 922,238,016	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度9億6,292万1,010円に比べ4,068万2,994円(4.2%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円		円
1 地方揮発油譲与税	276,150,016	1 地方揮発油譲与税	276,150,016	地方揮発油譲与税	276,150,016
2 自動車重量譲与税	646,088,000	1 自動車重量譲与税	646,088,000	自動車重量譲与税	646,088,000
計	922,238,016				

## 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 130,000,000	円 135,380,000	円 135,380,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度1億3,857万4,000円に比べ319万4,000円(2.3%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

#### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 300,000,000	円 424,973,000	円 424,973,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億2,894万9,000円に比べ1億9,602万4,000円(85.6%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.4%となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 100,000,000	円 275,206,000	円 275,206,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度4億9,425万3,000円に比べ2億1,904万7,000円(44.3%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 4,000,000,000	円 4,183,129,000	円 4,183,129,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度33億5,266万5,000円に比べ8億3,046万4,000円(24.8%)増加しており、歳入総額に占める割合は3.8%となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
220,000,000	231,308,000	231,308,000	0	100.0

本款の収入は、前年度5億2,761万6,000円に比べ2億9,630万8,000円(56.2%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

## 第8款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
257,516,000	257,516,000	257,516,000	0	100.0

本款の収入は、前年度2億7,020万1,000円に比べ1,268万5,000円(4.7%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

## 第9款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
11,157,990,000	11,275,199,000	11,275,199,000	0	100.0

本款の収入は、前年度117億3,259万6,000円に比べ4億5,739万7,000円(3.9%)減少しており、歳入総額に占める割合は10.2%となっている。

普通交付税、特別交付税ともに減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 地方交付税	11,275,199,000	1 地方交付税	11,275,199,000	普通交付税 10,357,990,000 特別交付税 917,209,000

#### 第 10 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
67,000,000	67,326,000	67,326,000	0	100.0

本款の収入は、前年度 7,401 万 3,000 円に比べ 668 万 7,000 円（9.0%）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

## 第 11 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 1,657,084,000	円 1,692,069,370	円 1,649,134,453	円 1,585,480	円 41,349,437	% 97.5

本款の収入は、前年度 16 億 1,707 万 7,604 円に比べ 3,205 万 6,849 円 (2.0%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.5%となっている。

また、収入未済額 4,134 万 9,437 円の内訳は、老人措置費負担金 39 万 3,200 円、保育所入所負担金 4,090 万 7,517 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 4 万 8,720 円である。

特に、保育所入所負担金については、収入未済額が前年度より増加しており、負担の公平性を保つために、未収金発生防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、保育所入所負担金 158 万 4,040 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,440 円については、不納欠損処分の手続きがなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 負 担 金	円 1,649,134,453	1 総務費負担金	円 152,090	西成土地改良区総代会総代 総選挙費負担金 円 152,090
		2 民生費負担金	1,634,645,543	保育所入所負担金 1,611,592,018
		3 教育費負担金	14,336,820	日本スポーツ振興センター 保護者負担金 14,336,820

## 第 12 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円 1,637,792,000	円 1,822,158,949	円 1,787,017,023	円 300,850	円 34,841,076	% 98.1

本款の収入は、前年度 18 億 1,346 万 5,848 円に比べ 2,644 万 8,825 円（1.5%）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.6%となっている。

また、収入未済額 3,484 万 1,076 円の内訳は、自動車整理場使用料 2 万 4,000 円、児童発達支援使用料 2 万 325 円、道路占用料 5 万 492 円、水路占用料 484 円、市営住宅家賃 3,321 万 2,825 円、放課後児童保育サービス利用手数料 153 万 2,950 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、市営住宅家賃 18 万 5,400 円、放課後児童保育サービス利用手数料 11 万 5,450 円については、不納欠損処分の手続きがなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
1 使 用 料	円 972,215,686	1 総務使用料	65,956,374	庁舎使用料 36,237,714
		2 民生使用料	5,269,270	児童発達支援使用料 3,748,299
		3 衛生使用料	135,870,343	休日・夜間急病診療所使用料 78,336,554
		4 労働使用料	226,268	勤労者の家使用料 226,268
		5 商工使用料	83,470,653	尾張一宮駅前ビル使用料 52,112,055
		6 土木使用料	644,021,440	道路占用料 180,377,495 市営住宅家賃 434,322,193
		7 消防使用料	608,480	消防施設使用料 608,480
		8 教育使用料	36,792,858	学校開放施設使用料 9,354,260
2 手 数 料	円 814,801,337	1 総務手数料	123,425,967	戸籍証明手数料 45,055,250
		2 民生手数料	107,025,500	放課後児童保育サービス 利用手数料 104,982,000
		3 衛生手数料	540,753,210	環境センターごみ処理手数料 507,649,000
		4 農林水産業 手 数 料	36,000	耕作面積等証明手数料 36,000
		5 商工手数料	846,050	計量器検査手数料 846,050
		6 土木手数料	39,695,320	長期優良住宅認定手数料 11,181,200
		7 消防手数料	2,187,100	危険物許可等手数料 2,187,100
		8 教育手数料	832,190	図書等複写手数料 832,190
計	1,787,017,023			

## 第13款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 16,181,897,000	円 15,935,863,247	円 15,415,073,247	円 520,790,000	% 96.7

本款の収入は、前年度 153 億 8,854 万 2,099 円に比べ 2,653 万 1,148 円 (0.2%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 13.9%となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、民生費国庫補助金のうち臨時福祉給付金支給事業費補助金、臨時福祉給付金支給事務費補助金、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金である。一方、減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち児童手当負担金、生活保護費負担金、総務費国庫補助金のうち地域の元気臨時交付金、土木費国庫補助金のうち社会資本整備総合交付金、農林水産業費国庫補助金のうち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金である。

また、収入未済額 5 億 2,079 万円の内訳は、社会保障・税番号制度システム整備補助金 2,554 万 6,000 円、地域住民生活等緊急支援のための交付金 4 億 6,424 万 4,000 円、防災・安全交付金 3,100 万円であり、これらは繰越明許費に係る未収入特定財源である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主  な  収  入	
名  称	収 入 済 額	名  称	収 入 済 額		
	円		円	円	
1 国庫負担金	12,665,723,737	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	12,541,986,246	特別障害者手当等給付費負担金	101,225,085
				障害者自立支援給付費負担金	2,158,846,129
				障害者自立支援医療費負担金	163,501,141
				障害児通所支援等給付費負担金	358,571,000
				児童手当負担金	4,913,792,776
				児童扶養手当負担金	506,750,666
				保育所運営費負担金	416,557,190
				生活保護費負担金	3,893,758,000
		2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	7,348,322	養育医療費負担金	7,348,322
		3 諸 支 出 金 国 庫 負 担 金	116,389,169	国民健康保険基盤安定負担金	116,389,169
2 国庫補助金	2,654,490,112	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	64,463,000	社会保障・税番号制度システム 整備補助金	39,527,000
		2 民 生 費 国 庫 補 助 金	1,756,438,500	臨時福祉給付金支給事業費 補助金	780,000,000
				臨時福祉給付金支給事務費 補助金	100,947,000
				私立幼稚園就園奨励費補助金	124,587,000
				子育て世帯臨時特例給付金 支給事業費補助金	530,000,000
		3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	25,849,000	疾病予防対策事業費等補助金	19,753,000
		4 土 木 費 国 庫 補 助 金	565,439,612	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	205,709,000 344,439,000
5 教 育 費 国 庫 補 助 金	230,878,000	学校施設環境改善交付金	207,340,000		
6 消 防 費 国 庫 補 助 金	11,422,000	消防防災施設等整備費補助金	11,422,000		
3 国庫委託金	94,859,398	1 総 務 費 国 庫 委 託 金	1,098,000	中長期在留者住居地届出等事務委 託金	1,048,000
		2 民 生 費 国 庫 委 託 金	93,761,398	国民年金事務委託金	93,761,398
計	15,415,073,247				



## 第14款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 7,994,647,000	円 7,839,540,445	円 7,839,540,445	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 68 億 3,652 万 6,814 円に比べ 10 億 301 万 3,631 円（14.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は 7.1%となっている。

増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、諸支出金県負担金のうち国民健康保険基盤安定負担金、民生費県補助金のうち介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金、子育て支援減税手当支給事業費補助金である。一方、減少した主なものは、民生費県補助金のうち子育て支援対策基金事業費補助金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入 済 額	名 称	収入 済 額		
1 県 負 担 金	4,216,068,292	1 民 生 費 金 県 負 担 金	2,718,980,796	障害者自立支援給付費負担金	1,079,423,064
				障害児通所支援等給付費負担金	179,285,500
				児童手当負担金	1,074,876,109
				保育所運営費負担金	208,278,594
		2 衛 生 費 金 県 負 担 金	7,685,123	障害年金給付費負担金	3,711,937
		3 諸 支 出 金 県 負 担 金	1,489,402,373	国民健康保険基盤安定負担金	956,229,524
2 県 補 助 金	2,846,658,851	1 総 務 費 金 県 補 助 金	3,333,000	南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	3,333,000
		2 民 生 費 金 県 補 助 金	2,583,927,412	心身障害者医療費補助金	323,234,000
				後期高齢者福祉医療費補助金	307,428,000
				介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金	238,960,000
				放課後児童健全育成事業費補助金	185,899,000
				子ども医療費補助金	424,139,000
				母子家庭等医療費補助金	137,536,000
				子育て支援減税手当支給事業費補助金	544,240,000
		3 衛 生 費 金 県 補 助 金	31,566,849	健康増進事業費補助金	13,025,000
		4 農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	21,999,011	新規就業総合支援事業費補助金	12,000,000
5 商 工 費 金 県 補 助 金	9,107,495	消費者行政活性化基金事業費補助金	9,107,495		
6 土 木 費 金 県 補 助 金	196,676,084	緊急農地防災事業工事費補助金	104,516,000		
7 教 育 費 金 県 補 助 金	49,000	愛知県被災児童生徒就学援助事業費補助金	49,000		
3 県 委 託 金	774,137,782	1 総 務 費 金 県 委 託 金	765,785,287	県民税徴収取扱委託金	582,048,287
		2 民 生 費 金 県 委 託 金	186,603	行旅死亡人取扱委託金	158,603
		3 農 林 水 産 業 費 金 県 委 託 金	7,099,916	農林業センサス委託金	7,099,916
		4 土 木 費 金 県 委 託 金	57,726	建築動態統計調査委託金	57,726
		5 教 育 費 金 県 委 託 金	1,008,250	あいち・出会いと体験の道場推進事業委託金	1,008,250
4 県 交 付 金	2,675,520	1 市 町 村 権 限 移 譲 交 付 金	2,675,520	市町村権限移譲交付金	2,675,520
計	7,839,540,445				

## 第15款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 668,955,000	円 693,736,899	円 693,242,216	円 494,683	% 99.9

本款の収入は、前年度6億1,592万7,933円に比べ7,731万4,283円（12.6%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.6%となっている。

増加した主なものは、物品売払収入のうち環境センター発電電力売払収入である。

また、収入未済額49万4,683円の内訳は、財産貸付収入のうち貸地料47万7,438円、貸家料1万7,245円である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 財 産 運 用 入 収	円 133,620,516	1 財 産 貸 付 収 入	円 92,061,771	貸地料 42,461,960
		2 利 子 及 び 配 当 金	41,558,745	債券運用益 20,400,000
2 財 産 売 払 入 収	円 559,621,700	1 不 動 産 売 払 収 入	279,054,393	土地売払収入 279,054,393
		2 物 品 売 払 収 入	280,567,307	環境センター発電電力売払収入 266,828,948
計	円 693,242,216			

## 第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 3,115,000	円 6,824,445	円 6,824,445	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 1,610 万 7,641 円に比べ 928 万 3,196 円（57.6%）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

## 第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 1,109,466,000	円 1,108,184,740	円 1,028,184,740	円 80,000,000	% 92.8

本款の収入は、前年度 14 億 5,782 万 5,117 円に比べ 4 億 2,964 万 377 円（29.5%）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.9%となっている。

増加した主なものは、地域振興基金繰入金、公共施設整備等基金繰入金である。一方、減少した主なものは、庁舎建設基金繰入金である。

また、収入未済額 8,000 万円は、全額、公共施設整備等基金繰入金であり、これは継続費繰越に係る未収入特定財源である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 基金繰入金	円 1,028,184,740	1 基金繰入金	円 1,028,184,740	円 地域振興基金繰入金 700,000,000 庁舎建設基金繰入金 229,000,000

## 第18款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 4,485,937,306	円 4,512,093,306	円 4,512,093,306	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 53 億 7,510 万 5,518 円に比べ 8 億 6,301 万 2,212 円 (16.1%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 4.1%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	金 額
継続費 遡次繰越額	20,885,550 円
繰越明許費 繰越額	104,434,076
事故繰越し 繰越額	48,022,680
一般繰越額	4,338,751,000
計	4,512,093,306

## 第 19 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	円	%
3,194,483,000	3,524,247,268	3,423,705,514	5,951,878	94,594,988	5,112	97.1

本款の収入は、前年度 32 億 7,296 万 3,140 円に比べ 1 億 5,074 万 2,374 円 (4.6%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 3.1%となっている。

増加した主なものは、雑入のうち尾張農業共済事務組合引継金である。一方、減少した主なものは、雑入のうち新庁舎建設上下水道部負担金、愛知県土地改良施設維持管理適正化事業交付金である。

また、収入未済額 9,459 万 4,988 円の内訳は、学校施設破損弁償金 13 万 5 円、約定使用損害金 29 万 3,600 円、保育園給食主食費収入 129 万 6,778 円、児童発達支援センター (いずみ学園) 通園児給食費収入 7,500 円、病院事業未収金引継収入 139 万 7,636 円、生活保護費返還金 6,744 万 8,723 円、延長保育利用料 6,100 円、自立支援給付費等返還金 403 万 4,858 円、印田第 1 土地区画整理事業清算金及び分納利子 233 万 8,167 円、訓練等給付費返還金及び加算金 199 万 3,404 円、特別障害者手当返還金 10 万 8,780 円、障害者手当返還金 2 万 7,500 円、電話料金未納金 6 万 4,317 円、児童手当返還金 119 万円、児童扶養手当返還金 1,224 万 8,920 円、市遺児手当返還金 45 万 6,000 円、子ども手当返還金 14 万 2,000 円、中小企業振興融資補助金返還金 31 万 700 円、雨水貯留浸透施設設置補助金返還金 110 万円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、保育園給食主食費収入 5 万 6,179 円、生活保護費返還金 235 万 169 円、障害者手当返還金 2,500 円、外国人高齢者福祉手当返還金 22 万 3,000 円、児童手当返還金 9 万円、児童扶養手当返還金 130 万 7,430 円、市遺児手当返還金 5 万 8,000 円、中小企業振興融資補助金返還金 186 万 4,600 円については、不納欠損処分の手続きがなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 名 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 延滞金	194,859,965	1 延滞金	194,859,965	諸税延滞金 194,859,965
2 市預金利子	7,123,576	1 市預金利子	7,123,576	在庫金預金利子 6,403,576
3 貸付金元利収入	1,278,966,000	1 総務費貸付金元利収入	47,966,000	地域総合整備資金貸付金返還金収入(元金) 47,966,000
		2 労働費貸付金元利収入	98,000,000	勤労者住宅資金融資預託金返還金収入(元金) 80,000,000
		3 農林水産業費貸付金元利収入	10,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金返還金収入(元金) 10,000,000
		4 商工費貸付金元利収入	1,113,000,000	小規模企業等振興資金融資預託金返還金収入(元金) 978,000,000
		5 民生費貸付金元利収入	10,000,000	生活資金融資貸付金返還金収入(元金) 10,000,000
4 受託事業収入	192,174,636	1 民生費受託事業収入	189,471,246	後期高齢者医療保健事業受託収入 189,471,246
		2 衛生費受託事業収入	843,567	看護学校実習生受託収入 389,000
		3 農林水産業費受託事業収入	662,422	宮田用水土地改良区費決済賦課調定事務受託収入 366,922
		4 土木費受託事業収入	1,197,401	光明寺排水樋管等操作業務受託収入 814,913
5 雑収入	1,750,581,337	1 滞納処分金	730,459	滞納処分金 730,459
		2 弁償金	719,250	印鑑登録証紛失実費弁償金 553,600
		3 違約金及び延納利息	0	
		4 保育園収入	84,974,718	給食収入 54,673,070
		5 母子生活支援施設(朝日荘)収入	45,897,279	措置費収入 45,557,210
		6 児童発達支援センター(いずみ学園)収入	77,365,628	通所支援給付費収入 70,555,280
		7 障害児母子通園施設収入	22,719,802	通所支援給付費収入 21,882,832
		8 雑収入	1,518,174,201	市町村振興協会基金交付金 116,264,000 高額療養費等返還金 113,044,618 尾張農業共済事務組合引継金 682,828,688
計	3,423,705,514			

## 第 20 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 8,319,200,000	円 8,288,700,000	円 8,206,900,000	円 81,800,000	% 99.0

本款の収入は、前年度 152 億 9,730 万円に比べ 70 億 9,040 万円（46.4%）減少しており、歳入総額に占める割合は 7.4%となっている。

また、収入未済額 8,180 万円の内訳は次のとおりである。

・ 継続費繰越に係る未収入特定財源	19,800,000 円
┌ 合併特例事業（新庁舎建設工事監理事業：合併特例債）	7,600,000 円
└ 合併特例事業（新庁舎（第 2 期）建設事業：合併特例債）	12,200,000 円
・ 繰越明許費に係る未収入特定財源	62,000,000 円
┌ 準用河川改良事業（水路債）	28,000,000 円
└ 流域貯留施設築造事業（水路債）	34,000,000 円

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 市 債	円 8,206,900,000	1 衛 生 債	円 9,400,000	円 ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 9,400,000
		2 土 木 債	233,300,000	道路整備事業 80,600,000
		3 消 防 債	42,600,000	消防施設整備事業 42,600,000
		4 教 育 債	180,800,000	中学校施設非構造部材耐震化事業 123,400,000
		5 合 併 特 例 債	1,589,900,000	合併特例事業 1,589,900,000
		6 臨 時 財 政 対 策 債	6,150,900,000	臨時財政対策 6,150,900,000

注1: 合併特例債とは、合併年度及びこれに続く10年度に限り借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

注2: 臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

前年度と比較した増減内訳は、次表のとおりである。



区 分	増・△減金額	増・△減内訳
	円	円
衛生債	9,400,000	ごみ焼却施設基幹の設備改良事業 9,400,000
土木債	△ 186,700,000	準用河川改良事業(水路債) △ 63,600,000
		流域貯留施設築造事業(水路債) △ 14,400,000
		緊急浸水対策事業(水路債) △ 90,000,000
		道路整備事業(都市計画債) 8,800,000
		公園緑地整備事業(都市計画債) △ 40,700,000
		伝法寺地区整備事業(都市計画債) 13,200,000
消防債	△ 39,400,000	消防施設整備事業 △ 39,400,000
教育債	180,800,000	小学校施設非構造部材耐震化事業 57,400,000
		中学校施設非構造部材耐震化事業 123,400,000
合併特例債	△ 6,469,800,000	合併特例事業 △ 6,469,800,000
臨時財政対策債	△ 525,700,000	臨時財政対策 △ 525,700,000
出資債	△ 59,000,000	下水道事業 △ 59,000,000
計	△ 7,090,400,000	

# 歳 出

歳出決算額 1,068 億 8,731 万 7,495 円について款別に示せば、次表のとおりである。

## 一 般 会 計

年度 区分 款名称	平成 26 年 度			
	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	%	%
1 議 会 費	633,162,000	622,992,321	0.6	98.4
2 総 務 費	9,197,286,400	8,853,207,968	8.3	96.3
3 民 生 費	42,615,465,000	41,253,821,399	38.6	96.8
4 衛 生 費	7,670,982,000	7,440,791,238	7.0	97.0
5 労 働 費	199,611,000	197,948,825	0.2	99.2
6 農 林 水 産 業 費	902,099,000	892,735,990	0.8	99.0
7 商 工 費	2,964,279,000	2,454,318,993	2.3	82.8
8 土 木 費	8,931,710,756	8,582,130,845	8.0	96.1
9 消 防 費	3,492,662,000	3,479,629,141	3.3	99.6
10 教 育 費	9,986,304,150	9,701,281,026	9.1	97.1
11 公 債 費	8,779,054,000	8,764,436,482	8.2	99.8
12 諸 支 出 金	14,865,863,000	14,644,023,267	13.7	98.5
13 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
合 計	110,248,478,306	106,887,317,495	100.0	97.0

歳 出 総 括 表

平成 25 年 度				支出済額 前年度対比
予算現額(C)	支出済額(D)	構成比	$\frac{(D)}{(C)}$	
円	円	%	%	%
635,732,000	623,440,419	0.6	98.1	99.9
14,984,987,000	14,689,496,642	13.1	98.0	60.3
39,536,804,000	38,471,331,655	34.2	97.3	107.2
7,995,575,000	7,693,843,295	6.8	96.2	96.7
185,273,000	182,461,157	0.2	98.5	108.5
776,948,000	746,620,710	0.7	96.1	119.6
2,563,749,000	2,489,090,603	2.2	97.1	98.6
12,517,843,738	12,290,271,914	10.9	98.2	69.8
3,459,343,000	3,435,695,028	3.1	99.3	101.3
9,191,163,000	8,339,308,400	7.4	90.7	116.3
8,285,549,000	8,271,404,218	7.4	99.8	106.0
15,287,022,000	15,161,201,507	13.5	99.2	96.6
10,000,000	0	0.0	0.0	—
115,429,988,738	112,394,165,548	100.0	97.4	95.1

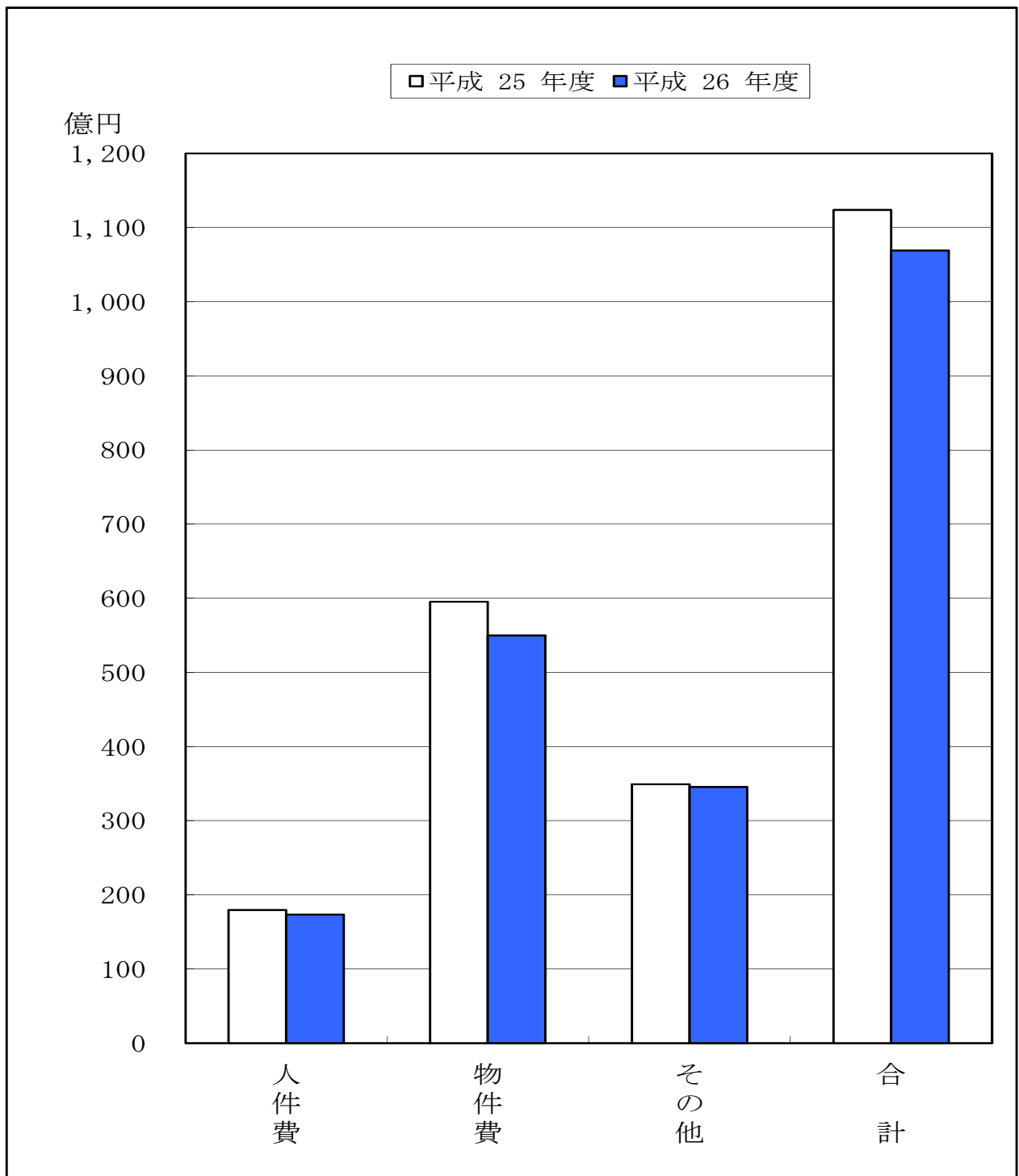
次に決算額を用途別に分類すれば、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 使 途 別 一 覧 表

区 分	支 出 済 額	構 成 比
	円	%
人 件 費	17,357,109,307	16.2
物 件 費	54,975,841,920	51.4
そ の 他	34,554,366,268	32.3
合 計	106,887,317,495	100.0

[審査資料 184、185 ページ参照]

また、用途別歳出決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 186、187 ページ参照]

款別の主な歳出状況を述べれば以下のとおりである。

## 第 1 款 議 会 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	633,162,000 円	622,992,321 円	10,169,679 円	98.4 %
平成 25 年度	635,732,000	623,440,419	12,291,581	98.1

本款の支出は、前年度に比べ 44 万 8,098 円（0.1%）減少し、歳出総額に占める割合は 0.6 %となっている。

主な支出は、次のとおりである。

（議 会 費）

（1）議会費では、議員共済費 1 億 2,901 万 4,080 円、政務活動費交付金 1,888 万 5,651 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）議会費では、議員の辞職により生じた議員報酬等の報酬 230 万 650 円、戻入があったことにより生じた政務活動費交付金等の負担金、補助及び交付金 456 万 4,949 円である。

## 第2款 総務費

区分 年度	予算現額	支出済額	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
平成26年度	9,197,286,400 <sup>円</sup>	8,853,207,968 <sup>円</sup>	79,207,880 <sup>円</sup>	38,257,320 <sup>円</sup>	226,613,232 <sup>円</sup>	96.3%
平成25年度	14,984,987,000	14,689,496,642	126,308,400	5,670,000	163,511,958	98.0

本款の支出は、前年度に比べ58億3,628万8,674円(39.7%)減少し、歳出総額に占める割合は8.3%となっている。

減少した主なものは、人事管理費のうち退職手当7億4,102万円余、庁舎維持費のうち新庁舎(第1期)建設工事請負費(平成23~27年度継続費分)64億497万円余である。一方、増加した主なものは、庁舎維持費のうち庁舎総合管理委託料1億2,119万円余、初度調弁費1億3,970万円余、情報管理費のうち情報通信ネットワーク構築委託料1億770万円余、尾西庁舎費のうち尾西庁舎改修工事請負費2億5,691万円余、木曽川庁舎費のうち木曽川庁舎改修・耐震補強工事請負費3億4,887万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出済額	名 称	支出済額
1 総務管理費	6,567,885,321 円	1 一般管理費	532,747,490 円
		2 文書管理費	45,238,598
		3 人事管理費	1,527,322,245
		4 会計管理費	103,087,202
		5 契約費	134,609,345
		6 財産管理費	226,722,936
		7 庁舎維持費	982,702,150
		8 企画費	70,364,245
		9 公平委員会費	879,807
		10 恩給及び退職年金	1,754,800
		11 情報管理費	931,178,757
		12 広報費	70,259,548
		13 自治振興費	714,886,693
		14 尾西庁舎費	530,811,790
		15 木曾川庁舎費	541,550,874
		16 災害対策費	94,323,058
		17 検査費	59,445,783
2 徴税費	1,077,958,220	1 税務総務費	711,536,800
		2 市民税費	77,030,837
		3 資産税費	47,991,545
		4 徴収費	241,399,038
3 戸籍住民登録費	826,290,936	1 戸籍住民登録費	312,998,380
		2 出張所費	513,292,556



項		目	
名 称	支出済額	名 称	支出済額
4 選挙費	259,774,840	1 選挙管理委員会費	48,429,508
		2 明るい選挙推進費	589,453
		3 農業委員会委員一般選挙費	2,382,639
		4 土地改良区総代会総代選挙費	152,090
		5 市長選挙費	45,991,569
		6 愛知県知事選挙費	52,793,120
		7 愛知県議会議員一般選挙費	19,056,238
		8 一宮市議会議員一般選挙費	2,979,454
		9 衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費	87,400,769
5 統計調査費	46,428,350	1 統計調査総務費	22,625,446
		2 人口動態統計調査費	293,017
		3 人口動向統計調査費	220,000
		4 教育統計調査費	43,000
		5 工業統計調査費	2,854,000
		6 経済センサス及び商業統計調査費	13,355,360
		7 経済センサス調査区管理費	24,970
		8 全国消費実態調査費	5,349,557
		9 国勢調査調査区設定費	1,663,000
6 監査委員費	74,870,301	1 監査委員費	74,870,301
計	8,853,207,968		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 文書管理費では、郵便料金等の通信運搬費 2,720 万 5,763 円である。
- (2) 人事管理費では、退職手当 12 億 8,581 万 316 円、臨時事務賃金 4,468 万 2,542 円、人事給与システム賃借料 2,449 万 6,944 円、都市共済組合事務費負担金 2,327 万 7,600 円である。
- (3) 財産管理費では、燃料費 1,382 万 3,684 円、車両修繕料 1,000 万 9,903 円、自動車購入費 1,275 万 8,937 円、市勢振興基金積立金 1,226 万 8,790 円である。
- (4) 庁舎維持費では、光熱水費 7,238 万 6,656 円、電話使用料等の通信運搬費 2,816 万 2,021 円、庁舎総合管理委託料 1 億 2,119 万 4,878 円、新庁舎建設工事監理委託料（平成 23～27 年度継続費分）2,252 万円、新庁舎（第 1 期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）5 億 1 万円、新庁舎（第 2 期）建設工事請負費（平成 25～27 年度継続費分）6,023 万 520 円、初度調弁費 1 億 3,970 万 4,078 円である。

なお、継続費通次繰越として前年度から繰り越された新庁舎建設工事監理委託料（平成 23～27 年度継続費分）850 万円、新庁舎（第 1 期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）1 億 1,480 万 8,400 円、新庁舎（第 2 期）建設工事請負費（平成 25～27 年度継続費分）300 万円は、全額執行された。

また、新庁舎建設工事監理委託料（平成 23～27 年度継続費分）850 万円、新庁舎（第 1 期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）5,793 万 8,400 円、新庁舎（第 2 期）建設工事請負費（平成 25～27 年度継続費分）1,276 万 9,480 円が、継続費通次繰越として平成 27 年度に繰り越された。

- (5) 企画費では、地方創生推進事業における地方版総合戦略策定委員会委員報償費 88 万 8,000 円、費用弁償 2 万 4,000 円が、繰越明許費として平成 27 年度に繰り越された。
- (6) 情報管理費では、情報通信ネットワーク回線使用料等の通信運搬費 3,405 万 1,752 円、総合行政システム改修業務委託料 5,780 万 7,828 円、総合行政システム保守委託料 1 億 828 万 2,182 円、総合行政システム統合運用保守委託料 3,240 万円、統合内部情報システム保守委託料 2,373 万 6,693 円、社会保障・税番号制度支援業務委託料 1,263 万 6,000 円、財務会計歳入システム業務委託料 1,996 万 3,596 円、情報通信ネットワーク保守委託料 2,664 万 8,025 円、新庁舎電話設備設置委託料 9,009 万円、情報システム新庁舎移設業務等委託料 3,240 万 3,240 円、情報通信ネットワーク構築委託料 1 億 770 万 8,717 円、電子複写機使用料 1,394 万 3,076 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 4,397 万 8,645 円、ソフトウェア使用料 1,029 万 9,214 円、ネットワーク機器賃借料 1,312 万 5,447 円、総合行政システム賃借料 2 億 6,740 万 7,121 円である。

なお、総合行政システム改修業務委託料 3,734 万 5,320 円が、繰越明許費として平成 27 年度に繰り越された。

- (7) 広報費では、“広報一宮”等の印刷製本費 2,541 万 4,760 円、映像広報制作放映委託料

1,892万7,000円である。

- (8) 自治振興費では、連区町内会事務研究報償費2,878万1,660円、町内会事務研究報償費3,255万500円、町内会事務等の手数料5,050万4,750円、駐輪場整理業務委託料1,782万6,200円、防犯巡回パトロール委託料1,239万9,480円、土地賃借料2,107万1,237円、防犯灯補助金1億1,958万410円、循環バス運行負担金5,495万4,097円、町内会運営交付金2,994万6,460円、防犯カメラ設置補助金1,188万8,000円、バス路線維持対策補助金1,134万4,066円、地域づくり協議会交付金7,663万4,000円、市民活動支援金1,474万4,711円である。
- (9) 尾西庁舎費では、光熱水費2,137万7,147円、清掃委託料1,274万760円、警備・当直業務委託料1,553万5,037円、尾西庁舎改修工事請負費2億5,691万7,225円である。
- (10) 木曾川庁舎費では、光熱水費1,095万7,398円、警備・当直業務委託料1,140万4,800円、木曾川庁舎改修・耐震補強工事請負費3億4,887万240円である。
- (11) 災害対策費では、消耗品費1,975万7,027円、地域防災無線システム改修業務委託料2,367万7,500円、避難所資機材購入費1,332万7,385円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された降雨情報等収集分析システム改修業務委託料567万円は、全額執行された。

#### (徴 税 費)

- (1) 市民税費では、郵便料金等の通信運搬費2,336万9,380円、市県民税賦課業務電算委託料2,416万4,892円である。
- (2) 徴収費では、郵便料金等の通信運搬費2,135万9,167円、コンビニエンスストア収納事務等の手数料1,775万5,713円、税還付金1億7,384万3,457円である。

#### (戸籍住民登録費)

- (1) 出張所費では、臨時事務賃金3,533万7,660円、光熱水費1,950万584円、清掃委託料3,366万1,440円である。

#### (選 挙 費)

- (1) 愛知県議会議員一般選挙費では、郵便料金等の通信運搬費1,314万2,875円である。
- (2) 衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費では、郵便料金等の通信運搬費1,436万574円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 文書管理費では、郵便物の発送数が見込みを下回ったことにより生じた通信運搬費等の役務費234万1,970円である。

- (2) 財産管理費では、車検整備単価が見込みを下回ったことにより生じた車両修繕料等の需用費 674 万 7,765 円である。
- (3) 庁舎維持費では、ガス及び水道の使用量が見込みを下回ったことなどにより生じた光熱水費等の需用費 3,559 万 7,258 円である。
- (4) 自治振興費では、iーバス、生活交通バスの時刻表の発注部数、市民活動支援制度紹介冊子等の単価が見込みを下回ったことなどにより生じた印刷製本費等の需用費 257 万 8,424 円、利用者数が当初の見込みを上回り運賃収入が増加し、市の負担額が減少したことにより生じたバス路線維持対策補助金、循環バス運行負担金等の負担金、補助及び交付金 1,405 万 7,705 円である。
- (5) 尾西庁舎費では、ガス及び電気の使用量が見込みを下回ったことなどにより生じた光熱水費等の需用費 487 万 9,792 円、当初予定していた作業が不可能となり契約金額を変更したことにより生じた尾西庁舎改修工事等の工事請負費 716 万 3,655 円である。
- (6) 木曾川庁舎費では、電気及びガスの使用量が見込みを下回ったことなどにより生じた光熱水費等の需用費 307 万 7,417 円である。
- (7) 税務総務費では、部分休業等により生じた職員の給料 223 万 491 円、時間外勤務時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 388 万 7,853 円である。
- (8) 資産税費では、契約差金により生じた固定資産税納税通知書作成等業務委託等の委託料 312 万 8,585 円である。
- (9) 徴収費では、固定資産税等の還付金が見込みを下回ったことにより生じた税還付金等の償還金、利子及び割引料 1,177 万 7,143 円である。
- (10) 市長選挙費では、一宮市長選挙と愛知県知事選挙を同日執行したことにより生じた投票・選挙立会人等の報酬 345 万 9,200 円、時間外勤務手当等の職員手当等 1,194 万 7,253 円、消耗品費、燃料費等の需用費 217 万 9,729 円、通信運搬費等の役務費 830 万 6,097 円、選挙のお知らせ等作成業務委託等の委託料 468 万 7,705 円である。
- (11) 愛知県知事選挙費では、一宮市長選挙と愛知県知事選挙を同日執行したことにより生じた投・開票立会人等の報酬 342 万 4,900 円、時間外勤務手当等の職員手当等 998 万 509 円、通信運搬費等の役務費 826 万 4,035 円、選挙のお知らせ等作成業務委託等の委託料 793 万 9,984 円、選挙用備品等の備品購入費 375 万 2,085 円である。

### 第3款 民 生 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	42,615,465,000 <sup>円</sup>	41,253,821,399 <sup>円</sup>	1,361,643,601 <sup>円</sup>	96.8 <sup>%</sup>
平成 25 年度	39,536,804,000	38,471,331,655	1,065,472,345	97.3

本款の支出は、前年度に比べ 27 億 8,248 万 9,744 円（7.2%）増加し、歳出総額に占める割合は 38.6%となっている。

増加した主なものは、障害者援護費のうち放課後等デイサービス事業給付費 1 億 3,020 万円余、共同生活援助事業給付費 3 億 2,549 万円余、臨時福祉給付金支給事業費のうち臨時福祉給付金 6 億 6,171 万円、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費のうち地域密着型サービス施設等整備補助金 1 億 4,254 万円余、後期高齢者医療費のうち療養給付費負担金 1 億 5,822 万円余、児童福祉総務費のうち子育て世帯臨時特例給付金 4 億 7,907 万円余、子育て支援減税手当費 5 億 4,426 万円、幼稚園費のうち私立幼稚園就園奨励費補助金 1 億 3,682 万円余である。一方、減少した主なものは、障害者援護費のうち共同生活介護事業給付費 2 億 4,110 万円余、児童福祉総務費のうち児童手当費 1 億 2,504 万円、保育園費のうち私立保育園施設整備補助金 1 億 1,495 万円余である。

また、臨時福祉給付金支給事業費が新設された。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出済額	名 称	支出済額
1 社会福祉費	9,534,468,386 円	1 社会福祉総務費	1,153,761,913 円
		2 障害者援護費	6,607,027,497
		3 心身障害者医療費	683,783,151
		4 精神障害者医療費	282,635,201
		5 国民年金費	50,923,183
		6 臨時福祉給付金支給事業費	756,337,441
2 老人福祉費	5,389,927,597	1 在宅老人援護事業費	455,632,531
		2 後期高齢者福祉医療費	713,256,948
		3 としよりの家費	265,817,629
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	557,188,525
		5 後期高齢者医療費	3,398,031,964
3 児童福祉費	20,687,243,646	1 児童福祉総務費	10,998,693,399
		2 子ども医療費	1,360,613,370
		3 母子家庭等医療費	285,284,889
		4 保育園費	7,166,392,130
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	73,322,462
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	143,008,481
		7 幼稚園費	515,293,158
		8 障害児母子通園施設費	48,194,156
		9 青少年育成費	96,441,601
4 生活保護費	5,642,181,770	1 生活保護総務費	36,564,651
		2 生活保護費	5,605,617,119
計	41,253,821,399		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

- (1) 社会福祉総務費では、災害弔慰金 1,000 万円、社会福祉協議会補助金 1 億 7,543 万 1,475 円、民生児童委員協議会交付金 1,474 万 7,300 円、福祉タクシー料金給付費 5,352 万 5,100 円である。
- (2) 障害者援護費では、障害者相談支援事業委託料 5,550 万円、いずみ福祉園等指定管理料 6,775 万 1,968 円、基幹相談支援センター事業委託料 1,650 万円、共同生活介護等支援事業補助金 2,426 万 5,885 円、グループホーム・ケアホーム建設補助金 3,000 万円、児童発達支援事業給付費 1 億 8,785 万 140 円、重度訪問介護事業給付費 2,040 万 2,634 円、行動援護事業給付費 2,369 万 9,323 円、同行援護事業給付費 1,174 万 3,425 円、放課後等デイサービス事業給付費 4 億 9,183 万 2,408 円、障害児相談支援事業給付費 2,575 万 4,945 円、生活介護事業給付費 17 億 605 万 729 円、共同生活援助事業給付費 3 億 4,123 万 275 円、補装具給付費 6,205 万 1,864 円、自立支援医療（更生医療）費 2 億 9,147 万 4,282 円、居宅介護事業給付費 4 億 8,032 万 6,648 円、短期入所事業給付費 1 億 830 万 3,857 円、施設入所支援事業給付費 3 億 5,175 万 4,780 円、共同生活介護事業給付費 2,522 万 9,813 円、就労移行支援事業給付費 1 億 8,374 万 8,269 円、療養介護事業給付費 7,442 万 5,470 円、就労継続支援事業（A型）給付費 3 億 1,237 万 2,364 円、就労継続支援事業（B型）給付費 4 億 3,219 万 90 円、自立訓練事業（生活訓練）給付費 2,047 万 5,212 円、日常生活用具給付費 8,503 万 3,995 円、地域活動支援センター事業給付費 1 億 1,455 万 5,953 円、移動支援事業給付費 5,554 万 5,737 円、日中一時支援事業給付費 5,051 万 2,469 円、計画相談支援事業給付費 7,541 万 8,140 円、療養介護等医療給付費 1,892 万 7,869 円、特別障害者手当等給付費 1 億 5,245 万 9,190 円、障害者手当給付費 5 億 4,020 万 1,500 円、障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 1,750 万 9,141 円である。
- (3) 心身障害者医療費では、医療給付費 6 億 7,738 万 2,113 円である。
- (4) 精神障害者医療費では、医療給付費 2 億 7,989 万 7,116 円である。
- (5) 臨時福祉給付金支給事業費では、臨時福祉給付金支給業務包括委託料 8,071 万 9,200 円、臨時福祉給付金 6 億 6,171 万円である。

(老人福祉費)

- (1) 在宅老人援護事業費では、配食サービス事業委託料 1 億 5,515 万 9,320 円、緊急通報業務等委託料 3,780 万 8,600 円、生活支援ハウス運営事業委託料 1,318 万円、老人保護施設措置扶助費 1 億 4,237 万 9,138 円、ねたきり老人等見舞金 9,173 万 7,000 円である。
- (2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 7 億 416 万 6,182 円である。
- (3) としよりの家費では、としよりの家等指定管理料 2 億 1,575 万 1,401 円、土地賃借料 1,960 万 9,785 円、施設整備工事請負費 1,105 万 9,200 円、事業用備品購入費 1,003 万 8,168 円である。

- (4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、在宅医療連携拠点推進事業委託料 1,730 万 3,000 円、敬老会事業委託料 1,092 万 4,980 円、シルバー入浴浴場使用料 6,138 万 1,440 円、施設整備工事請負費 1,058 万 4,000 円、シルバー人材センター補助金 5,747 万 6,760 円、老人クラブ事業補助金 2,907 万 6,900 円、社会福祉施設建設補助金 2,750 万円、地域密着型サービス施設等整備補助金 2 億 6,699 万 1,000 円、地域密着型サービス施設開設準備経費補助金 3,584 万 4,000 円である。
- (5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 30 億 7,833 万 7,000 円、広域連合事務費負担金 6,019 万 7,833 円、後期高齢者医療健康診査負担金 2 億 4,979 万 9,073 円である。

(児童福祉費)

- (1) 児童福祉総務費では、臨時保育士賃金 3,579 万 6,980 円、遺児入学・卒業祝金 1,187 万円、施設修繕料 3,488 万 2,162 円、郵便料金等の通信運搬費 1,900 万 4,956 円、樹木剪定等の手数料 1,607 万 5,136 円、子ども会事業委託料 2,217 万 4,894 円、児童館指定管理料 2 億 2,986 万 9,760 円、放課後児童健全育成事業委託料 4 億 4,864 万 8,380 円、子育て世帯臨時特例給付金支給業務包括委託料 1,642 万 6,800 円、土地賃借料 1,370 万 9,605 円、児童クラブ建物賃借料 4,196 万 4,012 円、放課後児童保育施設整備工事請負費 4,604 万 9,040 円、子育て世帯臨時特例給付金 4 億 7,907 万 3,000 円、子育て支援減税手当費 5 億 4,426 万円、児童手当費 69 億 2,856 万 5,000 円、児童扶養手当費 14 億 6,031 万 8,970 円、遺児手当費 1 億 3,505 万 4,000 円、母子生活支援施設措置扶助費 4,021 万 2,086 円、ひとり親家庭高等技能訓練促進給付費 1,548 万 6,000 円、児童手当国庫負担金返還金 4,231 万円、児童扶養手当国庫負担金返還金 1,598 万 9,004 円である。
- (2) 子ども医療費では、医療費審査支払手数料 2,495 万 2,264 円、医療給付費 13 億 3,318 万 5,939 円である。
- (3) 母子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 8,018 万 8,133 円である。
- (4) 保育園費では、臨時保育士賃金 9 億 8,005 万 8,455 円、産休病休代替保育士等賃金 3,008 万 1,435 円、臨時調理員賃金 2,246 万 7,230 円、一時保育保育士賃金 3,875 万 3,240 円、健康管理医務謝礼 1,854 万 1,300 円、消耗品費 6,366 万 1,471 円、光熱水費 1 億 4,765 万 3,340 円、施設修繕料 8,707 万 7,522 円、賄材料費 5 億 573 万 3,266 円、樹木剪定等の手数料 2,295 万 4,837 円、清掃委託料 2,397 万 9,120 円、リフト保守委託料 1,111 万 1,904 円、総合行政システム（福祉系）改修業務委託料 1,497 万 2,040 円、給食調理業務委託料 1 億 7,950 万 1,400 円、土地賃借料 1,760 万 2,524 円、園舎賃借料 1,994 万 3,875 円、施設整備工事請負費 1 億 837 万 4,760 円、事業用備品購入費 1,996 万 9,862 円、私立保育園運営補助金 7,467 万 5,000 円、私立保育園一時保育促進事業補助金 1,514 万 5,980 円、私立保育園延長保育促進事業補助金 6,416 万 687 円、私立保育園保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 3,131 万 8,000 円、私立保育園施設整備補助金 2,119 万 2,000 円、私立保育園保育扶助費 14 億 4,111 万 750 円、広域入所保育扶助費 5,572 万 7,950 円である。



- (5) 児童発達支援センター（いずみ学園）費では、臨時保育士賃金 1,439 万 780 円である。
- (6) 幼稚園費では、私立幼稚園就園奨励費補助金 5 億 608 万 7,278 円である。
- (7) 障害児母子通園施設費では、臨時保育士賃金 1,156 万 4,980 円である。

(生活保護費)

- (1) 生活保護費では、各種扶助費（次表のとおり）、生活保護費国庫負担金返還金 3 億 6,258 万 9,367 円である。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度 対 比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
生 活 扶 助 費	1,846,137,614	35.2	1,822,232,011	35.2	101.3
住 宅 扶 助 費	797,485,020	15.2	775,028,305	15.0	102.9
教 育 扶 助 費	26,511,941	0.5	26,654,089	0.5	99.5
医 療 扶 助 費	2,385,040,057	45.5	2,375,744,536	45.9	100.4
出 産 扶 助 費	297,710	0.0	0	0.0	—
生 業 扶 助 費	11,053,630	0.2	9,592,645	0.2	115.2
葬 祭 扶 助 費	10,231,139	0.2	10,915,404	0.2	93.7
保 護 施 設 事 務 費	20,098,587	0.4	27,364,403	0.5	73.4
介 護 扶 助 費	138,458,168	2.6	132,801,633	2.6	104.3
生 活 保 護 入 浴 料 補 給 金	1,021,440	0.0	1,073,200	0.0	95.2
就 労 自 立 給 付 金	1,109,562	0.0	—	—	—
計	5,237,444,868	100.0	5,181,406,226	100.0	101.1

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 社会福祉総務費では、支援給付受給者への支給額が見込みを下回ったことにより生じた中国残留邦人等生活支援給付費等の扶助費 264 万 3,740 円である。
- (2) 障害者援護費では、自立支援給付費等収入の増加により生じたいずみ福祉園等指定管理

- 料等の委託料 2,112 万 420 円、利用者数が見込みを下回ったことにより生じた就労継続支援事業（B型）給付費、利用日数が見込みを下回ったことにより生じた生活介護事業給付費等の扶助費 9,346 万 7,520 円である。
- (3) 心身障害者医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費 6,500 万 3,887 円である。
- (4) 精神障害者医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費 1,849 万 6,884 円である。
- (5) 臨時福祉給付金支給事業費では、申請者数が見込みを下回ったことにより生じた通信運搬費等の役務費 598 万 7,686 円、臨時福祉給付金 1 億 1,829 万円である。
- (6) 在宅老人援護事業費では、利用者数が見込みを下回ったことにより生じた配食サービス事業委託等の委託料 466 万 5,789 円、入所者数が見込みを下回ったことにより生じた老人保護施設措置扶助費等の扶助費 1,946 万 7,834 円である。
- (7) 後期高齢者福祉医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費 2,749 万 7,818 円である。
- (8) としよりの家費では、修繕費及び賃金等が見込みを下回ったことにより生じたとしよりの家等指定管理料 400 万 9,599 円である。
- (9) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、事業費が見込みを下回ったことにより生じたシルバー人材センター補助金等の負担金、補助及び交付金 641 万 9,658 円である。
- (10) 後期高齢者医療費では、受診者数が見込みを下回ったことにより生じた後期高齢者医療健康診査負担金等の負担金、補助及び交付金 283 万 1,329 円である。
- (11) 児童福祉総務費では、子育て世帯臨時特例給付金及び子育て支援減税手当の支給対象者が見込みを下回ったことにより生じた通信運搬費等の役務費 491 万 2,596 円、賃金等の人件費が見込みを下回ったことにより生じた放課後児童健全育成事業委託等の委託料 2,446 万 3,692 円、対象児童数が見込みを下回ったことにより生じた子育て世帯臨時特例給付金等の負担金、補助及び交付金 8,707 万 2,776 円、受給者数が見込みを下回ったことにより生じた児童手当費等の扶助費 2 億 2,951 万 4,976 円である。
- (12) 子ども医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費 7,732 万 61 円である。
- (13) 母子家庭等医療費では、医療費が見込みを下回ったことにより生じた医療給付費 2,147 万 1,867 円である。
- (14) 保育園費では、育児休業により生じた職員の給料 318 万 2,612 円、就労日数が見込みを下回ったことにより生じた臨時職員社会保険料負担金等の共済費 1,041 万 6,137 円、臨時保育士賃金等の賃金 4,331 万 3,155 円、食材料の購入価格が見込みを下回ったことにより生じた賄材料費等の需用費 294 万 4,497 円、契約差金により生じた施設整備工事請負費 472 万 3,240 円、対象児童数が見込みを下回ったことにより生じた私立保育園 1 歳児保育事業補助金、対象保育士数が見込みを下回ったことにより生じた私立保育園運営補助金等の負担金、補助及び交付金 1,536 万 5,466 円、保育単価が見込みを下回ったことにより生

じた広域入所保育扶助費等の扶助費 579 万 7,300 円である。

(15) 幼稚園費では、対象児童数が見込みを下回ったことにより生じた私立幼稚園就園奨励費補助金等の負担金、補助及び交付金 1,370 万 8,842 円である。

(16) 生活保護費では、対象者数が見込みを下回ったことにより生じた医療扶助費等の扶助費 3 億 9,386 万 6,132 円である。

#### 第4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
平成26年度	7,670,982,000 <sup>円</sup>	7,440,791,238 <sup>円</sup>	25,200 <sup>円</sup>	13,230,000 <sup>円</sup>	216,935,562 <sup>円</sup>	97.0 <sup>%</sup>
平成25年度	7,995,575,000	7,693,843,295	0	0	301,731,705	96.2

本款の支出は、前年度に比べ2億5,305万2,057円(3.3%)減少し、歳出総額に占める割合は7.0%となっている。

減少した主なものは、塵芥処理費のうち施設修繕料5億6,100万円余である。一方、増加した主なものは、塵芥処理費のうちごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費(平成26~29年度継続費分)2億9,214万円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	3,549,857,548 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	422,889,551
		2 予 防 費	1,547,848,337
		3 保 健 事 業 費	809,828,096
		4 斎 場 費	221,233,737
		5 墓 地 管 理 費	7,539,630
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	54,092,281
		7 保 健 セ ン タ ー 費	37,347,775
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 費	170,213,025
		9 環 境 保 全 費	188,252,086
		10 休 日 ・ 夜 間 急 病 診 療 所 費	90,613,030
2 清 掃 費	3,890,933,690	1 清 掃 総 務 費	10,974,358
		2 塵 芥 処 理 費	3,423,718,147
		3 し 尿 処 理 費	321,963,423
		4 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	134,277,762
計	7,440,791,238		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

(1) 保健衛生総務費では、常勤臨時職員賃金 1,189 万 3,560 円、保健業務協力団体補助金 2,089 万 1,000 円、広域第2次救急病院交付金 2,227 万 553 円である。

(2) 予防費では、臨時保健師賃金 2,257 万 225 円、水痘予防接種委託料 6,981 万 1,860 円、成人用肺炎球菌予防接種委託料 6,885 万 2,200 円、レントゲンフィルム読影委託料 1,934 万 1,828 円、四種混合予防接種委託料 1 億 6,411 万 2,590 円、二種混合予防接種委託料 1,959 万 7,500 円、日本脳炎予防接種委託料 1 億 1,012 万 8,050 円、妊婦・乳児健康診査委託料 3 億 1,742 万 1,190 円、麻しん・風しん混合予防接種委託料 7,964 万 6,230 円、B C G 予防接種委託料 2,906 万 7,290 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 1 億 6,528 万 8,480 円、ヒブ予防接種委託料 1 億 4,128 万 5,470 円、小児用肺炎球菌予防接種委託料

1億7,782万5,720円、ポリオ予防接種委託料2,180万7,200円、妊婦・乳児健康診査費補助金1,205万3,994円、不妊治療費補助金1,290万4,271円、養育医療給付費2,129万6,345円である。

なお、不妊治療費補助金1,323万円が、繰越明許費として平成27年度に繰り越された。

- (3) 保健事業費では、胃がん検診委託料3億995万3,596円、子宮頸がん検診委託料8,025万6,842円、肺がん検診委託料2億3,495万6,224円、乳がん検診委託料3,908万1,456円、大腸がん検診委託料1億82万6,900円である。
- (4) 斎場費では、光熱水費3,379万7,941円、一宮斎場管理運営委託料1億4,409万1,168円である。
- (5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料5,378万6,343円である。
- (6) 保健センター費では、光熱水費1,216万4,185円、清掃委託料1,211万3,064円である。
- (7) 環境保全費では、住宅用太陽光発電システム設置補助金5,645万9,000円である。
- (8) 休日・夜間急病診療所費では、医師報償費4,876万7,800円、薬剤師報償費1,404万9,800円、受付会計業務等委託料1,052万6,112円である。

#### (清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、消耗品費5,845万754円、燃料費1,839万2,159円、光熱水費5,228万5,264円、車両修繕料1,785万9,444円、施設修繕料3,869万7,780円、医薬材料費7,770万8,193円、焼却残渣処理等の手数料3億1,749万4,931円、清掃委託料1,132万560円、ペットボトルリサイクル事業委託料1,848万1,232円、樹木剪定等管理委託料1,097万7,120円、残灰等運搬委託料6,204万8,992円、ペットボトル収集委託料5,619万2,400円、最終処分場管理委託料2,397万6,000円、容器プラスチックリサイクル事業委託料1億2,891万6,117円、犬猫等死体処理業務委託料1,252万170円、焼却施設運転管理業務委託料2億1,497万4,000円、リサイクルセンター管理運営委託料1億2,086万2,411円、資源回収業務委託料4,884万6,240円、空缶・金属類収集業務委託料5,002万5,600円、可燃物収集運搬委託料4億1,466万8,160円、不燃物収集運搬委託料8,827万1,760円、粗大ごみ運搬委託料3,336万2,640円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費(平成26~29年度継続費分)2億9,214万円、自動車購入費1,261万5,880円、資源回収事業交付金2億5,162万4,070円である。

なお、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料(平成26~29年度継続費分)200円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費(平成26~29年度継続費分)2万5,000円が、継続費通次繰越として平成27年度に繰り越された。

- (2) し尿処理費では、消耗品費3,522万5,250円、施設修繕料4,258万5,750円、医薬材料費1,252万9,785円、衛生処理場機械点検業務等の手数料3,467万5,798円、公衆便所等清掃委託料2,949万5,793円、衛生処理場運転業務委託料6,937万4,880円、浄化槽設置補助金1,182万8,000円である。
- (3) エコハウス138・ゆうゆうのやかた費では、エコハウス138・ゆうゆうのやかた指

定管理料 1 億 1,293 万 2,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 予防費では、接種件数が見込みを下回ったことにより生じた小児用肺炎球菌予防接種委託、ヒブ予防接種委託等の委託料 7,813 万 5,221 円、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた不妊治療費補助金等の負担金、補助及び交付金 348 万 8,229 円である。
- (2) 保健事業費では、受診者数が見込みを下回ったことにより生じた乳がん検診委託、胃がん検診委託等の委託料 3,236 万 4,631 円である。
- (3) 環境保全費では、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた住宅用太陽光発電システム設置補助金等の負担金、補助及び交付金 915 万 7,946 円である。
- (4) 塵芥処理費では、退職により生じた職員の給料 254 万 9,577 円、年末及び祝日のごみ収集が見込みより早く終了したことにより生じた休日勤務手当等の職員手当等 320 万 1,490 円、消費電力量を自家発電で賄うことができたことなどにより生じた光熱水費、ごみ焼却施設の改良工事を見越して部品の購入を控えたことなどにより生じた消耗品費等の需用費 4,687 万 912 円、取扱件数が見込みを下回ったことにより生じた不燃物収集運搬委託等の委託料 267 万 6,904 円、資源回収量が見込みを下回ったことにより生じた資源回収事業交付金等の負担金、補助及び交付金 840 万 2,546 円である。
- (5) し尿処理費では、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた浄化槽設置補助金等の負担金、補助及び交付金 477 万 8,872 円である。
- (6) エコハウス 138・ゆうゆうのやかた費では、消費電力量を自家発電で賄うことができたことにより生じた光熱水費等の需用費 243 万 9,917 円である。

## 第5款 労働費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	199,611,000 <sup>円</sup>	197,948,825 <sup>円</sup>	1,662,175 <sup>円</sup>	99.2 <sup>%</sup>
平成 25 年度	185,273,000	182,461,157	2,811,843	98.5

本款の支出は、前年度に比べ 1,548 万 7,668 円（8.5%）増加し、歳出総額に占める割合は 0.2%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 労働諸費	197,948,825 <sup>円</sup>	1 労働諸費	129,477,245 <sup>円</sup>
		2 ききょう会館費	68,471,580

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、障害者特別雇用奨励金 1,445 万 3,000 円、勤労者福祉預託金 1,800 万円、勤労者住宅資金預託金 8,000 万円である。

（2）ききょう会館費では、施設整備工事請負費 1,360 万 8,000 円である。



## 第6款 農林水産業費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	902,099,000 <sup>円</sup>	892,735,990 <sup>円</sup>	9,363,010 <sup>円</sup>	99.0 <sup>%</sup>
平成 25 年度	776,948,000	746,620,710	30,327,290	96.1

本款の支出は、前年度に比べ1億4,611万5,280円（19.6%）増加し、歳出総額に占める割合は0.8%となっている。

増加した主なものは、尾張農業共済事務組合清算費のうち愛知県農業共済組合交付金6億4,650万円余である。一方、減少した主なものは、農業振興費のうち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金4億6,678万円余である。

また、尾張農業共済事務組合の解散に伴い、尾張農業共済事務組合清算費が新設された。支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	892,735,990 <sup>円</sup>	1 農 業 委 員 会 費	60,130,581 <sup>円</sup>
		2 農 業 総 務 費	105,979,063
		3 農 業 振 興 費	5,362,287
		4 農 産 対 策 費	27,897,858
		5 園 芸 対 策 費	8,004,890
		6 畜 産 対 策 費	2,532,623
		7 尾 張 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算 費	682,828,688

主な支出は、次のとおりである。

(農業費)

- (1) 農産対策費では、新規就農総合支援事業補助金 1,200 万円である。
- (2) 尾張農業共済事務組合清算費では、愛知県農業共済組合交付金 6 億 4,650 万 155 円、構成市町分配金 2,809 万 6,183 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 農産対策費では、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた新規就農総合支援事業補助金等の負担金、補助及び交付金 229 万 8,824 円である。

## 第7款 商 工 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	2,964,279,000 <sup>円</sup>	2,454,318,993 <sup>円</sup>	445,138,000 <sup>円</sup>	64,822,007 <sup>円</sup>	82.8%
平成 25 年度	2,563,749,000	2,489,090,603	0	74,658,397	97.1

本款の支出は、前年度に比べ 3,477 万 1,610 円（1.4%）減少し、歳出総額に占める割合は 2.3%となっている。

減少した主なものは、商工業振興費のうち企業立地奨励補助金 2 億 6,857 万円余である。一方、増加した主なものは、商工業振興費のうち一宮商工会議所会館建設事業補助金 2 億 5,000 万円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 商 工 費	2,454,318,993 <sup>円</sup>	1 商 工 総 務 費	261,794,894 <sup>円</sup>
		2 商 工 業 振 興 費	479,989,262
		3 織 維 振 興 費	112,527,911
		4 観 光 費	131,886,999
		5 金 融 対 策 費	1,208,827,049
		6 計 量 費	7,525,736
		7 消 費 流 通 対 策 費	8,099,168
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	243,667,974

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

(1) 商工業振興費では、企業立地奨励補助金1億860万6,000円、商工団体等事業補助金3,774万3,500円、商工会運営費補助金2,819万5,200円、プレミアム商品券発行事業交付金2,992万1,000円、一宮商工会議所会館建設事業補助金2億5,000万円である。

なお、プレミアム商品券発行事業交付金2億4,600万円が、繰越明許費として平成27年度に繰り越された。

(2) 繊維振興費では、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金5,715万6,000円、ジャパン・テキスタイル・コンテスト分担金1,000万円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金3,839万5,000円である。

なお、繊維新商品開発事業補助金250万円、ジャパン・テキスタイル・コンテスト分担金1,000万円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金3,800万円が、繰越明許費として平成27年度に繰り越された。

(3) 観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会分担金5,100万円、一宮市観光協会負担金2,448万1,000円、びさいまつり負担金1,600万円、濃尾大花火負担金2,000万円である。

なお、ふるさと名物商品事業委託料9,663万8,000円、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金5,200万円が、繰越明許費として平成27年度に繰り越された。

(4) 金融対策費では、中小企業振興融資補助金8,132万700円、中小企業振興融資利子補給補助金1,439万3,600円、小規模企業等振興資金融資預託金9億7,800万円、商工団体等融資預託金3,500万円、開業資金融資預託金8,500万円、小口事業資金融資預託金1,500万円である。

(5) 尾張一宮駅前ビル費では、光熱水費7,159万5,844円、総合管理委託料1億1,422万3,014円、土地賃借料3,268万9,000円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 商工業振興費では、各商工団体における事業費が見込みを下回ったことにより生じた商工団体等事業補助金等の負担金、補助及び交付金918万3,500円である。

(2) 金融対策費では、融資利用件数が見込みを下回り信用保証料の補助額が減少したことにより生じた中小企業振興融資補助金等の負担金、補助及び交付金4,499万2,700円である。

(3) 尾張一宮駅前ビル費では、電気の使用量が見込みを下回ったことなどにより生じた光熱水費等の需用費458万228円である。

## 第8款 土 木 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	円 8,931,710,756	円 8,582,130,845	円 546,900	円 242,589,813	円 0	円 106,443,198	% 96.1
平成 25 年度	12,517,843,738	12,290,271,914	0	80,658,076	48,022,680	98,891,068	98.2

本款の支出は、前年度に比べ 37 億 814 万 1,069 円（30.2%）減少し、歳出総額に占める割合は 8.0%となっている。

減少した主なものは、水路新設改良費のうち準用河川改良工事請負費 1 億 221 万円余、浸水対策事業工事請負費 1 億 1,247 万円余、新堀川調整池用地購入費 4 億 2,343 万円余、街路事業費のうち公共街路整備工事請負費 1 億 7,210 万円余、公共街路用地購入費 2 億 3,852 万円余、公共街路物件移転補償金 3 億 4,931 万円余、公園新設改良費のうち特殊公園新設改良工事請負費 1 億 1,449 万円余、緑道新設改良工事請負費 1 億 384 万円余、近隣公園新設改良工事請負費 1 億 7,542 万円余、区画整理費のうち伝法寺地区調整池新設工事請負費 1 億 9,382 万円余、伝法寺雨水貯留施設用地購入費 21 億 1,769 万円余である。一方、増加した主なものは、道路新設改良費のうち道路改良工事請負費 1 億 474 万円余、水路新設改良費のうち用排水路護岸工事請負費 1 億 3,140 万円余、街路事業費のうち事業用代替用地購入費 1 億 1,063 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出済額	名 称	支出済額
	円		円
1 土木管理費	579,680,777	1 土木総務費	579,680,777
2 道路橋梁費	3,084,433,627	1 道路橋梁総務費	1,821,525
		2 道路橋梁維持費	988,555,154
		3 道路新設改良費	1,143,490,407
		4 道路舗装費	835,331,501
		5 橋梁新設改良費	115,235,040
3 水路費	2,035,692,221	1 水路維持費	370,651,168
		2 水路新設改良費	1,665,041,053
4 都市計画費	2,011,510,860	1 都市計画総務費	32,335,910
		2 街路事業費	652,723,103
		3 公園維持費	716,316,712
		4 公園新設改良費	474,518,240
		5 区画整理費	92,365,352
		6 住居表示整備費	18,327,831
		7 緑化推進費	24,923,712
5 都市開発費	31,415,419	1 都市開発総務費	19,896,960
		2 再開発費	11,518,459
6 建築管理費	370,922,616	1 建築総務費	319,684,007
		2 建築指導費	51,238,609
7 住宅費	468,475,325	1 住宅管理費	468,475,325
計	8,582,130,845		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

(1) 道路橋梁維持費では、光熱水費 6,429 万 8,252 円、舗装修繕等の施設修繕料 5 億 2,905 万 204 円、道路清掃業務委託料 1,922 万 80 円、不動産登記等委託料 2,549 万 6,313 円、

自由通路保守委託料 1,014 万 2,496 円、側溝清掃業務委託料 1 億 1,494 万 8,701 円、道路台帳管理業務委託料 2,700 万円、区画線設置工事請負費 3,176 万 6,040 円、歩道設置工事請負費 3,480 万 1,920 円、交通安全施設設置工事請負費 3,097 万 4,400 円、緊急交通安全対策工事請負費 5,021 万 5,680 円である。

なお、事故繰越しとして前年度から繰り越された歩道設置工事請負費 500 万 3,640 円は、全額執行された。

- (2) 道路新設改良費では、測量・設計業務委託料 1,052 万 2,440 円、不動産登記等委託料 2,089 万 9,240 円、道路改良工事請負費 9 億 6,141 万 5,920 円、道路用地購入費 4,994 万 3,064 円である。

なお、事故繰越しとして前年度から繰り越された道路改良工事請負費 1,067 万 7,880 円は、全額執行された。

また、新庁舎周辺道路整備工事請負費 54 万 6,900 円が、継続費逡次繰越しとして、道路改良工事請負費 896 万 1,840 円、市道 F 0 0 6 4 号線外 1 路線道路改良事業における道路用地購入費 284 万 38 円及び支障物件移転補償金 124 万 7,055 円が、繰越し明許費として平成 27 年度に繰り越された。

- (3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 6 億 4,520 万 4,360 円、幹線舗装改良工事請負費 1 億 3,774 万 7,520 円である。

なお、事故繰越しとして前年度から繰り越された舗装新設改良工事請負費 221 万 8,800 円は、全額執行された。

- (4) 橋梁新設改良費では、橋梁設計委託料 5,957 万 8,200 円、橋梁新設改良工事請負費 5,399 万 7,840 円である。

#### (水路費)

- (1) 水路維持費では、光熱水費 1,923 万 7,827 円、施設修繕料 1 億 3,394 万 1,552 円、残土等処理業務委託料 2,405 万 550 円、排水機場管理業務委託料 2,239 万 1,142 円、浚せつ業務委託料 9,708 万 9,331 円、西萩原ポンプ場耐震補強工事請負費 1,311 万 9,840 円、愛知県土地改良事業団体連合会賦課金 1,338 万円である。

なお、繰越し明許費として前年度から繰り越された施設修繕料 1,282 万円は、1,276 万 7,280 円が執行され、5 万 2,720 円が不用額となった。

- (2) 水路新設改良費では、河川等水位監視システム新庁舎移設業務委託料 1,401 万 9,600 円、測量・設計業務委託料 4,177 万 3,320 円、準用河川改良工事請負費 9,947 万 3,400 円、単独土地改良事業工事請負費 5,400 万 6,480 円、用排水路護岸工事請負費 8 億 2,718 万 1,620 円、フェンス設置工事請負費 1,991 万 4,120 円、樋門排水機設置工事請負費 1,690 万 920 円、緊急農地防災事業工事請負費 1 億 4,468 万 7,600 円、基盤整備促進事業工事請負費 2,923 万 9,263 円、流域貯留施設築造工事請負費 9,196 万 9,560 円、富士雨水貯留槽改良工事請負費 1,520 万 6,400 円、県営農業水利施設保全対策事業（玉野地区）工事負担金 1,162 万 9,170 円、県営水環境整備事業（阿古井地区）工事負担金 2,126 万 9,205 円、

支障物件移転補償金 3,796 万 6,221 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された用排水路護岸工事請負費 947 万 8,000 円、基盤整備促進事業工事請負費 981 万 7,623 円は、それぞれ全額執行され、事故繰越しとして前年度から繰り越された用排水路護岸工事請負費 2,556 万 360 円は、全額執行された。

また、準用河川改良工事請負費 4,300 万円、用排水路護岸工事請負費 2,884 万 880 円、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 3,000 万円が、繰越明許費として平成 27 年度に繰り越された。

#### (都市計画費)

(1) 街路事業費では、公共街路整備工事請負費 1 億 4,840 万 4,960 円、幹線街路整備工事請負費 8,606 万 6,280 円、公共街路用地購入費 1 億 7,947 万 9,345 円、事業用代替用地購入費 1 億 1,063 万 4,594 円、公共街路物件移転補償金 4,370 万 6,186 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された新一宮尾西線道路改築事業における公共街路用地購入費 1,866 万 9,562 円及び公共街路物件移転補償費 2,987 万 2,891 円は、それぞれ全額執行された。

(2) 公園維持費では、光熱水費 3,729 万 5,070 円、施設修繕料 7,319 万 6,857 円、樹木剪定等の手数料 1,639 万 5,766 円、公園管理委託料 2 億 7,576 万 1,418 円、街路緑化管理委託料 1 億 2,575 万 880 円、大野極楽寺公園外 1 公園指定管理料 1 億 1,966 万円、ツインアーチ 1 3 8 ・休憩所内飲食物販施設賃借料 2,826 万 8,112 円、国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金 1,200 万円である。

なお、国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金 1,200 万円が、繰越明許費として平成 27 年度に繰り越された。

(3) 公園新設改良費では、特殊公園新設改良工事請負費 6,214 万 2,120 円、緑道新設改良工事請負費 1,205 万 9,280 円、各種公園整備工事請負費 2 億 5,066 万 5,920 円である。

なお、事故繰越しとして前年度から繰り越された各種公園整備工事請負費 456 万 2,000 円は、全額執行された。

(4) 区画整理費では、測量・設計業務委託料 1,163 万 520 円、緑道新設工事請負費 1,201 万 7,160 円である。

(5) 緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,570 万円である。

なお、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,570 万円が、繰越明許費として平成 27 年度に繰り越された。

#### (建築管理費)

(1) 建築指導費では、民間木造住宅耐震改修補助金 2,250 万円である。



(住宅費)

- (1) 住宅管理費では、施設修繕料 3,008 万 6,964 円、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 476 万 605 円、市営住宅耐震補強実施設計業務委託料 1,543 万 3,200 円、施設整備工事請負費 2,064 万 9,600 円、市営住宅耐震改修工事請負費 1 億 2,442 万 6,800 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 土木総務費では、休職により生じた職員の給料 209 万 8,651 円、時間外勤務時間数が見込みを下回ったことにより生じた時間外勤務手当等の職員手当等 372 万 8,857 円である。
- (2) 水路維持費では、電気の使用量が見込みを下回ったことにより生じた光熱水費等の需用費 200 万 9,461 円である。
- (3) 水路新設改良費では、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた雨水貯留浸透施設設置補助金等の負担金、補助及び交付金 1,124 万 4,643 円である。
- (4) 公園維持費では、修繕内容の変更により生じた施設修繕料等の需用費 1,100 万 1,800 円である。
- (5) 緑化推進費では、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた緑の街並み推進事業補助金 534 万 2,000 円である。
- (6) 建築指導費では、耐震診断の件数が見込みを下回ったことにより生じた民間木造住宅耐震診断委託等の委託料 499 万 6,400 円、申請件数が見込みを下回ったことにより生じた民間木造住宅耐震改修補助金等の負担金、補助及び交付金 3,345 万 5,364 円である。
- (7) 住宅管理費では、精算により生じた市営住宅管理代行等業務委託等の委託料 272 万 2,987 円、契約差金により生じた施設整備工事等の工事請負費 245 万 600 円である。

## 第9款 消 防 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	円 3,492,662,000	円 3,479,629,141	円 0	円 13,032,859	% 99.6
平成 25 年度	3,459,343,000	3,435,695,028	8,050,000	15,597,972	99.3

本款の支出は、前年度に比べ 4,393 万 4,113 円（1.3%）増加し、歳出総額に占める割合は 3.3%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	円 3,479,629,141	1 常 備 消 防 費	円 3,190,412,536
		2 非 常 備 消 防 費	108,893,454
		3 消 防 施 設 費	170,681,151
		4 水 防 費	9,642,000

主な支出は、次のとおりである。

（消防費）

- （1）常備消防費では、音楽隊等報償費 2,437 万 1,050 円、消耗品費 6,490 万 4,181 円、燃料費 1,572 万 4,407 円、光熱水費 3,163 万 8,877 円、車両修繕料 3,586 万 5,953 円、庁内支援情報システム回線使用料等の通信運搬費 1,042 万 3,328 円、緊急通信指令システム保守委託料 2,665 万 3,320 円、消防用ホース等の事業用備品購入費 1,668 万 9,181 円、各種研修会等出席負担金 1,064 万 480 円である。
- （2）非常備消防費では、費用弁償 3,614 万 31 円である。
- （3）消防施設費では、施設修繕料 2,248 万 8,816 円、施設整備工事請負費 2,760 万 4,800 円、高規格救急自動車等の自動車購入費 6,893 万 8,400 円、消火栓維持管理負担金 1,937 万

2,400 円、消火栓新設改良工事負担金 2,909 万 7,510 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された施設整備工事請負費 805 万円は、750 万 6,000 円が執行され、54 万 4,000 円が不用額となった。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 常備消防費では、休日勤務の実績が見込みを下回ったことにより生じた休日勤務手当等の職員手当等 285 万 6,134 円、燃料単価が見込みを下回ったことにより生じた燃料費等の需用費 286 万 7,320 円である。

## 第 10 款 教 育 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	円 9,986,304,150	円 9,701,281,026	円 136,430,000	円 0	円 148,593,124	% 97.1
平成 25 年度	9,191,163,000	8,339,308,400	132,877,150	560,500,000	158,477,450	90.7

本款の支出は、前年度に比べ 13 億 6,197 万 2,626 円（16.3%）増加し、歳出総額に占める割合は 9.1%となっている。

増加した主なものは、学校管理費（小学校費）のうち消耗品費 2 億 2,605 万円余、学校施設非構造部材耐震化工事請負費 1 億 877 万円余、学校管理費（中学校費）のうち学校施設非構造部材耐震化工事請負費 2 億 8,035 万円余、公民館費のうち（仮称）尾西北部地区公民館建設工事請負費（平成 25、26 年度継続費分）3 億 3,931 万円余、墨会館耐震改修工事請負費（平成 25、26 年度継続費分）1 億 5,392 万円余、博物館費のうち常設展示リニューアル業務委託料（平成 25、26 年度継続費分）2 億 5,300 万円、体育施設費のうち尾西運動場改修工事請負費（平成 25、26 年度継続費分）2 億 5,413 万円余である。一方、減少した主なものは、学校管理費（小学校費）のうち各校営繕工事請負費 1 億 3,497 万円余、学校管理費（中学校費）のうち校舎等大規模改造工事請負費 1 億 4,264 万円余、公民館費のうち千秋公民館改築工事請負費（平成 25、26 年度継続費分）1 億 8,560 万円余である。

また、総合体育館費は廃止され、教育指定管理費に組み入れられた。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出 済 額	名 称	支出 済 額
1 教育総務費	円 2,420,121,839	1 教育委員会費	円 3,101,467
		2 事務局費	435,579,180
		3 学校給食調理場費	989,337,311
		4 教育指定管理費	992,103,881
2 小学校費	2,673,846,432	1 学校管理費	1,993,463,276
		2 教育振興費	680,352,368
		3 学校建設費	30,788
3 中学校費	1,453,547,528	1 学校管理費	1,094,457,775
		2 教育振興費	359,036,381
		3 学校建設費	53,372
4 社会教育費	2,594,095,159	1 社会教育振興費	140,881,476
		2 公民館費	988,428,017
		3 図書館費	645,648,966
		4 博物館費	532,332,686
		5 国際交流費	6,189,556
		6 生涯学習センター費	80,777,649
		7 資料館費	69,851,461
		8 美術館費	129,985,348
5 保健体育費	559,670,068	1 保健体育振興費	133,953,478
		2 体育施設費	425,716,590
計	9,701,281,026		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 事務局費では、高等学校等就学助成金 1,840 万円である。
- (2) 学校給食調理場費では、臨時調理員賃金 2,716 万 2,570 円、消耗品費 3,203 万 1,845 円、燃料費 3,429 万 3,947 円、光熱水費 4,875 万 1,759 円、施設修繕料 1,407 万 5,885 円、廃水処理施設の汚泥引抜き等の手数料 1,880 万 5,779 円、学校給食配送委託料 1 億 3,548 万 1,135 円、給食調理業務委託料 1 億 3,479 万 9,595 円、共同調理場調理業務委託料 1 億 7,547 万 5,160 円、蒸気回転釜等の厨房用備品購入費 8,067 万 6,120 円、一宮市学校給食会補助金 2,732 万 1,037 円である。
- (3) 教育指定管理費では、施設修繕料 2,951 万 262 円、教育施設指定管理料 6 億 9,575 万 3,000 円、設計委託料 2,956 万 5,000 円、土地賃借料 4,823 万 3,984 円、(仮称)一宮市教育センター改修工事請負費 9,061 万 2,000 円である。

なお、尾西市民会館改修工事監理委託料 153 万円、尾西市民会館改修工事請負費 3,290 万円、光明寺公園球技場改修工事請負費 1 億 200 万円が継続費逐次繰越として平成 27 年度に繰り越された。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金 4,083 万 2,610 円、臨時用務員賃金 3,378 万 5,460 円、消耗品費 3 億 6,419 万 9,517 円、燃料費 1,139 万 5,957 円、印刷製本費 1,005 万 6,620 円、光熱水費 2 億 3,094 万 8,108 円、器具修繕料 1,318 万 7,099 円、施設修繕料 1 億 6,575 万 8,094 円、電話使用料、回線使用料等の通信運搬費 2,493 万 1,483 円、樹木剪定消毒等の手数料 5,366 万 885 円、リフト保守委託料 1,517 万 8,752 円、汚水処理槽保守委託料 2,143 万 1,844 円、教育ネットワークシステム保守委託料 2,625 万 7,498 円、土地賃借料 6,776 万 6,605 円、電子計算装置賃借料 1 億 2,622 万 9,848 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 4,506 万 2,472 円、三条小学校ほか各校プール改良工事請負費 2,162 万 1,600 円、大徳小学校ほか各校営繕工事請負費 3,826 万 4,400 円、末広小学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 3 億 8,550 万 600 円、木曾川東小学校ほか学校施設非構造部材耐震化工事請負費 1 億 877 万 4,360 円、教材備品購入費 3,094 万 7,523 円、図書購入費 3,598 万 9,806 円、石油ストーブ等の一般備品購入費 2,941 万 186 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された校舎等大規模改造工事請負費 3 億 1,360 万円は、108 万 2,360 円が学校施設非構造部材耐震化工事請負費へ流用され、2 億 9,996 万 4,600 円が執行され、1,255 万 3,040 円が不用額となった。また、学校施設非構造部材耐震化工事請負費 5,380 万円は、全額執行された。

- (2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 6,257 万 1,600 円、特別支援協力員賃金 8,273 万 7,600 円、学校図書館司書賃金 2,329 万 6,550 円、健康管理医務謝礼 1 億 3,668 万 5,910 円、消耗品費 1,786 万 8,368 円、英会話指導講師配置業務委託料 4,245 万 6,960

円、心電図検査委託料 2,879 万 9,712 円、教職員健康診断委託料 1,588 万 8,702 円、夢を育む教育活動推進事業委託料 2,142 万円、日本スポーツ振興センター負担金 2,097 万 7,465 円、準要保護児童就学援助費 1 億 753 万 6,209 円である。

(中学校費)

(1) 学校管理費では、臨時事務賃金 1,858 万 9,760 円、臨時用務員賃金 1,479 万 7,300 円、消耗品費 1 億 171 万 5,438 円、光熱水費 1 億 6,838 万 1,423 円、施設修繕料 9,335 万 7,931 円、樹木剪定消毒等の手数料 2,459 万 2,881 円、汚水処理槽保守委託料 1,307 万 6,100 円、尾西第一・尾西第三中学校武道場等非構造部材耐震化工事実施設計業務等の設計委託料 2,188 万 800 円、土地賃借料 1,402 万 5,280 円、電子計算装置賃借料 5,734 万 800 円、浅井中学校ほか各校営繕工事請負費 5,260 万 320 円、浅井中学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 9,038 万 8,440 円、木曾川中学校ほか学校施設非構造部材耐震化工事請負費 2 億 8,035 万 2,880 円、教材備品購入費 2,213 万 9,695 円、図書購入費 1,920 万 5,542 円、石油ストーブ等の一般備品購入費 2,074 万 6,926 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された校舎等大規模改造工事請負費 1 億 530 万円は、1,474 万 7,080 円が学校施設非構造部材耐震化工事請負費へ流用され、8,849 万 8,440 円が執行され、205 万 4,480 円が不用額となった。また、学校施設非構造部材耐震化工事請負費 8,780 万円は、全額執行された。

(2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 2,792 万 1,600 円、報償金 1,100 万円、消耗品費 1,004 万 339 円、英語指導講師配置業務委託料 2,589 万 7,500 円、夢を育む教育活動推進事業委託料 1,102 万円、教育研究事業委託料 2,195 万 6,750 円、心の教室相談員配置事業委託料 1,065 万 7,000 円、日本スポーツ振興センター負担金 1,102 万 6,800 円、要・準要保護生徒就学援助費 2,347 万 8,727 円、準要保護生徒就学援助費 1 億 74 万 7,928 円である。

(社会教育費)

(1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料 1,231 万 5,599 円である。

(2) 公民館費では、公民館管理業務賃金 1,334 万 6,730 円、光熱水費 1,041 万 6,200 円、施設修繕料 1,351 万 1,790 円、大和公民館設計委託料 1,522 万 5,840 円、(仮称)尾西北部地区公民館建設工事請負費(平成 25、26 年度継続費分) 3 億 5,371 万 440 円、千秋公民館改築工事請負費(平成 25、26 年度継続費分) 8,019 万 6,210 円、墨会館耐震改修工事請負費(平成 25、26 年度継続費分) 2 億 8,166 万 6,280 円、墨会館駐車場整備工事請負費 1,360 万 2,600 円、旧千秋公民館等解体工事請負費 1,963 万 80 円、初度調弁費 1,984 万 3,682 円である。

なお、継続費逡次繰越として前年度から繰り越された墨会館耐震改修工事監理委託料 179 万 150 円、墨会館耐震改修工事請負費 1 億 1,226 万円は、それぞれ全額執行された。

(3) 図書館費では、臨時事務賃金 3,760 万 7,305 円、臨時司書賃金 1,218 万 9,200 円、消耗

品費 2,528 万 3,957 円、光熱水費 1,837 万 8,287 円、清掃委託料 1,124 万 3,968 円、図書館システム保守委託料 1,038 万 2,904 円、図書館運營業務委託料 1 億 8,687 万 2,400 円、図書館システム機器賃借料 2,322 万 1,296 円、図書購入費 8,142 万 8,980 円である。

(4) 博物館費では、光熱水費 2,317 万 7,674 円、施設修繕料 1,569 万 8,134 円、資料等リニューアル移転運送業務等の通信運搬費 1,165 万 5,405 円、常設展示リニューアル業務委託料（平成 25、26 年度継続費分）2 億 6,300 万円、博物館エレベーター・喫茶室設置工事請負費（平成 25、26 年度継続費分）6,477 万 5,160 円、文化財保護補助金 1,048 万円である。

なお、継続費逡次繰越として前年度から繰り越された博物館エレベーター・喫茶室設置工事監理委託料 170 万円、博物館エレベーター・喫茶室設置工事請負費 650 万円は、それぞれ全額執行された。

(5) 生涯学習センター費では、光熱水費 1,214 万 3,650 円である。

(6) 資料館費では、施設修繕料 3,187 万 6,049 円である。

(7) 美術館費では、光熱水費 1,792 万 6,725 円、三岸節子作品購入費 1,647 万円である。

(保健体育費)

(1) 保健体育振興費では、一宮市体育事業委託料 2,188 万 4,892 円である。

(2) 体育施設費では、光熱水費 2,273 万 4,881 円、施設修繕料 3,144 万 7,614 円、木曾川緑地公園（木曾川サブグラウンド）ほかの除草等管理委託料 6,892 万 6,758 円、尾西運動場改修工事請負費（平成 25、26 年度継続費分）2 億 6,351 万 240 円である。

なお、継続費逡次繰越として前年度から繰り越された尾西運動場改修工事請負費 1,062 万 7,000 円は、全額執行された。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 事務局費では、契約差金により生じた施設修繕料等の需用費 232 万 7,665 円である。

(2) 教育指定管理費では、契約差金により生じた（仮称）一宮市教育センター改修工事請負費 358 万 8,000 円である。

(3) 学校管理費（小学校費）では、水道の使用量が見込みを下回ったことにより生じた光熱水費等の需用費 1,095 万 9,596 円、電話使用料が見込みを下回ったことにより生じた通信運搬費等の役務費 208 万 4,176 円、契約差金により生じた校舎等大規模改造工事請負費等の工事請負費 1,581 万 7,040 円（うち 1,255 万 3,040 円は、繰越明許費の不用額）、単価が見込みを下回ったことにより生じた一般備品等の備品購入費 227 万 5,104 円である。

(4) 教育振興費（小学校費）では、給食費において食数が見込みを下回ったことにより生じた準要保護児童就学援助費等の扶助費 578 万 5,912 円である。

(5) 学校管理費（中学校費）では、プロパンガスの使用量が見込みを下回ったことにより生じた燃料費、学校備品の修繕件数が見込みを下回ったことにより生じた器具修繕料等の需



用費 330 万 7,080 円、契約差金により生じた学校施設非構造部材耐震化工事等の工事請負費 836 万 4,360 円（うち 205 万 4,480 円は、繰越明許費の不用額）、単価が見込みを下回ったことにより生じた一般備品等の備品購入費 272 万 9,461 円である。

(6) 教育振興費（中学校費）では、給食費において食数が見込みを下回ったことにより生じた準要保護生徒就学援助費等の扶助費 655 万 4,985 円である。

(7) 公民館費では、契約差金により生じた墨会館耐震改修工事等の工事請負費 1,236 万 5,390 円である。

(8) 博物館費では、印刷物が発行できなかったこと、単価が見込みを下回ったことにより生じた印刷製本費等の需用費 950 万 508 円である。

(9) 美術館費では、循環式水路の故障で水路を止めていたため、水道の使用量が見込みを下回ったことにより生じた光熱水費、循環式水路の修繕料が見込みを下回ったことにより生じた施設修繕料等の需用費 432 万 9,181 円である。

(10) 体育施設費では、契約差金により生じた尾西運動場改修工事の工事請負費 511 万 6,760 円である。

## 第 11 款 公 債 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	8,779,054,000 円	8,764,436,482 円	14,617,518 円	99.8 %
平成 25 年度	8,285,549,000	8,271,404,218	14,144,782	99.8

本款の支出は、前年度に比べ 4 億 9,303 万 2,264 円（6.0%）増加し、歳出総額に占める割合は 8.2%となっている。

支出済額の内訳は元金償還金 77 億 5,444 万 726 円、償還利子 10 億 999 万 5,756 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 支払資金が一時的に不足する見込みで借入を予定していたが、借入の必要がなかったために生じた一時借入金利子等の償還金、利子及び割引料 1,461 万 7,244 円である。

## 第12款 諸 支 出 金

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	14,865,863,000 円	14,644,023,267 円	221,839,733 円	98.5 %
平成 25 年度	15,287,022,000	15,161,201,507	125,820,493	99.2

本款の支出は、前年度に比べ5億1,717万8,240円(3.4%)減少し、歳出総額に占める割合は13.7%となっている。

減少した主なものは、財政調整基金費のうち財政調整基金積立金2億8,804万円余、公共施設整備等基金費のうち公共施設整備等基金積立金9億5,000万円である。一方、増加した主なものは、特別会計繰出金のうち国民健康保険事業繰出金2億5,199万円余、後期高齢者医療事業繰出金1億674万円余、介護保険事業繰出金1億5,529万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	3,983,763	1 用地取得費	3,983,763
2 繰出金	14,425,842,164	1 特別会計繰出金	14,425,842,164
3 諸 費	50,000	1 諸 費	50,000
4 基 金 費	214,147,340	1 いちのみや応援基金費	2,195,340
		2 財政調整基金費	211,952,000
計	14,644,023,267		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金では、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金 (6,808,576,242 円)

病院事業負担金	1,820,682,695 円
〔市民病院	1,577,250,884 円
〔木曾川市民病院	243,431,811 円
水道事業負担金	12,010,092 円
下水道事業負担金	3,138,696,565 円
〔一般区域公共下水道事業	2,982,743,899 円
〔特定区域公共下水道事業	155,952,666 円
下水道事業補助金 (一般区域公共下水道事業)	1,837,186,890 円

・投資及び出資金 (405,801,375 円)

水道事業出資金	47,282,300 円
下水道事業出資金 (一般区域公共下水道事業)	358,519,075 円

・繰出金 (7,211,464,547 円)

〔国民健康保険事業	3,190,651,140 円
〔後期高齢者医療事業	744,189,637 円
〔介護保険事業	3,215,791,786 円
〔公共駐車場事業	60,831,984 円

(基金費)

(1) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 2 億 1,195 万 2,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 特別会計繰出金

負担金、補助及び交付金では、基礎年金拠出金に係る負担金等が見込みを下回ったことにより生じた病院事業負担金 3,341 万 7,305 円、雨水処理費に係る負担金等が見込みを下回ったことにより生じた下水道事業負担金 2,642 万 3,435 円である。

繰出金では、職員給与費等事務費等が見込みを下回ったことにより生じた国民健康保険事業繰出金 6,793 万 6,860 円、介護保険給付費等が見込みを下回ったことにより生じた介護保険事業繰出金 7,611 万 6,214 円、事業収入が見込みを上回ったこと及び経費が見込みを下回ったことにより生じた公共駐車場事業繰出金 1,450 万 6,016 円である。

## 第13款 予 備 費

本年度の予備費充用額は0円である。

## む す び

以上、平成 26 年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

平成 26 年度のが国の経済は、年度前半に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったことや、物価の上昇の影響等により個人消費に弱さが見られ、実質 GDP はマイナス成長となったものの、企業収益や雇用情勢に引き続き改善が見られるなど後半は緩やかな改善傾向にあった。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されている。

当市の景況について、企業の業績を示す法人税割額の状況で前年度と比較すると、製造業、金融業を始めとして全体的に増加しており、回復傾向にあった。また、地場産業である繊維工業の法人税割額も増加している。

このような経済環境下における平成 26 年度の一般会計歳入歳出決算状況を分析してみると、歳入総額は 1,109 億 5,324 万円余で、前年度に比べ 59 億 5,301 万円余 (5.1%) の減少となった。減少した主なものは、市債 70 億 9,040 万円 (46.4%)、繰越金 8 億 6,301 万円余 (16.1%)、地方交付税 4 億 5,739 万円余 (3.9%)、繰入金 4 億 2,964 万円余 (29.5%)、自動車取得税交付金 2 億 9,630 万円余 (56.2%)、株式等譲渡所得割交付金 2 億 1,904 万円余 (44.3%) である。また、増加した主なものは、市税 11 億 8,562 万円余 (2.5%)、県支出金 10 億 301 万円余 (14.7%)、地方消費税交付金 8 億 3,046 万円余 (24.8%)、配当割交付金 1 億 9,602 万円余 (85.6%)、諸収入 1 億 5,074 万円余 (4.6%) である。[124、125ページ参照]

この内容を財源別にみると、自主財源は、繰越金、繰入金等の減少はあるものの、市税、諸収入等の増加により、前年度に比べ 1 億 1,735 万円余増加した。また、依存財源は、国・県支出金、地方消費税交付金、配当割交付金の増加はあるものの、市債、地方交付税、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金等の減少により、前年度に比べ 60 億 7,036 万円余減少した。この結果、自主財源の割合は 55.6% となり、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇した。[8、9ページ参照]

一方、歳出総額は 1,068 億 8,731 万円余で、前年度に比べ 55 億 684 万円余 (4.9%) の減少となった。減少した主なものは、総務費 58 億 3,628 万円余 (39.7%)、土木費 37 億 814 万円余 (30.2%)、諸支出金 5 億 1,717 万円余 (3.4%)、衛生費 2 億 5,305 万円余 (3.3%) である。また、増加した主なものは、民生費 27 億 8,248 万円余 (7.2%)、教育費 13 億 6,197 万円余 (16.3%)、公債費 4 億 9,303 万円余 (6.0%)、農林水産業費 1 億 4,611 万円余 (19.6%) である。[152、153ページ参照]

以上のことから、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 40 億 6,592 万円余となった。また、実質収支額は 37 億 9,309 万円余となり、単年度収支額は 5 億 4,565 万円余の赤字となった。[3ページ参照]

次に、財政構造の弾力性を測る指標として、経常収支比率、公債費比率をみると、経常収支

比率は前年度の87.8%から88.7%となり、また、公債費比率は前年度の4.8%から4.3%となった。引き続き、指標の動向を注視するとともに、その要因を分析し、財政の健全化に努められたい。〔5、6ページ参照〕

歳入面において、市税収入では、市民税、固定資産税等が増加し、市税全体でも増加している。今後については、市民税は景気回復基調により引き続き増加が見込めるものの、市税収入全体の大幅な増収を見込むまでには至らない状況にある。このような状況のもと、市税収納については、様々な対策が講じられ収納率は改善傾向にある。自主財源の根幹をなす市税の収納率向上のため、引き続き滞納整理の強化に努められたい。

歳出面においては、合併特例事業がゴール目前という段階に差しかかり、投資的経費の減少が見込まれるものの、医療や介護、少子高齢化対策や防災対策などに係る費用の増加に加えて、扶助費などの義務的経費は引き続き増加傾向にあり、依然として厳しい財政状況が続くものと予想される。

今後の行財政運営にあたっては、常に職員一人ひとりがコスト意識を持って、先例や慣例にとらわれることなく、事務事業の見直しを行い、安定的な運営基盤の確保に努められたい。

最後に、総合計画に掲げる「安心・元気・協働」の基本理念のもと、各種施策の実施にあたっては、限りある財源を最大限に活用し、増大する行政需要に的確に応え、市民生活の充実に寄与すべく職員一丸となって取り組まれることを望むものである。

## 特 別 会 計

本年度における特別会計は、競輪事業をはじめ6会計となっており、その決算額は歳入668億384万937円（前年度比88.3%）、歳出662億1,379万4,688円（前年度比88.3%）で、歳入歳出差引残額は5億9,004万6,249円である。

内訳は次表のとおりである。

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
競 輪 事 業	円 317,990,000	円 407,941,396	% 0.6	円 251,865,071	% 0.4	円 156,076,325
国民健康保険事業	39,570,902,000	38,635,317,824	57.8	38,861,794,713	58.7	△ 226,476,889
後期高齢者医療事業	3,682,094,000	3,741,633,688	5.6	3,680,334,094	5.6	61,299,594
介護保険事業	23,727,404,000	23,850,750,237	35.7	23,251,603,018	35.1	599,147,219
簡易水道事業	4,959,000	4,551,127	0.0	4,551,127	0.0	0
公共駐車場事業	167,479,000	163,646,665	0.2	163,646,665	0.2	0
合 計	67,470,828,000	66,803,840,937	100.0	66,213,794,688	100.0	590,046,249

[審査資料 112～123、140～151 ページ参照]

事業別に決算額を述べれば、次のとおりである。



◇ 競 輪 事 業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平 成 26 年 度		円 317,990,000	円 407,941,396	円 251,865,071	円 156,076,325
平 成 25 年 度		11,871,187,000	10,128,221,759	10,141,331,015	△ 13,109,256
比 較	増・△減額	△ 11,553,197,000	△ 9,720,280,363	△ 9,889,465,944	169,185,581
	増・△減率	% △ 97.3	% △ 96.0	% △ 97.5	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	前年度対比
競 輪 場 使 用 料	278,337,430 円	240,823,683 円	115.6 %
諸 収 入	108,011,364	264,734,026	40.8
財 産 運 用 収 入	239,602	575,075	41.7
繰 越 金	0	71,311,227	0.0
繰 入 金	21,353,000	311,687,048	6.9
入 場 料	—	14,125,700	—
車 券 売 上 金	—	9,224,965,000	—
合 計	407,941,396	10,128,221,759	4.0

このうち諸収入の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
雑 入	108,011,364 円	事 務 協 力 費 収 入	98,849,800 円
		未 払 金 時 効 収 入	1,609,150
		預 金 利 子 収 入	173
		売 店 使 用 料	956,040
		売 店 電 気 使 用 料	1,360,780
		売 店 水 道 使 用 料	513,690
		売 店 ガ ス 使 用 料	2,469,250
		電 話 使 用 料	41,074
		駐 車 場 使 用 料	1,584,170
		そ の 他	627,237

なお、場外車券発売状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	前年度対比
開 設 日 数	328 日	236 日	139.0 %
入 場 者 数	577,323 人	500,465 人	115.4
車 券 売 上 金	6,086,033,200 円	5,241,535,700 円	116.1

注1:平成 25 年度の開設日数には本場開催との併用発売日数( 33 日)を含んでいる。

注2:平成 25 年度の入場者数には本場開催との併用発売時の入場者数( 65,490 人)を含んでいる。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度	平成 25 年 度	前年度対比
総 務 管 理 費	46,581,117 円	110,596,570 円	42.1 %
開 催 費	177,030,346	10,014,538,153	1.8
維 持 管 理 費	12,683,750	13,287,817	95.5
公 課 費	2,221,000	2,333,400	95.2
諸 費	239,602	575,075	41.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	13,109,256	—	—
合 計	251,865,071	10,141,331,015	2.5

このうち開催費の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	12,000 円	電 気 技 術 者 協 会 負 担 金	12,000 円
開 催 諸 費	177,018,346	臨 時 従 事 員 賃 金	3,050,460
		駐 車 場 借 地 謝 礼 等 報 償 費	14,974,908
		光 熱 水 費 等 需 用 費	82,685,676
		広 告 料 等 役 務 費	5,344,766
		昇 降 設 備 保 守 等 委 託 料	20,807,536
		次 世 代 T Z S 等 使 用 料 及 び 賃 借 料	45,447,792
		時 間 外 勤 務 手 当 ほ か	4,707,208
合 計	177,030,346		

長年にわたり、市の財政に大きく貢献してきた競輪事業は、平成 26 年 3 月 16 日をもって本場開催を廃止し、平成 26 年度は、場外車券発売のみを行った。

本事業会計において、事業収入は、競輪場使用料 2 億 7,833 万 7,430 円、事務協力費収入 9,884 万 9,800 円などの 3 億 8,310 万 2,099 円、事業費用は、開催費 1 億 7,703 万 346 円、総務管理費 4,658 万 1,117 円などの 2 億 2,583 万 2,463 円となった。この結果、事業収支は 1 億 5,726 万 9,636 円の黒字となった。

なお、その他の収入 2,483 万 9,297 円とその他の費用 2,603 万 2,608 円があるため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は 1 億 5,607 万 6,325 円となった。

[審査資料 188、189 ページ参照]

◇ 国民健康保険事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 26 年度		円 39,570,902,000	円 38,635,317,824	円 38,861,794,713	円 △ 226,476,889
平成 25 年度		39,631,357,000	39,301,135,676	38,995,626,504	305,509,172
比 較	増・△減額	△ 60,455,000	△ 665,817,852	△ 133,831,791	△ 531,986,061
	増・△減率	% △ 0.2	% △ 1.7	% △ 0.3	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比
国民健康保険税	8,748,903,858 円	8,904,700,994 円	98.3 %
使用料及び手数料	69,869	61,550	113.5
国庫支出金	8,584,303,172	7,972,775,226	107.7
療養給付費交付金	1,712,565,000	2,561,720,124	66.9
前期高齢者交付金	9,588,410,651	10,606,036,755	90.4
県支出金	2,166,077,795	2,085,450,281	103.9
共同事業交付金	3,784,447,442	3,334,051,526	113.5
財産運用収入	1,148,488	56,665	2,026.8
一般会計繰入金	3,190,651,140	2,938,651,839	108.6
基金繰入金	273,305,737	—	—
繰越金	305,509,172	643,067,976	47.5
諸収入	279,925,500	254,562,740	110.0
合 計	38,635,317,824	39,301,135,676	98.3

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
	円	円	円	円	円	%	%
平成 26 年度	12,994,391,308	8,748,903,858	382,021,011	3,865,623,639	2,157,200	67.3	98.3
平成 25 年度	13,734,922,802	8,904,700,994	409,311,080	4,422,890,628	1,979,900	64.8	99.3

前表のとおり、収入率は 67.3%（現年課税分 90.4%、滞納繰越分 21.9%）で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。平成 26 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進めており、徴収嘱託員の配置、短期保険証や資格証明書の発行による納付指導、納税相談による高額療養費等の国民健康保険税への充当、減免対象世帯の申告指導の強化などの措置を講じているところである。収入率は、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度を上回ったものの、負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、収納対策に取り組み収入の確保に努められたい。

また、前年度に比べ減少しているものの、本年度も多額の不納欠損額が生じている。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	前年度対比
総 務 費	514,605,506 円	528,713,561 円	97.3 %
保 険 給 付 費	25,743,742,622	25,937,496,620	99.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,564,820,121	5,609,393,119	99.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,359,551	5,762,783	75.7
老 人 保 健 拠 出 金	189,775	203,331	93.3
介 護 給 付 費 納 付 金	2,305,570,593	2,298,885,080	100.3
共 同 事 業 拠 出 金	3,920,055,315	3,704,347,398	105.8
保 健 事 業 費	458,946,512	446,090,108	102.9
基 金 積 立 金	1,148,488	56,665	2,026.8
諸 支 出 金	348,356,230	464,677,839	75.0
合 計	38,861,794,713	38,995,626,504	99.7

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前 年 度 対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,588,907 件	22,522,044,209 円	1,602,505 件	22,725,889,750 円	99.2 %	99.1 %
療 養 費	61,750	410,145,417	62,693	413,639,791	98.5	99.2
高 額 療 養 費	40,353	2,541,083,918	38,807	2,508,393,653	104.0	101.3
高 額 介 護 合 算 療 養 費	65	1,996,065	49	1,727,342	132.7	115.6
出 産 育 児 一 時 金	428	178,830,206	473	197,158,249	90.5	90.7
葬 祭 費	552	27,600,000	564	28,200,000	97.9	97.9
審 査 支 払 手 数 料	1,653,803	62,042,807	1,665,684	62,487,835	99.3	99.3
合 計		25,743,742,622		25,937,496,620		99.3

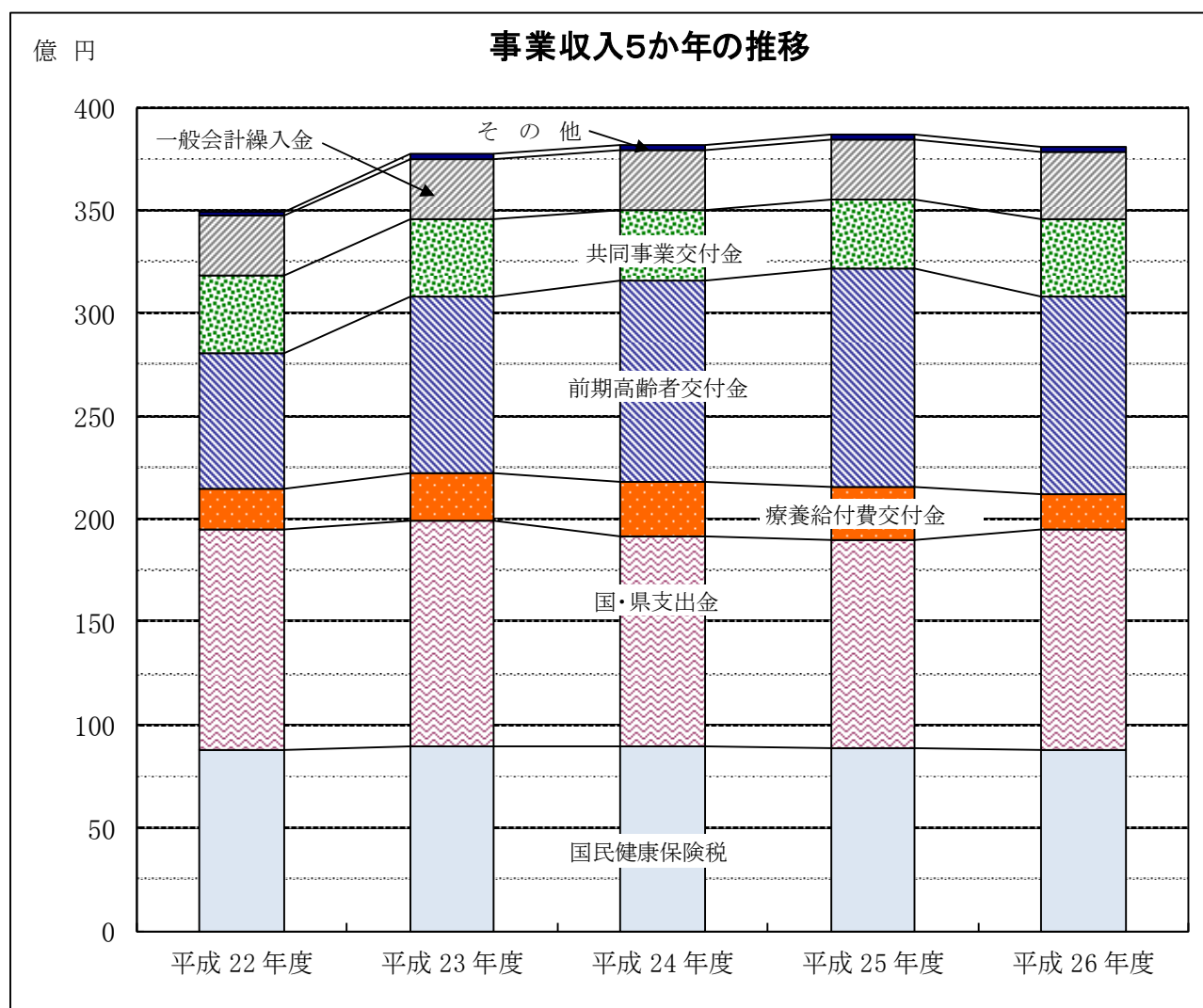
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		年 度				
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
事 業 収 入	国民健康保険税	千円 8,819,353	千円 8,979,332	千円 8,967,221	千円 8,904,701	千円 8,748,904
	国・県支出金	10,634,340	10,954,780	10,174,212	10,058,226	10,750,381
	療養給付費交付金	2,036,727	2,309,104	2,636,004	2,561,720	1,712,565
	前期高齢者交付金	6,556,103	8,546,446	9,785,820	10,606,037	9,588,411
	共同事業交付金	3,748,960	3,779,568	3,405,489	3,334,051	3,784,447
	一般会計繰入金	2,935,015	2,920,569	2,907,196	2,938,652	3,190,651
	うち法定分(保険基盤 安定繰入分等)	(2,023,115)	(2,054,492)	(1,958,490)	(2,004,010)	(2,396,705)
	うち法定外(保険税独 自減免分等)	(911,900)	(866,077)	(948,706)	(934,642)	(793,946)
	そ の 他	179,492	222,035	248,039	254,624	279,995
	計	34,909,990	37,711,834	38,123,981	38,658,011	38,055,354
事 業 費 用	保険給付費	24,918,509	26,122,086	25,833,127	25,937,497	25,743,743
	後期高齢者 支援金等	4,391,539	4,853,372	5,367,927	5,609,393	5,564,820
	前期高齢者 納付金等	7,624	14,377	5,681	5,763	4,359
	老人保健拠出金	23,591	272	230	203	190
	介護給付費納付金	1,773,081	1,977,586	2,150,894	2,298,885	2,305,571
	共同事業拠出金	3,334,780	3,461,823	3,588,251	3,704,347	3,920,055
	そ の 他	1,137,946	1,256,115	1,540,816	1,439,482	1,321,908
	計	35,587,070	37,685,631	38,486,926	38,995,570	38,860,646
事業収支差額		△ 677,080	26,203	△ 362,945	△ 337,559	△ 805,292
そ の 他 の 収 入	基金繰入金	—	—	—	—	273,306
	繰越金	1,656,890	979,810	1,006,013	643,068	305,509
	財産運用収入	943	491	275	57	1,148
	計	1,657,833	980,301	1,006,288	643,125	579,963
その他の費用(積立金)		943	491	275	57	1,148
歳入歳出収支差額		979,810	1,006,013	643,068	305,509	△ 226,477

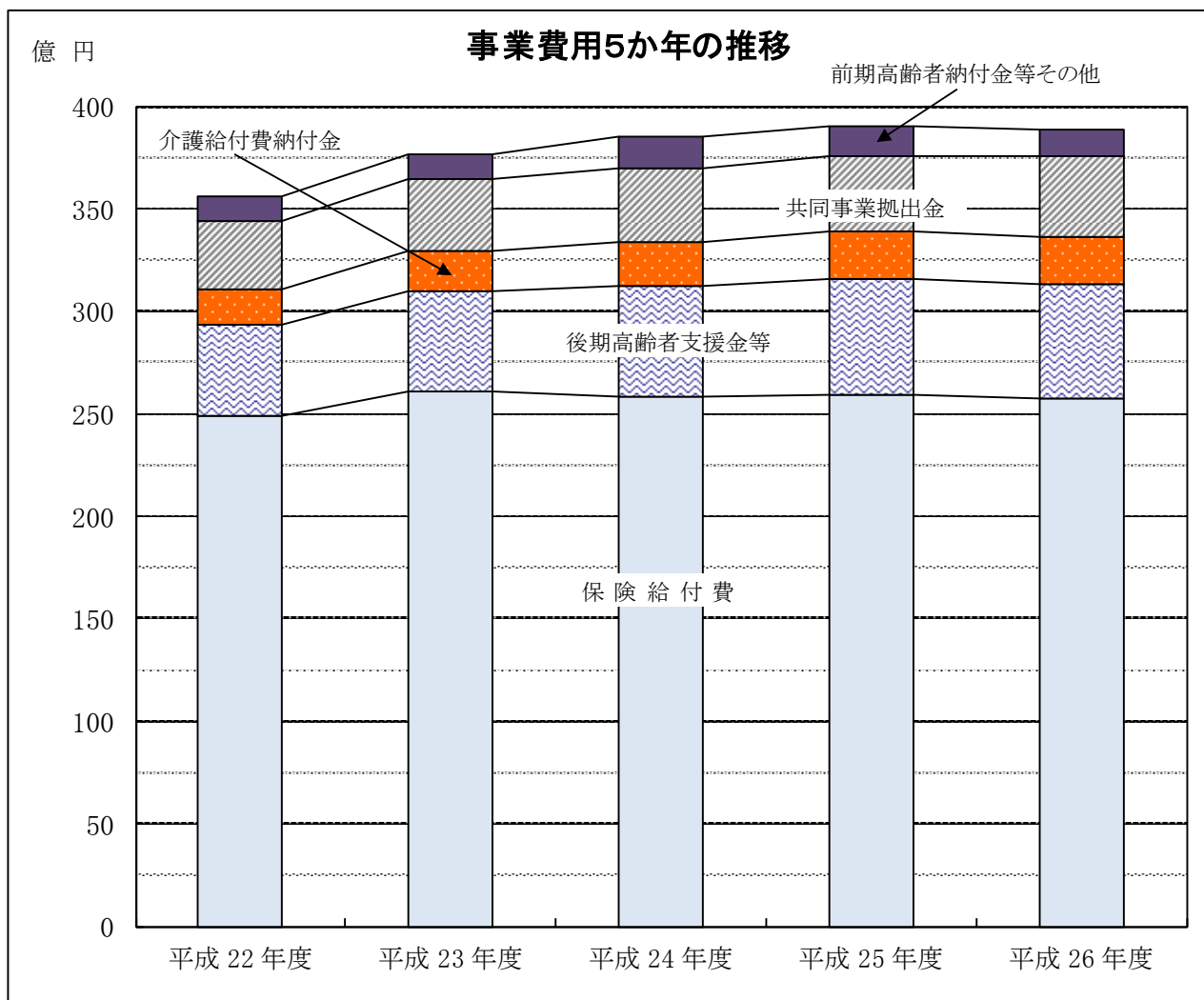
注：上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

被保険者一人当たりの主な事業収入及び事業費用

年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
区分						
平均被保険者数	人	109,524	109,056	107,728	105,891	102,892
一人当たり	国民健康保険税	円 80,524	円 82,337	円 83,239	円 84,093	円 85,030
	国・県支出金	97,096	100,451	94,444	94,987	104,482
	療養給付費交付金	18,596	21,174	24,469	24,192	16,644
	前期高齢者交付金	59,860	78,367	90,838	100,160	93,189
	保険給付費	227,516	239,529	239,800	244,945	250,202
	後期高齢者支援金等	40,097	44,503	49,829	52,973	54,084
	老人保健拠出金	215	2	2	2	2







本事業会計において、事業収入は、380億5,535万4,427円で前年度に比べ6億265万6,608円(1.6%)減少している。これは主に、国・県支出金が6億9,215万5,460円(6.9%)、共同事業交付金が4億5,039万5,916円(13.5%)、一般会計繰入金が2億5,199万9,301円(8.6%)増加したものの、前期高齢者交付金が10億1,762万6,104円(9.6%)、療養給付費交付金が8億4,915万5,124円(33.1%)、国民健康保険税が1億5,579万7,136円(1.7%)減少したためである。

一方、事業費用は、388億6,064万6,225円で前年度に比べ1億3,492万3,614円(0.3%)減少している。これは主に、共同事業拠出金が2億1,570万7,917円(5.8%)増加したものの、保険給付費が1億9,375万3,998円(0.7%)、諸支出金が1億1,632万1,609円(25.0%)減少したためである。

この結果、事業費用の減少に対して事業収入の減少が上回り、前年度より赤字幅は増加し、事業収支は8億529万1,798円の赤字となった。

また、その他の収入として前年度からの繰越金3億550万9,172円、基金繰入金2億7,330万5,737円、財産運用収入114万8,488円があり、その他の費用として積立金114万8,488円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額(実質収支額)は、2億2,647万6,889円の歳

入不足となった。

なお、歳入不足額は翌年度歳入を繰上充用して補てんされている。

[審査資料 190～192 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 26 年度		円 3,682,094,000	円 3,741,633,688	円 3,680,334,094	円 61,299,594
平成 25 年度		3,446,235,000	3,415,197,187	3,399,631,787	15,565,400
比 較	増・△減額	235,859,000	326,436,501	280,702,307	45,734,194
	増・△減率	% 6.8	% 9.6	% 8.3	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	2,973,639,585 円	2,741,792,551 円	108.5 %
使用料及び手数料	2,800	1,000	280.0
一般会計繰入金	744,189,637	637,445,376	116.7
繰越金	15,565,400	31,244,200	49.8
諸収入	8,236,266	4,714,060	174.7
合 計	3,741,633,688	3,415,197,187	109.6

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 26 年度	円 3,000,594,481	円 2,973,639,585	円 3,395,800	円 26,070,796	円 2,511,700	% 99.1	% 108.5
平成 25 年度	2,774,001,017	2,741,792,551	3,068,985	32,681,981	3,542,500	98.8	104.0

前表のとおり、収入率は 99.1%（現年度分特別徴収保険料 100.1%（還付未済額を含むため 100%を超える）、現年度分普通徴収保険料 98.8%、過年度分普通徴収保険料 99.9%、滞納繰

越分普通徴収保険料 54.3%) で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。後期高齢者医療保険料収納対策として、平成 26 年 8 月から徴収嘱託員を 1 名雇用した。収入率は前年度を上回っており、今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 339 万 5,800 円について、不納欠損の処理がなされた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比
総 務 費	33,956,811 円	34,581,723 円	98.2 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,640,051,483	3,361,626,464	108.3
諸 支 出 金	6,325,800	3,423,600	184.8
合 計	3,680,334,094	3,399,631,787	108.3

次に収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		年 度					
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 2,267,526	千円 2,369,486	千円 2,637,265	千円 2,741,793	千円 2,973,640	
	一 般 会 計 繰 入 金	現 年 度 分	526,168	554,149	610,830	637,445	744,190
		過 年 度 分	5,970	—	—	—	—
		計	532,138	554,149	610,830	637,445	744,190
	そ の 他	75,590	20,662	19,691	35,959	23,804	
計	2,875,254	2,944,297	3,267,786	3,415,197	3,741,634		
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,823,052	2,893,366	3,197,367	3,361,626	3,640,051	
	総 務 費	34,211	33,800	36,212	34,582	33,957	
	そ の 他	1,812	2,472	2,963	3,424	6,326	
	計	2,859,075	2,929,638	3,236,542	3,399,632	3,680,334	
歳 入 歳 出 差 引 残 額		16,179	14,659	31,244	15,565	61,300	

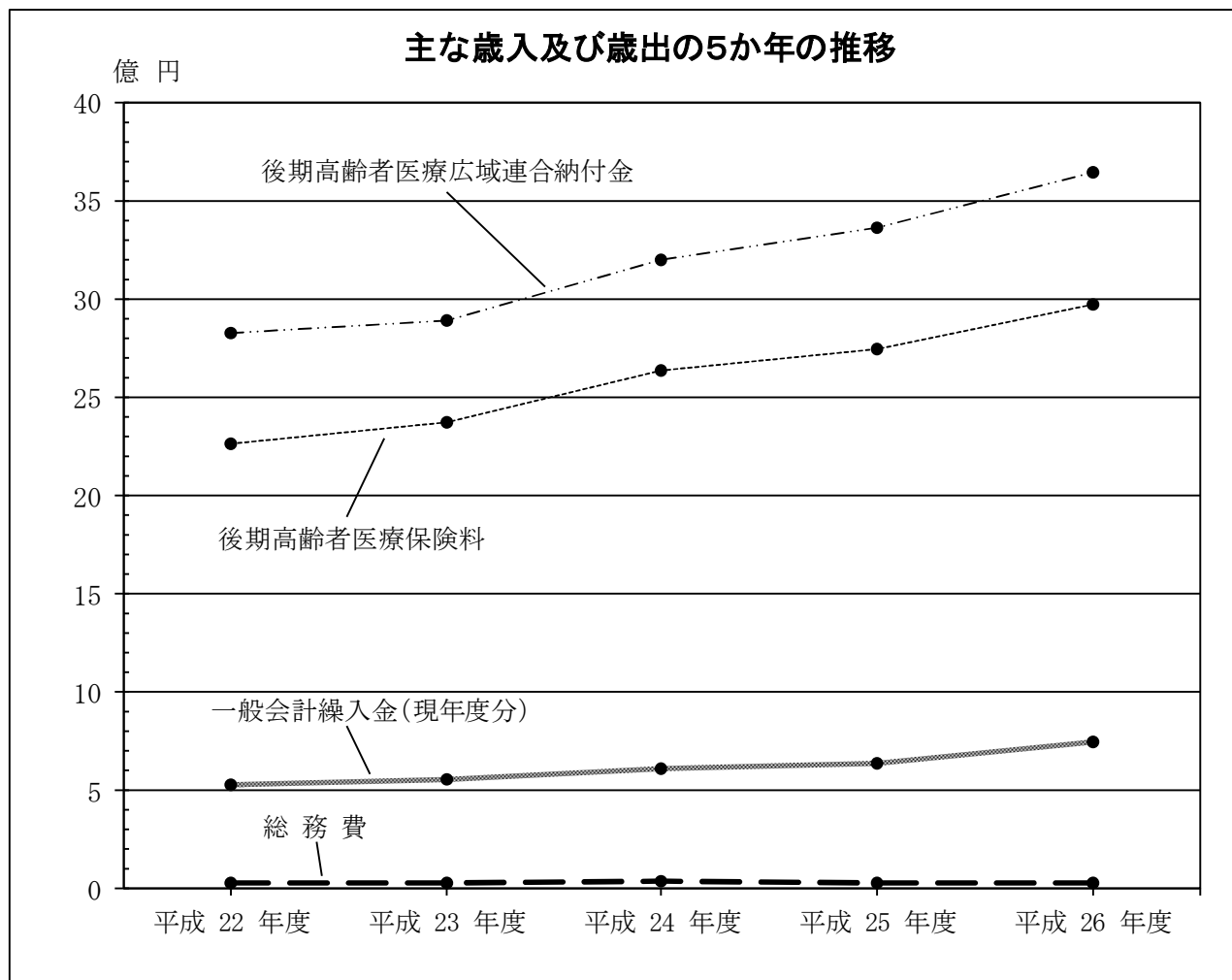
注 1：上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

注 2：平成 22 年度の一般会計繰入金の過年度分は、平成 21 年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものである。

被保険者一人当たりの主な歳入及び歳出

年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 年 間 平 均 数	人	36,114	38,014	40,097	41,884	43,689
一 人 当 た り	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	62,788	62,332	65,772	65,462	68,064
	一 般 会 計 繰 入 金	14,570	14,577	15,234	15,219	17,034
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	78,171	76,113	79,741	80,260	83,317

注：平成 22 年度の一般会計繰入金のうち過年度分については、平成 21 年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものであるため、平成 22 年度の一人当たり一般会計繰入金は、過年度分を除外して算出した。



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、6,129万9,594円となった。

一般会計繰入金7億4,418万9,637円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保

険基盤安定繰入金 7 億 1,089 万 7,132 円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金 3,329 万 2,505 円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料 29 億 7,363 万 9,585 円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 7 億 1,089 万 7,132 円、諸収入のうち延滞金 125 万 9,466 円、繰越金 1,556 万 5,400 円の合計 37 億 136 万 1,583 円が、広域連合に納付すべき額であり、本年度の後期高齢者医療広域連合納付金 36 億 4,005 万 1,483 円との差 6,131 万 100 円は、平成 27 年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

使用料及び手数料 2,800 円、一般会計繰入金の事務費繰入金 3,329 万 2,505 円、諸収入の徴収補助金 65 万 1,000 円の合計 3,394 万 6,305 円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものである。

なお、一般会計繰入金の事務費繰入金で精算漏れがあり、本来、繰入れすべき額に対して 1 万 506 円の不足があった。後期高齢者医療事務費繰入金の不足分については、後期高齢者医療保険料をもって充てられており、平成 27 年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源の一部となる翌年度繰越額が 1 万 506 円不足している。

また、諸収入の償還金及び還付加算金 632 万 5,800 円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金 632 万 5,800 円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 194～196 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 26 年度		円 23,727,404,000	円 23,850,750,237	円 23,251,603,018	円 599,147,219
平成 25 年度		22,498,180,000	22,630,938,870	22,235,004,491	395,934,379
比 較	増・△減額	1,229,224,000	1,219,811,367	1,016,598,527	203,212,840
	増・△減率	% 5.5	% 5.4	% 4.6	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比
介 護 保 険 料	5,587,267,018 円	5,377,606,599 円	103.9 %
国 庫 支 出 金	4,892,366,939	4,583,617,695	106.7
支 払 基 金 交 付 金	6,541,714,000	6,133,939,000	106.6
県 支 出 金	3,166,411,023	3,017,519,509	104.9
財 産 運 用 収 入	968,580	366,768	264.1
一 般 会 計 繰 入 金	3,215,791,786	3,060,498,383	105.1
基 金 繰 入 金	41,630,400	41,630,400	100.0
繰 越 金	395,934,379	403,666,308	98.1
諸 収 入	8,665,712	12,093,008	71.7
使 用 料 及 び 手 数 料	400	1,200	33.3
合 計	23,850,750,237	22,630,938,870	105.4

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	収 入 済 額 前 年 度 対 比
平成 26 年度	円 5,743,609,698	円 5,587,267,018	円 33,882,490	円 123,994,690	円 1,534,500	% 97.3	% 103.9
平成 25 年度	5,518,122,190	5,377,606,599	24,173,693	117,957,998	1,616,100	97.5	104.2

前表のとおり、収入率は 97.3%（現年度分特別徴収保険料 100.0%、現年度分普通徴収保険料 88.7%、過年度分普通徴収保険料 94.5%、滞納繰越分普通徴収保険料 21.7%）で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降している。収入率が低下しているため、負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料 3,388 万 2,490 円について、不納欠損の処理がなされた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度	平成 25 年 度	前年度対比
総 務 費	409,101,787 円	401,683,642 円	101.8 %
保 険 給 付 費	22,021,082,991	20,838,991,361	105.7
地 域 支 援 事 業 費	338,737,684	317,695,751	106.6
基 金 積 立 金	305,313,000	493,790,000	61.8
諸 支 出 金	177,367,556	182,843,737	97.0
合 計	23,251,603,018	22,235,004,491	104.6

このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サービス 等 諸 費	200,665 件	19,755,796,859 円	190,853 件	18,698,408,046 円	105.1 %	105.7 %
介 護 予 防 サービス 等 諸 費	51,100	1,004,986,002	48,422	949,504,974	105.5	105.8
審 査 支 払 手 数 料	365,542	17,127,479	342,271	17,798,092	106.8	96.2
高 額 介 護 サービス 等 費	37,925	376,491,662	35,998	352,534,132	105.4	106.8
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	2,621	76,499,818	2,384	69,868,402	109.9	109.5
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	23,452	790,181,171	22,253	750,877,715	105.4	105.2
合 計		22,021,082,991		20,838,991,361		105.7



次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

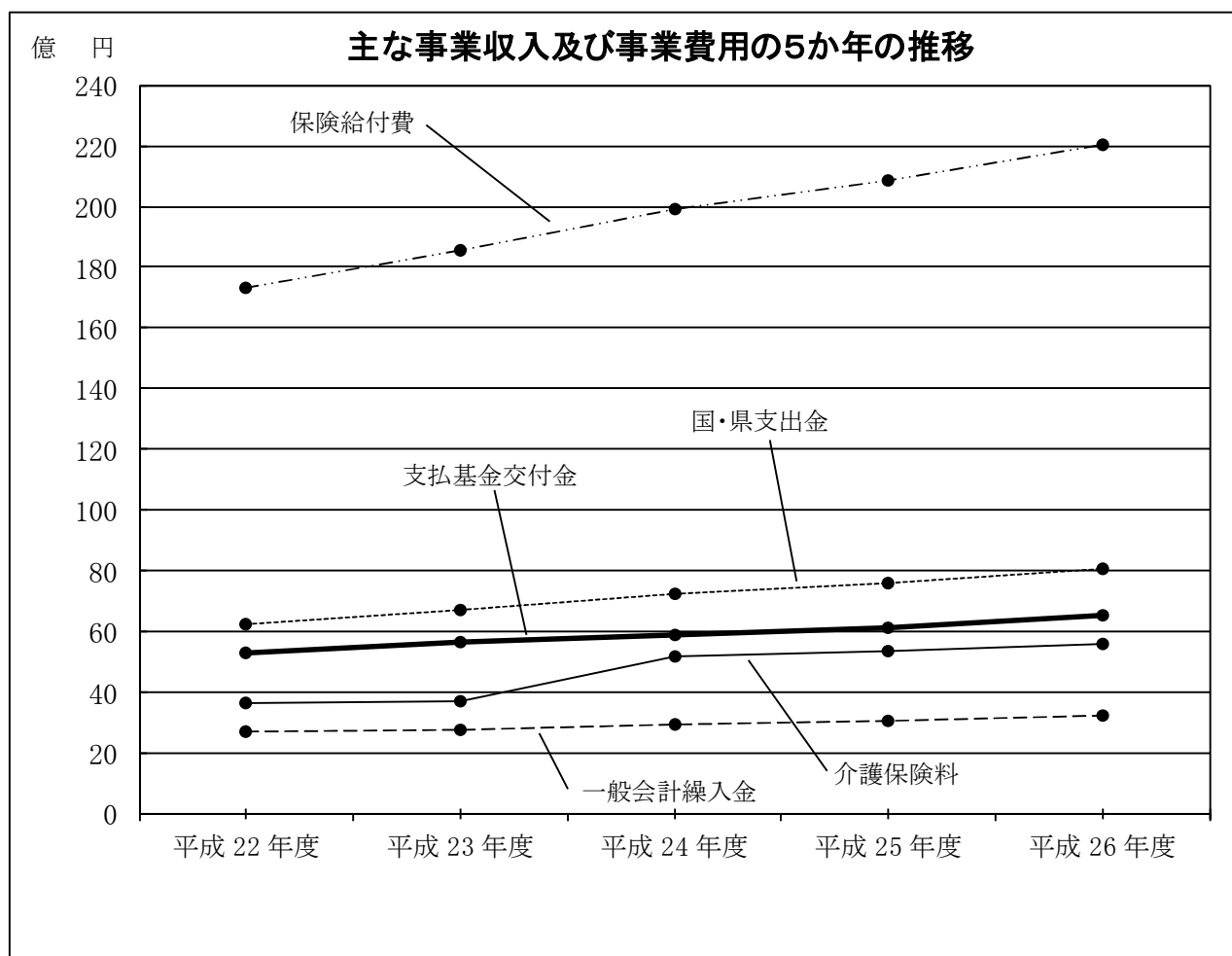
年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
区 分						
事業 収入	介護保険料	千円 3,653,624	千円 3,709,375	千円 5,158,942	千円 5,377,607	千円 5,587,267
	国・県支出金 (一部を除く)	6,241,097	6,696,340	7,261,931	7,601,137	8,058,778
	支払基金交付金	5,300,537	5,637,323	5,875,050	6,133,939	6,541,714
	一般会計繰入金	2,675,194	2,785,950	2,946,411	3,060,498	3,215,792
	その他	60,863	73,718	4,227	53,725	50,296
	計	17,931,315	18,902,706	21,246,561	22,226,906	23,453,847
事業 費用	保険給付費	17,319,751	18,534,698	19,923,779	20,838,991	22,021,083
	総務費	434,133	414,450	401,874	401,684	409,102
	地域支援事業費	494,741	310,995	312,026	317,696	338,738
	償還金及び 還付加算金	51,475	47,161	137,669	182,844	177,367
	計	18,300,100	19,307,304	20,775,348	21,741,215	22,946,290
事業収支差額		△ 368,785	△ 404,598	471,213	485,691	507,557
その他 収入	国・県支出金 (事業収入以外)	—	—	83,260 (財政安定化 基金交付金 (うち3分の2))	—	—
	財産運用収入	2,679	455	0	367	969
	繰越金	192,900	289,417	216,961	403,666	395,934
	介護給付費準備 基金繰入金	465,303	187,842	—	—	—
	財政安定化 基金貸付金	—	144,300	—	—	—
	計	660,882	622,014	300,221	404,033	396,903
その他の費用(積立金)		2,679	455	367,768	493,790	305,313
歳入歳出収支差額		289,417	216,961	403,666	395,934	599,147

注1：上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

注2：平成24年度の県支出金のうち財政安定化基金交付金は、第5期計画期間(平成24～26年度)の保険料上昇の抑制を目的として、県の基金の一部が取り崩されたもので、うち3分の2は介護給付費準備基金積立金の財源とされた。

要介護（要支援）認定者一人当たりの主な事業収入及び事業費用

区 分		年 度				
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要介護（要支援） 認定者年間平均数		人 11,425	人 12,059	人 12,708	人 13,556	人 14,154
一 人 当 た り	介護保険料	円 319,792	円 307,602	円 405,960	円 396,696	円 394,748
	国・県支出金	546,267	555,298	571,446	560,721	569,364
	支払基金交付金	463,942	467,478	462,311	452,489	462,181
	一般会計繰入金	234,153	231,027	231,855	225,767	227,200
	保険給付費	1,515,952	1,537,001	1,567,814	1,537,252	1,555,820



注:平成 24 年度の国・県支出金は、財政安定化基金交付金のうち3分の2を除いたものである。

本事業会計において、事業収入は、234億5,384万7,278円で前年度に比べ12億2,694万1,484円（5.5%）増加している。これは主に、介護給付費負担金などの国・県支出金が4億5,764万758円（6.0%）、支払基金交付金が4億777万5,000円（6.6%）、介護保険料が2億966万419円（3.9%）、一般会計繰入金が1億5,529万3,403円（5.1%）増加したためである。

一方、事業費用は、229億4,629万18円で前年度に比べ12億507万5,527円（5.5%）増加している。これは主に、保険給付費が11億8,209万1,630円（5.7%）増加したためである。

この結果、事業費用の増加に対して事業収入の増加が上回り、前年度より黒字幅は増加し、事業収支は5億755万7,260円の黒字となった。

なお、その他の収入として財産運用収入96万8,580円、前年度からの繰越金3億9,593万4,379円があり、その他の費用として積立金3億531万3,000円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、5億9,914万7,219円となった。

[審査資料 198～200 ページ参照]

◇ 簡易水道事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 26 年度		円 4,959,000	円 4,551,127	円 4,551,127	円 0
平成 25 年度		4,281,000	4,023,651	4,023,651	0
比 較	増・△減額	678,000	527,476	527,476	0
	増・△減率	% 15.8	% 13.1	% 13.1	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比
水 道 料	4,551,127 円	4,023,651 円	113.1 %

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比
事 業 費	4,551,127 円	4,023,651 円	113.1 %

また、給水人口及び使用量を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分 年 度	現 在 給 水 人 口	使 用 量 ( 有 収 水 量 )
平成 26 年度	3,765 人	382,931 m <sup>3</sup>
平成 25 年度	3,592 人	380,781 m <sup>3</sup>
前 年 度 対 比	104.8 %	100.6 %

注:現在給水人口は、各年度末現在の数値である。

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 201 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 26 年度		円 167,479,000	円 163,646,665	円 163,646,665	円 0
平成 25 年度		188,061,000	182,993,028	182,993,028	0
比 較	増・△減額	△ 20,582,000	△ 19,346,363	△ 19,346,363	0
	増・△減率	% △ 10.9	% △ 10.6	% △ 10.6	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	102,776,134 円	95,478,681 円	107.6 %
一 般 会 計 繰 入 金	60,831,984	86,825,147	70.1
諸 収 入	38,547	689,200	5.6
合 計	163,646,665	182,993,028	89.4

また、駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比
普通駐車現金利用高	49,610,190 円	45,497,220 円	109.0 %
定期駐車券売上高	27,081,000	25,998,000	104.2
回数駐車券売上高	6,931,000	4,570,000	151.7
指定駐車券収納額	18,857,256	19,169,568	98.4
施設使用料	296,688	243,893	121.6
合 計	102,776,134	95,478,681	107.6

なお、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	218,730 台	201,663 台	108.5 %
定期駐車利用台数	56,130	58,802	95.5
合 計	274,860	260,465	105.5

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	49,431,507 円	35,782,940 円	138.1 %
公 債 費	114,215,158	147,210,088	77.6
合 計	163,646,665	182,993,028	89.4

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0 円となっている。

[審査資料 201 ページ参照]







# 財 産 に 関 す る 調 書

財産の区分別に概要を述べれば、次のとおりである。

## 1 公 有 財 産

### (1) 土 地

本年度末現在高は、385万9,027.69㎡で、前年度末に比べ894.26㎡の減少となっている。これは、行政財産が805.66㎡増加し、普通財産が1,699.92㎡減少したことによるものである。

### (2) 建 物

本年度末現在高は、109万9,460.29㎡で、前年度末に比べ1万694.35㎡の減少となっている。これは、行政財産が1万694.35㎡減少したことによるものである。

### (3) 有価証券

本年度末現在高は、5億630万円で、前年度末に比べ増減はない。

### (4) 出資による権利

本年度末現在高は、1億8,618万8,000円で、前年度末に比べ増減はない。

## 2 物 品

記載されている物品は、取得価格100万円以上のものであり、本年度末現在高は1,088点で、前年度末に比べ9点の減少となっている。

## 3 債 権

本年度末現在高は、4億654万1,000円で、前年度末に比べ6,796万6,000円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金債権が4,796万6,000円、一宮市生活資金貸付金債権が1,000万円、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が1,000万円減少したことによるものである。

## 4 基 金

### (1) 市勢振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ1億8,567万6,612円で、前年度末に比べ1,226万8,790円の増加となっている。これは、株式配当金1,211万9,060円及び預金利息14万9,730円の収入によるものである。

### (2) 一宮・木全・オーシマ奨学基金

本年度末現在高は、土地791.32㎡及び預金5,782万6,507円で、前年度末に比べ、土地は増減がなく、預金は202万5,999円の減少となっている。これは、貸地料152万125円及び預金利息5万3,876円の収入と処分360万円によるものである。

(3) 土地開発基金

本年度末現在高は、預金、貸付金を合わせ7億6,263万5,227円で、前年度末に比べ161円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(4) 財政調整基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ41億3,121万7,932円で、前年度末に比べ2億1,677万7,457円の増加となっている。これは、積立2億1,195万2,000円、債券運用益175万円及び預金利息307万5,457円の収入によるものである。

(5) 減債基金

本年度末現在高は、預金4,990万3,357円で、前年度末に比べ4万5,063円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(6) 国際交流基金

本年度末現在高は、預金2億715万8,771円で、前年度末に比べ16万3,293円の減少となっている。これは、預金利息18万6,707円の収入と処分35万円によるものである。

(7) 墨国際交流基金

本年度末現在高は、預金7,852万1,839円で、前年度末に比べ230万217円の減少となっている。これは、預金利息7万2,783円の収入と処分237万3,000円によるものである。

(8) ふるさとづくり事業基金

本年度末現在高は、預金2,344万7,677円で、前年度末に比べ1,643万4,107円の減少となっている。これは、預金利息3万5,893円の収入と処分1,647万円によるものである。

(9) 小川視覚障害者福祉基金

本年度末現在高は、預金549万8,327円で、前年度末に比べ34万104円の減少となっている。これは、預金利息5,248円の収入と処分34万5,352円によるものである。

(10) 地域振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ15億500万円で、前年度末に比べ7億円の減少となっている。これは、すべて処分によるものである。

(11) 庁舎建設基金

本年度末現在高は、預金3億7,562万2,439円で、前年度末に比べ2億2,845万6,296円の減少となっている。これは、預金利息54万3,704円の収入と処分2億2,900万円によるものである。

(12) いちのみや応援基金

本年度末現在高は、預金5,796万663円で、前年度末に比べ260万6,119円の減少となっている。これは、積立219万5,340円及び預金利息6万7,681円の収入と処分486万9,140円によるものである。

(13) 市民活動支援基金

本年度末現在高は、預金2,538万7,272円で、前年度末に比べ418万3,233円の増加となっている。これは、積立446万951円及び預金利息2万2,282円の収入と処分30万円によるものである。

(14) 環境保全基金

本年度末現在高は、預金 316 万 6,976 円で、前年度末に比べ 32 万 4,871 円の増加となっている。これは、積立 119 万 9,500 円及び預金利息 2,619 円の収入と処分 87 万 7,248 円によるものである。

(15) 公共施設整備等基金

本年度末現在高は、預金 17 億 8,822 万 1,502 円で、前年度末に比べ 6,785 万 6,189 円の減少となっている。これは、預金利息 214 万 3,811 円の収入と処分 7,000 万円によるものである。

(16) 競輪事業基金

本年度末現在高は、預金 2 億 4,377 万 1,313 円で、前年度末に比べ 2,111 万 3,398 円の減少となっている。これは、預金利息 23 万 9,602 円の収入と処分 2,135 万 3,000 円によるものである。

(17) 国民健康保険財政調整基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ 2 億 7,215 万 7,249 円の減少となっている。これは、預金利息 114 万 8,488 円の収入と処分 2 億 7,330 万 5,737 円によるものである。

(18) 介護給付費準備基金

本年度末現在高は、預金 10 億 8,361 万 200 円で、前年度末に比べ 2 億 6,368 万 2,600 円の増加となっている。これは、積立 3 億 434 万 4,420 円及び預金利息 96 万 8,580 円の収入と処分 4,163 万 400 円によるものである。







平成27年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 森利明

一宮市監査委員 平松邦江

## 平成26年度一宮市土地開発基金 運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成26年度における一宮市土地開発基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 平成 26 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

平成 26 年度一宮市土地開発基金

## 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 5 日から平成 27 年 8 月 20 日まで

## 3 審査の方法

審査に付された基金運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

## 4 審査意見

(1) 運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

(2) 運用状況は適正であると認められた。

## 5 運用状況の概要

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	円 194,543	円 29,726,865	円 29,921,408	円 0
貸 付 金	762,440,523	29,921,408	29,726,704	762,635,227
計	762,635,066	59,648,273	59,648,112	762,635,227

注：貸付金運用は、前記目的の土地取得のため一宮市土地開発公社への貸付によるものである。



# 決算審査資料



# 決算審査資料目次

ページ

歳入歳出決算総括表	106・107
歳入歳出純計表	108・109
(一般)款別歳入一覧表	110・111
(特別)款別歳入一覧表	112～123
(一般)款別歳入決算両年度比較表	124・125
(特別)款別歳入決算両年度比較表	126～137
(一般)款別歳出一覧表	138・139
(特別)款別歳出一覧表	140～151
(一般)款別歳出決算両年度比較表	152・153
(特別)款別歳出決算両年度比較表	154～165
実質収支両年度比較表	166・167
(一般)歳出節別一覧表	168・169
( 〃 )歳出節別両年度比較表	170・171
( 〃 )継続費通次繰越調書	172・173
( 〃 )繰越明許費繰越調書	174・175
( 〃 )他会計繰出金目的別明細表	176～179
市税各種別両年度比較表	180・181
(一般)款別財源内訳表	182・183
( 〃 )款別経費別分類表	184・185
( 〃 )款別経費別両年度比較表	186・187
(特別)競輪事業歳入歳出分析表	188・189
( 〃 )国民健康保険事業歳入歳出分析表	190・191
( 〃 )国民健康保険事業両年度比較表	192
( 〃 )後期高齢者医療事業歳入歳出分析表	194・195
( 〃 )後期高齢者医療事業両年度比較表	196
( 〃 )介護保険事業歳入歳出分析表	198・199
( 〃 )介護保険事業両年度比較表	200
( 〃 )簡易水道事業歳入歳出分析表	201
( 〃 )公共駐車場事業歳入歳出分析表	201

## 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
	一 般 会 計	110,248,478,306	110,953,245,797	62.4
	特 別 会 計	67,470,828,000	66,803,840,937	37.6
内    訳	競 輪 事 業	317,990,000	407,941,396	0.2
	国民健康保険事業	39,570,902,000	38,635,317,824	21.7
	後期高齢者医療事業	3,682,094,000	3,741,633,688	2.1
	介護保険事業	23,727,404,000	23,850,750,237	13.4
	簡易水道事業	4,959,000	4,551,127	0.0
	公共駐車場事業	167,479,000	163,646,665	0.1
合	計	177,719,306,306	177,757,086,734	100.0

# 算 総 括 表

歳	出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比		
円	%	円	%
106,887,317,495	61.7	4,065,928,302	87.3
66,213,794,688	38.3	590,046,249	12.7
251,865,071	0.1	156,076,325	3.4
38,861,794,713	22.5	△226,476,889	△4.9
3,680,334,094	2.1	61,299,594	1.3
23,251,603,018	13.4	599,147,219	12.9
4,551,127	0.0	0	0.0
163,646,665	0.1	0	0.0
173,101,112,183	100.0	4,655,974,551	100.0

# 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		110,953,245,797	0	110,953,245,797
特 別 会 計		66,803,840,937	7,211,464,547	59,592,376,390
内     訳	競 輪 事 業	407,941,396	0	407,941,396
	国 民 健 康 保 険 事 業	38,635,317,824	3,190,651,140	35,444,666,684
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,741,633,688	744,189,637	2,997,444,051
	介 護 保 険 事 業	23,850,750,237	3,215,791,786	20,634,958,451
	簡 易 水 道 事 業	4,551,127	0	4,551,127
	公 共 駐 車 場 事 業	163,646,665	60,831,984	102,814,681
合 計		177,757,086,734	7,211,464,547	170,545,622,187

# 純 計 表

歳		出		差引額 ( A ) - ( B )	
決算額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
106,887,317,495	7,211,464,547	99,675,852,948	11,277,392,849	-	-
66,213,794,688	0	66,213,794,688	-	-	6,621,418,298
251,865,071	0	251,865,071	156,076,325	-	-
38,861,794,713	0	38,861,794,713	-	-	3,417,128,029
3,680,334,094	0	3,680,334,094	-	-	682,890,043
23,251,603,018	0	23,251,603,018	-	-	2,616,644,567
4,551,127	0	4,551,127	0	-	-
163,646,665	0	163,646,665	-	-	60,831,984
173,101,112,183	7,211,464,547	165,889,647,636	4,655,974,551	-	-

# 入 歳 別 款

(一般会計)

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	46,700,000,000	1,163,396,000	0	47,863,396,000	43.4	51,259,182,161	44.8	107.1
2 地方譲与税	920,000,000	△20,000,000	0	900,000,000	0.8	922,238,016	0.8	102.5
3 利子割交付金	130,000,000	0	0	130,000,000	0.1	135,380,000	0.1	104.1
4 配当割交付金	260,000,000	40,000,000	0	300,000,000	0.3	424,973,000	0.4	141.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	48,000,000	52,000,000	0	100,000,000	0.1	275,206,000	0.2	275.2
6 地方消費税 交付金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	3.6	4,183,129,000	3.7	104.6
7 自動車取得税 交付金	260,000,000	△40,000,000	0	220,000,000	0.2	231,308,000	0.2	105.1
8 地方特例 交付金	250,000,000	7,516,000	0	257,516,000	0.2	257,516,000	0.2	100.0
9 地方交付税	11,200,000,000	△42,010,000	0	11,157,990,000	10.1	11,275,199,000	9.9	101.1
10 交通安全対策 特別交付金	67,000,000	0	0	67,000,000	0.1	67,326,000	0.1	100.5
11 分担金 及び負担金	1,628,032,000	29,052,000	0	1,657,084,000	1.5	1,692,069,370	1.5	102.1
12 使用料 及び手数料	1,643,626,000	△5,834,000	0	1,637,792,000	1.5	1,822,158,949	1.6	111.3
13 国庫支出金	15,592,239,000	439,132,000	150,526,000	16,181,897,000	14.7	15,935,863,247	13.9	98.5
14 県支出金	7,495,004,000	497,925,000	1,718,000	7,994,647,000	7.3	7,839,540,445	6.8	98.1
15 財産収入	380,263,000	288,692,000	0	668,955,000	0.6	693,736,899	0.6	103.7
16 寄附金	307,000	2,808,000	0	3,115,000	0.0	6,824,445	0.0	219.1
17 繰入金	1,159,530,000	△50,064,000	0	1,109,466,000	1.0	1,108,184,740	1.0	99.9
18 繰越金	2,841,651,000	1,470,944,000	173,342,306	4,485,937,306	4.1	4,512,093,306	3.9	100.6
19 諸収入	3,075,148,000	119,335,000	0	3,194,483,000	2.9	3,524,247,268	3.1	110.3
20 市債	7,792,200,000	△109,500,000	636,500,000	8,319,200,000	7.5	8,288,700,000	7.2	99.6
合 計	105,443,000,000	3,843,392,000	962,086,306	110,248,478,306	100.0	114,454,875,846	100.0	103.8



# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
48,619,255,392	43.8	101.6	94.8	213,078,512	96.5	0.4	2,427,829,375	74.0	4.7	981,118	755,859,392
922,238,016	0.8	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	22,238,016
135,380,000	0.1	104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	5,380,000
424,973,000	0.4	141.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	124,973,000
275,206,000	0.2	275.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	175,206,000
4,183,129,000	3.8	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	183,129,000
231,308,000	0.2	105.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	11,308,000
257,516,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
11,275,199,000	10.2	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	117,209,000
67,326,000	0.1	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	326,000
1,649,134,453	1.5	99.5	97.5	1,585,480	0.7	0.1	41,349,437	1.3	2.4	0	△7,949,547
1,787,017,023	1.6	109.1	98.1	300,850	0.1	0.0	34,841,076	1.1	1.9	0	149,225,023
15,415,073,247	13.9	95.3	96.7	0	0.0	0.0	520,790,000	15.9	3.3	0	△766,823,753
7,839,540,445	7.1	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△155,106,555
693,242,216	0.6	103.6	99.9	0	0.0	0.0	494,683	0.0	0.1	0	24,287,216
6,824,445	0.0	219.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,709,445
1,028,184,740	0.9	92.7	92.8	0	0.0	0.0	80,000,000	2.4	7.2	0	△81,281,260
4,512,093,306	4.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	26,156,000
3,423,705,514	3.1	107.2	97.1	5,951,878	2.7	0.2	94,594,988	2.9	2.7	5,112	229,222,514
8,206,900,000	7.4	98.7	99.0	0	0.0	0.0	81,800,000	2.5	1.0	0	△112,300,000
110,953,245,797	100.0	100.6	96.9	220,916,720	100.0	0.2	3,281,699,559	100.0	2.9	986,230	704,767,491

# 入 歳 別 款

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	296,396,000	0	0	296,396,000	93.2	386,348,794	94.7	130.3
2 財産収入	116,000	125,000	0	241,000	0.1	239,602	0.1	99.4
3 繰越金	11,580,000	△11,580,000	0	0	0.0	0	0.0	—
4 繰入金	0	21,353,000	0	21,353,000	6.7	21,353,000	5.2	100.0
合 計	308,092,000	9,898,000	0	317,990,000	100.0	407,941,396	100.0	128.3

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
386,348,794	94.7	130.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	89,952,794
239,602	0.1	99.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,398
0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	0
21,353,000	5.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	0
407,941,396	100.0	128.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	89,951,396

# 入 歳 別 款

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	8,719,342,000	401,113,000	0	9,120,455,000	23.0	12,994,391,308	30.3	142.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	69,869	0.0	3,493.5
3 国庫支出金	8,309,071,000	437,702,000	0	8,746,773,000	22.1	8,584,303,172	20.0	98.1
4 療 養 給 付 費 金 交 付	2,189,082,000	△209,111,000	0	1,979,971,000	5.0	1,712,565,000	4.0	86.5
5 前 期 高 齢 者 金 交 付	9,592,279,000	△3,869,000	0	9,588,410,000	24.2	9,588,410,651	22.4	100.0
6 県 支 出 金	2,212,332,000	94,113,000	0	2,306,445,000	5.8	2,166,077,795	5.1	93.9
7 共 同 事 業 金 交 付	4,076,437,000	△312,290,000	0	3,764,147,000	9.5	3,784,447,442	8.8	100.5
8 財 産 収 入	619,000	530,000	0	1,149,000	0.0	1,148,488	0.0	100.0
9 繰 入 金	3,153,658,000	378,235,000	0	3,531,893,000	8.9	3,463,956,877	8.1	98.1
10 繰 越 金	17,953,000	287,557,000	0	305,510,000	0.8	305,509,172	0.7	100.0
11 諸 収 入	226,147,000	0	0	226,147,000	0.6	283,669,141	0.7	125.4
合 計	38,496,922,000	1,073,980,000	0	39,570,902,000	100.0	42,884,548,915	100.0	108.4

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
8,748,903,858	22.6	95.9	67.3	382,021,011	99.9	2.9	3,865,623,639	99.9	29.7	2,157,200	△371,551,142
69,869	0.0	3,493.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	67,869
8,584,303,172	22.2	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△162,469,828
1,712,565,000	4.4	86.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△267,406,000
9,588,410,651	24.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	651
2,166,077,795	5.6	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△140,367,205
3,784,447,442	9.8	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	20,300,442
1,148,488	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△512
3,463,956,877	9.0	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△67,936,123
305,509,172	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△828
279,925,500	0.7	123.8	98.7	363,043	0.1	0.1	3,380,598	0.1	1.2	0	53,778,500
38,635,317,824	100.0	97.6	90.1	382,384,054	100.0	0.9	3,869,004,237	100.0	9.0	2,157,200	△935,584,176

# 入 歳 別 款

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者 医療保険料	2,913,602,000	0	0	2,913,602,000	79.1	3,000,594,481	79.6	103.0
2 使用料 及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	2,800	0.0	280.0
3 繰入金	734,882,000	10,868,000	0	745,750,000	20.3	744,189,637	19.7	99.8
4 繰越金	1,000	15,565,000	0	15,566,000	0.4	15,565,400	0.4	100.0
5 諸収入	4,024,000	3,151,000	0	7,175,000	0.2	8,236,266	0.2	114.8
合 計	3,652,510,000	29,584,000	0	3,682,094,000	100.0	3,768,588,584	100.0	102.3

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
2,973,639,585	79.5	102.1	99.1	3,395,800	100.0	0.1	26,070,796	100.0	0.9	2,511,700	60,037,585
2,800	0.0	280.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,800
744,189,637	19.9	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,560,363
15,565,400	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△600
8,236,266	0.2	114.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,061,266
3,741,633,688	100.0	101.6	99.3	3,395,800	100.0	0.1	26,070,796	100.0	0.7	2,511,700	59,539,688

# 入 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 険 料	5,463,082,000	0	0	5,463,082,000	23.0	5,743,609,698	23.9	105.1
2 国庫支出金	5,109,939,000	△289,641,000	0	4,820,298,000	20.3	4,892,366,939	20.4	101.5
3 支払基金 交付金	6,902,987,000	△361,273,000	0	6,541,714,000	27.6	6,541,714,000	27.2	100.0
4 県支出金	3,413,488,000	△247,336,000	0	3,166,152,000	13.3	3,166,411,023	13.2	100.0
5 財産収入	582,000	387,000	0	969,000	0.0	968,580	0.0	100.0
6 繰入金	3,632,220,000	△298,682,000	0	3,333,538,000	14.0	3,257,422,186	13.6	97.7
7 繰越金	2,501,000	393,433,000	0	395,934,000	1.7	395,934,379	1.6	100.0
8 諸収入	105,000	5,612,000	0	5,717,000	0.0	8,665,712	0.0	151.6
9 使用料 及び手数料	0	0	0	0	0.0	400	0.0	—
合 計	24,524,904,000	△797,500,000	0	23,727,404,000	100.0	24,007,092,917	100.0	101.2



# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
5,587,267,018	23.4	102.3	97.3	33,882,490	100.0	0.6	123,994,690	100.0	2.2	1,534,500	124,185,018
4,892,366,939	20.5	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	72,068,939
6,541,714,000	27.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
3,166,411,023	13.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	259,023
968,580	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△420
3,257,422,186	13.7	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△76,115,814
395,934,379	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	379
8,665,712	0.0	151.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	2,948,712
400	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	400
23,850,750,237	100.0	100.5	99.3	33,882,490	100.0	0.1	123,994,690	100.0	0.5	1,534,500	123,346,237

# 入 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	4,959,000	0	0	4,959,000	100.0	4,551,127	100.0	91.8
合 計	4,959,000	0	0	4,959,000	100.0	4,551,127	100.0	91.8

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,551,127	100.0	91.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△407,873
4,551,127	100.0	91.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△407,873

# 入 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	92,103,000	0	0	92,103,000	55.0	102,776,134	62.8	111.6
2 繰入金	75,376,000	△38,000	0	75,338,000	45.0	60,831,984	37.2	80.7
3 諸収入	0	38,000	0	38,000	0.0	38,547	0.0	101.4
合 計	167,479,000	0	0	167,479,000	100.0	163,646,665	100.0	97.7
特別会計合計	67,154,866,000	315,962,000	0	67,470,828,000		71,236,369,604		105.6
一般・特別会計 合 計	172,597,866,000	4,159,354,000	962,086,306	177,719,306,306		185,691,245,450		104.5

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
102,776,134	62.8	111.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	10,673,134
60,831,984	37.2	80.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△14,506,016
38,547	0.0	101.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	547
163,646,665	100.0	97.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△3,832,335
66,803,840,937		99.0	93.8	419,662,344		0.6	4,019,069,723		5.6	6,203,400	△666,987,063
177,757,086,734		100.0	95.7	640,579,064		0.3	7,300,769,282		3.9	7,189,630	37,780,428

# 款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 市 税	48,619,255,392	47,433,629,130	1,185,626,262
2 地 方 譲 与 税	922,238,016	962,921,010	△40,682,994
3 利 子 割 交 付 金	135,380,000	138,574,000	△3,194,000
4 配 当 割 交 付 金	424,973,000	228,949,000	196,024,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,206,000	494,253,000	△219,047,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,183,129,000	3,352,665,000	830,464,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	231,308,000	527,616,000	△296,308,000
8 地 方 特 例 交 付 金	257,516,000	270,201,000	△12,685,000
9 地 方 交 付 税	11,275,199,000	11,732,596,000	△457,397,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,326,000	74,013,000	△6,687,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,649,134,453	1,617,077,604	32,056,849
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,787,017,023	1,813,465,848	△26,448,825
13 国 庫 支 出 金	15,415,073,247	15,388,542,099	26,531,148
14 県 支 出 金	7,839,540,445	6,836,526,814	1,003,013,631
15 財 産 収 入	693,242,216	615,927,933	77,314,283
16 寄 附 金	6,824,445	16,107,641	△9,283,196
17 繰 入 金	1,028,184,740	1,457,825,117	△429,640,377
18 繰 越 金	4,512,093,306	5,375,105,518	△863,012,212
19 諸 収 入	3,423,705,514	3,272,963,140	150,742,374
20 市 債	8,206,900,000	15,297,300,000	△7,090,400,000
合 計	110,953,245,797	116,906,258,854	△5,953,013,057

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%
102.5	43.8	40.6	101.6	102.3	94.8	93.9
95.8	0.8	0.8	102.5	101.4	100.0	100.0
97.7	0.1	0.1	104.1	106.6	100.0	100.0
185.6	0.4	0.2	141.7	228.9	100.0	100.0
55.7	0.2	0.4	275.2	1,765.2	100.0	100.0
124.8	3.8	2.9	104.6	98.6	100.0	100.0
43.8	0.2	0.5	105.1	95.9	100.0	100.0
95.3	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
96.1	10.2	10.0	101.1	101.7	100.0	100.0
91.0	0.1	0.1	100.5	110.5	100.0	100.0
102.0	1.5	1.4	99.5	101.1	97.5	97.8
98.5	1.6	1.6	109.1	109.9	98.1	97.9
100.2	13.9	13.2	95.3	99.1	96.7	99.0
114.7	7.1	5.8	98.1	98.4	100.0	100.0
112.6	0.6	0.5	103.6	126.0	99.9	99.9
42.4	0.0	0.0	219.1	132.9	100.0	100.0
70.5	0.9	1.2	92.7	99.9	92.8	100.0
83.9	4.1	4.6	100.6	102.0	100.0	100.0
104.6	3.1	2.8	107.2	107.8	97.1	97.3
53.6	7.4	13.1	98.7	95.5	99.0	96.0
94.9	100.0	100.0	100.6	101.3	96.9	96.7

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	386,348,794	9,744,648,409	△9,358,299,615
2 財 産 収 入	239,602	575,075	△335,473
3 繰 越 金	0	71,311,227	△71,311,227
4 繰 入 金	21,353,000	311,687,048	△290,334,048
合 計	407,941,396	10,128,221,759	△9,720,280,363



## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
%	%	%	%	%	%	%
4.0	94.7	96.2	130.3	84.6	100.0	100.0
41.7	0.1	0.0	99.4	99.8	100.0	100.0
0.0	0.0	0.7	—	171.6	—	100.0
6.9	5.2	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0
4.0	100.0	100.0	128.3	85.3	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	8,748,903,858	8,904,700,994	△155,797,136
2 使 用 料 及 び 手 数 料	69,869	61,550	8,319
3 国 庫 支 出 金	8,584,303,172	7,972,775,226	611,527,946
4 療 養 給 付 費 交 付 金	1,712,565,000	2,561,720,124	△849,155,124
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	9,588,410,651	10,606,036,755	△1,017,626,104
6 県 支 出 金	2,166,077,795	2,085,450,281	80,627,514
7 共 同 事 業 交 付 金	3,784,447,442	3,334,051,526	450,395,916
8 財 産 収 入	1,148,488	56,665	1,091,823
9 繰 入 金	3,463,956,877	2,938,651,839	525,305,038
10 繰 越 金	305,509,172	643,067,976	△337,558,804
11 諸 収 入	279,925,500	254,562,740	25,362,760
合 計	38,635,317,824	39,301,135,676	△665,817,852

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%
98.3	22.6	22.7	95.9	100.2	67.3	64.8
113.5	0.0	0.0	3,493.5	3,077.5	100.0	100.0
107.7	22.2	20.3	98.1	100.4	100.0	100.0
66.9	4.4	6.5	86.5	93.2	100.0	100.0
90.4	24.8	27.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.9	5.6	5.3	93.9	100.2	100.0	100.0
113.5	9.8	8.5	100.5	100.2	100.0	100.0
2,026.8	0.0	0.0	100.0	96.0	100.0	100.0
117.9	9.0	7.5	98.1	90.1	100.0	100.0
47.5	0.8	1.6	100.0	118.1	100.0	100.0
110.0	0.7	0.6	123.8	109.5	98.7	98.3
98.3	100.0	100.0	97.6	99.2	90.1	89.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,973,639,585	2,741,792,551	231,847,034
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,800	1,000	1,800
3 繰 入 金	744,189,637	637,445,376	106,744,261
4 繰 越 金	15,565,400	31,244,200	△15,678,800
5 諸 収 入	8,236,266	4,714,060	3,522,206
合 計	3,741,633,688	3,415,197,187	326,436,501

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%
108.5	79.5	80.3	102.1	98.9	99.1	98.8
280.0	0.0	0.0	280.0	100.0	100.0	100.0
116.7	19.9	18.7	99.8	99.8	100.0	100.0
49.8	0.4	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0
174.7	0.2	0.1	114.8	97.7	100.0	100.0
109.6	100.0	100.0	101.6	99.1	99.3	99.1

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

款 別	区 分	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
		円	円	円
1 保 險 料		5,587,267,018	5,377,606,599	209,660,419
2 国 庫 支 出 金		4,892,366,939	4,583,617,695	308,749,244
3 支 払 基 金 交 付 金		6,541,714,000	6,133,939,000	407,775,000
4 県 支 出 金		3,166,411,023	3,017,519,509	148,891,514
5 財 産 収 入		968,580	366,768	601,812
6 繰 入 金		3,257,422,186	3,102,128,783	155,293,403
7 繰 越 金		395,934,379	403,666,308	△7,731,929
8 諸 収 入		8,665,712	12,093,008	△3,427,296
9 使 用 料 及 び 手 数 料		400	1,200	△800
合 計		23,850,750,237	22,630,938,870	1,219,811,367

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%
103.9	23.4	23.8	102.3	102.1	97.3	97.5
106.7	20.5	20.3	101.5	101.3	100.0	100.0
106.6	27.4	27.1	100.0	100.0	100.0	100.0
104.9	13.3	13.3	100.0	100.0	100.0	100.0
264.1	0.0	0.0	100.0	99.7	100.0	100.0
105.0	13.7	13.7	97.7	98.6	100.0	100.0
98.1	1.7	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
71.7	0.0	0.1	151.6	647.4	100.0	100.0
33.3	0.0	0.0	—	—	100.0	100.0
105.4	100.0	100.0	100.5	100.6	99.3	99.4

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
款 別			
1 事 業 収 入	4,551,127	4,023,651	527,476
合 計	4,551,127	4,023,651	527,476



# 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%
113.1	100.0	100.0	91.8	94.0	100.0	100.0
113.1	100.0	100.0	91.8	94.0	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	102,776,134	95,478,681	7,297,453
2 繰 入 金	60,831,984	86,825,147	△25,993,163
3 諸 収 入	38,547	689,200	△650,653
合 計	163,646,665	182,993,028	△19,346,363
特 別 会 計 合 計	66,803,840,937	75,662,510,171	△8,858,669,234
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	177,757,086,734	192,568,769,025	△14,811,682,291

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%
107.6	62.8	52.2	111.6	104.5	100.0	100.0
70.1	37.2	47.4	80.7	90.3	100.0	100.0
5.6	0.0	0.4	101.4	115.6	100.0	100.0
89.4	100.0	100.0	97.7	97.3	100.0	100.0
88.3			99.0	97.5	93.8	93.8
92.3			100.0	99.7	95.7	95.5

# 款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	627,073,000	6,089,000	0	0	633,162,000	0.6
2 総務費	9,159,323,000	△94,015,000	131,978,400	0	9,197,286,400	8.3
3 民生費	41,674,826,000	940,639,000	0	0	42,615,465,000	38.7
4 衛生費	7,931,341,000	△260,359,000	0	0	7,670,982,000	7.0
5 労働費	194,707,000	4,904,000	0	0	199,611,000	0.2
6 農林水産業費	913,680,000	△11,581,000	0	0	902,099,000	0.8
7 商工費	2,315,226,000	649,053,000	0	0	2,964,279,000	2.7
8 土木費	6,855,503,000	1,947,527,000	128,680,756	0	8,931,710,756	8.1
9 消防費	3,453,097,000	31,515,000	8,050,000	0	3,492,662,000	3.2
10 教育費	8,828,673,000	464,254,000	693,377,150	0	9,986,304,150	9.1
11 公債費	8,874,235,000	△95,181,000	0	0	8,779,054,000	8.0
12 諸支出金	14,605,316,000	260,547,000	0	0	14,865,863,000	13.5
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	105,443,000,000	3,843,392,000	962,086,306	0	110,248,478,306	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
622,992,321	0.6	98.4	0	0	0	10,169,679	1.6
8,853,207,968	8.3	96.3	79,207,880	38,257,320	0	226,613,232	2.5
41,253,821,399	38.6	96.8	0	0	0	1,361,643,601	3.2
7,440,791,238	7.0	97.0	25,200	13,230,000	0	216,935,562	2.8
197,948,825	0.2	99.2	0	0	0	1,662,175	0.8
892,735,990	0.8	99.0	0	0	0	9,363,010	1.0
2,454,318,993	2.3	82.8	0	445,138,000	0	64,822,007	2.2
8,582,130,845	8.0	96.1	546,900	242,589,813	0	106,443,198	1.2
3,479,629,141	3.3	99.6	0	0	0	13,032,859	0.4
9,701,281,026	9.1	97.1	136,430,000	0	0	148,593,124	1.5
8,764,436,482	8.2	99.8	0	0	0	14,617,518	0.2
14,644,023,267	13.7	98.5	0	0	0	221,839,733	1.5
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
106,887,317,495	100.0	97.0	216,209,980	739,215,133	0	2,405,735,698	2.2

# 款 別 歳 出

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 競 輪 事 業 費	298,380,000	537,000	0	0	298,917,000	94.0
2 諸 支 出 金	6,212,000	△3,749,000	0	0	2,463,000	0.8
3 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000	1.1
4 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	13,110,000	0	0	13,110,000	4.1
合 計	308,092,000	9,898,000	0	0	317,990,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
236,295,213	93.8	79.1	0	0	0	62,621,787	20.9
2,460,602	1.0	99.9	0	0	0	2,398	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	3,500,000	100.0
13,109,256	5.2	100.0	0	0	0	744	0.0
251,865,071	100.0	79.2	0	0	0	66,124,929	20.8

# 款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	531,142,000	2,011,000	0	0	533,153,000	1.3
2 保険給付費	25,471,003,000	916,756,000	0	0	26,387,759,000	66.7
3 後期高齢者等 支援金	5,562,719,000	2,102,000	0	0	5,564,821,000	14.1
4 前期高齢者等 納付金	4,042,000	319,000	0	0	4,361,000	0.0
5 老人保健拠出金	191,000	0	0	0	191,000	0.0
6 介護給付費 金	2,307,997,000	△2,426,000	0	0	2,305,571,000	5.8
7 共同事業拠出金	4,088,542,000	△166,285,000	0	0	3,922,257,000	9.9
8 保健事業費	490,880,000	△1,307,000	0	0	489,573,000	1.2
9 基金積立金	619,000	530,000	0	0	1,149,000	0.0
10 諸支出金	37,787,000	322,280,000	0	0	360,067,000	0.9
11 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
合計	38,496,922,000	1,073,980,000	0	0	39,570,902,000	100.0



# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
514,605,506	1.3	96.5	0	0	0	18,547,494	3.5
25,743,742,622	66.2	97.6	0	0	0	644,016,378	2.4
5,564,820,121	14.3	100.0	0	0	0	879	0.0
4,359,551	0.0	100.0	0	0	0	1,449	0.0
189,775	0.0	99.4	0	0	0	1,225	0.6
2,305,570,593	5.9	100.0	0	0	0	407	0.0
3,920,055,315	10.1	99.9	0	0	0	2,201,685	0.1
458,946,512	1.2	93.7	0	0	0	30,626,488	6.3
1,148,488	0.0	100.0	0	0	0	512	0.0
348,356,230	0.9	96.7	0	0	0	11,710,770	3.3
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
38,861,794,713	100.0	98.2	0	0	0	709,107,287	1.8

# 款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	36,472,000	△964,000	0	0	35,508,000	1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,612,018,000	28,048,000	0	0	3,640,066,000	98.9
3 諸支出金	4,020,000	2,500,000	0	0	6,520,000	0.2
合 計	3,652,510,000	29,584,000	0	0	3,682,094,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
33,956,811	0.9	95.6	0	0	0	1,551,189	4.4
3,640,051,483	98.9	100.0	0	0	0	14,517	0.0
6,325,800	0.2	97.0	0	0	0	194,200	3.0
3,680,334,094	100.0	100.0	0	0	0	1,759,906	0.0

## 出 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	421,959,000	1,212,000	0	0	423,171,000	1.8
2 保険給付費	23,704,204,000	△1,229,533,000	0	0	22,474,671,000	94.7
3 地域支援事業費	347,558,000	△688,000	0	0	346,870,000	1.5
4 基金積立金	582,000	304,731,000	0	0	305,313,000	1.3
5 諸支出金	50,601,000	126,778,000	0	0	177,379,000	0.7
合計	24,524,904,000	△797,500,000	0	0	23,727,404,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
409,101,787	1.8	96.7	0	0	0	14,069,213	3.3
22,021,082,991	94.7	98.0	0	0	0	453,588,009	2.0
338,737,684	1.5	97.7	0	0	0	8,132,316	2.3
305,313,000	1.3	100.0	0	0	0	0	0.0
177,367,556	0.8	100.0	0	0	0	11,444	0.0
23,251,603,018	100.0	98.0	0	0	0	475,800,982	2.0

# 出 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 簡易水道事業費	4,959,000	0	0	0	4,959,000	100.0
合 計	4,959,000	0	0	0	4,959,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
4,551,127	100.0	91.8	0	0	0	407,873	8.2
4,551,127	100.0	91.8	0	0	0	407,873	8.2

# 出 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	53,262,000	0	0	0	53,262,000	31.8
2 公債費	114,217,000	0	0	0	114,217,000	68.2
合計	167,479,000	0	0	0	167,479,000	100.0
特別会計合計	67,154,866,000	315,962,000	0	0	67,470,828,000	
一般・特別会計 合計	172,597,866,000	4,159,354,000	962,086,306	0	177,719,306,306	



# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
49,431,507	30.2	92.8	0	0	0	3,830,493	7.2
114,215,158	69.8	100.0	0	0	0	1,842	0.0
163,646,665	100.0	97.7	0	0	0	3,832,335	2.3
66,213,794,688		98.1	0	0	0	1,257,033,312	1.9
173,101,112,183		97.4	216,209,980	739,215,133	0	3,662,769,010	2.1

# 款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 議 会 費	622,992,321	623,440,419	△448,098
2 総 務 費	8,853,207,968	14,689,496,642	△5,836,288,674
3 民 生 費	41,253,821,399	38,471,331,655	2,782,489,744
4 衛 生 費	7,440,791,238	7,693,843,295	△253,052,057
5 労 働 費	197,948,825	182,461,157	15,487,668
6 農 林 水 産 業 費	892,735,990	746,620,710	146,115,280
7 商 工 費	2,454,318,993	2,489,090,603	△34,771,610
8 土 木 費	8,582,130,845	12,290,271,914	△3,708,141,069
9 消 防 費	3,479,629,141	3,435,695,028	43,934,113
10 教 育 費	9,701,281,026	8,339,308,400	1,361,972,626
11 公 債 費	8,764,436,482	8,271,404,218	493,032,264
12 諸 支 出 金	14,644,023,267	15,161,201,507	△517,178,240
13 予 備 費	0	0	0
合 計	106,887,317,495	112,394,165,548	△5,506,848,053

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
99.9	0.6	0.6	98.4	98.1	0.0	0.0	1.6	1.9
60.3	8.3	13.1	96.3	98.0	1.3	0.9	2.5	1.1
107.2	38.6	34.2	96.8	97.3	0.0	0.0	3.2	2.7
96.7	7.0	6.8	97.0	96.2	0.2	0.0	2.8	3.8
108.5	0.2	0.2	99.2	98.5	0.0	0.0	0.8	1.5
119.6	0.8	0.7	99.0	96.1	0.0	0.0	1.0	3.9
98.6	2.3	2.2	82.8	97.1	15.0	0.0	2.2	2.9
69.8	8.0	10.9	96.1	98.2	2.7	1.0	1.2	0.8
101.3	3.3	3.1	99.6	99.3	0.0	0.2	0.4	0.5
116.3	9.1	7.4	97.1	90.7	1.4	7.5	1.5	1.7
106.0	8.2	7.4	99.8	99.8	0.0	0.0	0.2	0.2
96.6	13.7	13.5	98.5	99.2	0.0	0.0	1.5	0.8
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
95.1	100.0	100.0	97.0	97.4	0.9	0.8	2.2	1.8

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 競 輪 事 業 費	236,295,213	10,138,422,540	△9,902,127,327
2 諸 支 出 金	2,460,602	2,908,475	△447,873
3 予 備 費	0	0	0
4 前 年 度 繰 上 充 用 金	13,109,256	-	13,109,256
合 計	251,865,071	10,141,331,015	△9,889,465,944

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
2.3	93.8	100.0	79.1	85.4	0.0	0.0	20.9	14.6
84.6	1.0	0.0	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
—	5.2	—	100.0	—	0.0	—	0.0	—
2.5	100.0	100.0	79.2	85.4	0.0	0.0	20.8	14.6

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 総 務 費	514,605,506	528,713,561	△14,108,055
2 保 険 給 付 費	25,743,742,622	25,937,496,620	△193,753,998
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,564,820,121	5,609,393,119	△44,572,998
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,359,551	5,762,783	△1,403,232
5 老 人 保 健 拠 出 金	189,775	203,331	△13,556
6 介 護 給 付 費 納 付 金	2,305,570,593	2,298,885,080	6,685,513
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,920,055,315	3,704,347,398	215,707,917
8 保 健 事 業 費	458,946,512	446,090,108	12,856,404
9 基 金 積 立 金	1,148,488	56,665	1,091,823
10 諸 支 出 金	348,356,230	464,677,839	△116,321,609
11 予 備 費	0	0	0
合 計	38,861,794,713	38,995,626,504	△133,831,791

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
97.3	1.3	1.4	96.5	96.4	0.0	0.0	3.5	3.6
99.3	66.2	66.5	97.6	97.9	0.0	0.0	2.4	2.1
99.2	14.3	14.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
75.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
93.3	0.0	0.0	99.4	99.2	0.0	0.0	0.6	0.8
100.3	5.9	5.9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
105.8	10.1	9.5	99.9	100.0	0.0	0.0	0.1	0.0
102.9	1.2	1.1	93.7	92.8	0.0	0.0	6.3	7.2
2,026.8	0.0	0.0	100.0	96.0	0.0	0.0	0.0	4.0
75.0	0.9	1.2	96.7	96.6	0.0	0.0	3.3	3.4
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
99.7	100.0	100.0	98.2	98.4	0.0	0.0	1.8	1.6

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	33,956,811	34,581,723	△624,912
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,640,051,483	3,361,626,464	278,425,019
3 諸 支 出 金	6,325,800	3,423,600	2,902,200
合 計	3,680,334,094	3,399,631,787	280,702,307



## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
98.2	0.9	1.0	95.6	95.9	0.0	0.0	4.4	4.1
108.3	98.9	98.9	100.0	98.7	0.0	0.0	0.0	1.3
184.8	0.2	0.1	97.0	92.0	0.0	0.0	3.0	8.0
108.3	100.0	100.0	100.0	98.6	0.0	0.0	0.0	1.4

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	409,101,787	401,683,642	7,418,145
2 保 険 給 付 費	22,021,082,991	20,838,991,361	1,182,091,630
3 地 域 支 援 事 業 費	338,737,684	317,695,751	21,041,933
4 基 金 積 立 金	305,313,000	493,790,000	△188,477,000
5 諸 支 出 金	177,367,556	182,843,737	△5,476,181
合 計	23,251,603,018	22,235,004,491	1,016,598,527

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
101.8	1.8	1.8	96.7	97.3	0.0	0.0	3.3	2.7
105.7	94.7	93.7	98.0	98.9	0.0	0.0	2.0	1.1
106.6	1.5	1.4	97.7	95.2	0.0	0.0	2.3	4.8
61.8	1.3	2.2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97.0	0.8	0.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
104.6	100.0	100.0	98.0	98.8	0.0	0.0	2.0	1.2

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 簡 易 水 道 事 業 費	4,551,127	4,023,651	527,476
合 計	4,551,127	4,023,651	527,476

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
113.1	100.0	100.0	91.8	94.0	0.0	0.0	8.2	6.0
113.1	100.0	100.0	91.8	94.0	0.0	0.0	8.2	6.0

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	26 年 度	25 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	49,431,507	35,782,940	13,648,567
2 公 債 費	114,215,158	147,210,088	△32,994,930
合 計	163,646,665	182,993,028	△19,346,363
特 別 会 計 合 計	66,213,794,688	74,958,610,476	△8,744,815,788
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	173,101,112,183	187,352,776,024	△14,251,663,841

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
138.1	30.2	19.6	92.8	87.6	0.0	0.0	7.2	12.4
77.6	69.8	80.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89.4	100.0	100.0	97.7	97.3	0.0	0.0	2.3	2.7
88.3			98.1	96.5	0.0	0.0	1.9	3.5
92.4			97.4	97.0	0.5	0.5	2.1	2.5

## 実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度
一 般 会 計		110,953,246	116,906,259	106,887,317	112,394,166	4,065,929	4,512,093
特 別 会 計		66,803,841	75,662,511	66,213,795	74,958,611	590,046	703,900
内 訳	競 輪 事 業	407,941	10,128,222	251,865	10,141,331	156,076	△ 13,109
	国 民 健 康 保 険 事 業	38,635,318	39,301,136	38,861,795	38,995,627	△ 226,477	305,509
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,741,634	3,415,197	3,680,334	3,399,632	61,300	15,565
	介 護 保 険 事 業	23,850,750	22,630,939	23,251,603	22,235,004	599,147	395,935
	簡 易 水 道 事 業	4,551	4,024	4,551	4,024	0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	163,647	182,993	163,647	182,993	0	0
合 計		177,757,087	192,568,770	173,101,112	187,352,777	4,655,975	5,215,993

注: 上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。



# 年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度
116,410	20,886	156,425	104,434	0	48,023	272,835	173,343	3,793,094	4,338,750
0	0	0	0	0	0	0	0	590,046	703,900
0	0	0	0	0	0	0	0	156,076	△ 13,109
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 226,477	305,509
0	0	0	0	0	0	0	0	61,300	15,565
0	0	0	0	0	0	0	0	599,147	395,935
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
116,410	20,886	156,425	104,434	0	48,023	272,835	173,343	4,383,140	5,042,650

# 歳 出 節 別

(一般会計)

節 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
		金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
		円	円	円	円	円	%
1	報 酬	363,781,000	0	3,294,299	3,294,299	363,781,000	0.3
2	給 料	8,074,757,000	0	3,877,370	5,928,132	8,072,706,238	7.3
3	職 員 手 当 等	6,061,303,000	0	4,637,864	2,492,748	6,063,448,116	5.5
4	共 済 費	2,955,917,000	0	101,481	157,706	2,955,860,775	2.7
5	災 害 補 償 費	4,173,000	0	3,884,951	3,884,951	4,173,000	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,755,000	0	0	0	1,755,000	0.0
7	賃 金	1,988,917,000	0	6,702,062	6,872,794	1,988,746,268	1.8
8	報 償 費	517,575,000	0	669,616	979,112	517,265,504	0.5
9	旅 費	74,513,000	0	197,360	212,897	74,497,463	0.1
10	交 際 費	2,925,000	0	0	0	2,925,000	0.0
11	需 用 費	4,768,467,000	0	50,024,244	51,287,353	4,767,203,891	4.3
12	役 務 費	1,168,625,000	0	6,141,276	5,663,882	1,169,102,394	1.1
13	委 託 料	11,295,185,150	0	234,288,140	234,227,455	11,295,245,835	10.2
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,249,044,000	0	4,697,619	4,222,678	1,249,518,941	1.1
15	工 事 請 負 費	8,332,137,703	0	65,208,504	65,342,683	8,332,003,524	7.6
16	原 材 料 費	5,471,000	0	0	0	5,471,000	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	348,303,562	0	7,000,000	7,000,000	348,303,562	0.3
18	備 品 購 入 費	768,287,000	0	1,898,476	1,278,460	768,907,016	0.7
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	17,027,173,000	0	149,219,401	149,219,401	17,027,173,000	15.4
20	扶 助 費	26,441,376,000	0	483,940,787	483,940,787	26,441,376,000	24.0
21	貸 付 金	1,211,000,000	0	0	0	1,211,000,000	1.1
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	96,208,891	0	809,038	587,150	96,430,779	0.1
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,451,970,000	0	10,910,750	10,910,750	9,451,970,000	8.6
24	投 資 及 び 出 資 金	405,803,000	0	75	75	405,803,000	0.4
25	積 立 金	241,613,000	0	3,200,000	3,200,000	241,613,000	0.2
26	寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
27	公 課 費	10,614,000	0	4,399,493	4,399,493	10,614,000	0.0
28	繰 出 金	7,371,584,000	0	0	0	7,371,584,000	6.7
	予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計		110,248,478,306	0	1,045,102,806	1,045,102,806	110,248,478,306	100.0

# 一 覧 表

支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
349,968,017	0.3	96.2	0	0	0	13,812,983	3.8
8,053,383,903	7.5	99.8	0	0	0	19,322,335	0.2
6,007,637,363	5.6	99.1	0	0	0	55,810,753	0.9
2,940,260,273	2.8	99.5	0	0	0	15,600,502	0.5
4,104,951	0.0	98.4	0	0	0	68,049	1.6
1,754,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
1,925,736,657	1.8	96.8	0	0	0	63,009,611	3.2
497,518,550	0.5	96.2	0	888,000	0	18,858,954	3.6
66,238,343	0.1	88.9	0	24,000	0	8,235,120	11.1
2,212,604	0.0	75.6	0	0	0	712,396	24.4
4,570,494,275	4.3	95.9	0	0	0	196,709,616	4.1
1,109,055,903	1.0	94.9	0	0	0	60,046,491	5.1
10,935,128,497	10.2	96.8	10,030,200	133,983,320	0	216,103,818	1.9
1,237,900,209	1.2	99.1	0	0	0	11,618,732	0.9
7,844,544,218	7.3	94.1	206,179,780	210,802,720	0	70,476,806	0.8
4,628,919	0.0	84.6	0	0	0	842,081	15.4
345,373,490	0.3	99.2	0	2,840,038	0	90,034	0.0
753,031,046	0.7	97.9	0	0	0	15,875,970	2.1
16,166,227,884	15.1	94.9	0	389,430,000	0	471,515,116	2.8
25,474,247,712	23.8	96.3	0	0	0	967,128,288	3.7
1,211,000,000	1.1	100.0	0	0	0	0	0.0
92,386,928	0.1	95.8	0	1,247,055	0	2,796,796	2.9
9,425,364,397	8.8	99.7	0	0	0	26,605,603	0.3
405,801,375	0.4	100.0	0	0	0	1,625	0.0
241,601,991	0.2	100.0	0	0	0	11,009	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
10,250,643	0.0	96.6	0	0	0	363,357	3.4
7,211,464,547	6.7	97.8	0	0	0	160,119,453	2.2
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
106,887,317,495	100.0	97.0	216,209,980	739,215,133	0	2,405,735,698	2.2

## 歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別		26 年 度		25 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報 酬		363,781,000	349,968,017	342,450,000	336,198,228
2 給 料		8,072,706,238	8,053,383,903	8,113,414,339	8,090,394,548
3 職 員 手 当 等		6,063,448,116	6,007,637,363	6,658,164,285	6,606,407,702
4 共 済 費		2,955,860,775	2,940,260,273	2,926,893,016	2,914,305,495
5 災 害 補 償 費		4,173,000	4,104,951	2,037,844	1,926,400
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,755,000	1,754,800	1,755,000	1,754,800
7 賃 金		1,988,746,268	1,925,736,657	1,937,729,355	1,886,834,718
8 報 償 費		517,265,504	497,518,550	494,676,846	478,301,912
9 旅 費		74,497,463	66,238,343	78,384,913	67,924,902
10 交 際 費		2,925,000	2,212,604	2,925,000	2,209,693
11 需 用 費		4,767,203,891	4,570,494,275	4,939,982,785	4,797,261,662
12 役 務 費		1,169,102,394	1,109,055,903	1,061,262,173	1,023,595,202
13 委 託 料		11,295,245,835	10,935,128,497	10,245,436,138	9,890,408,427
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,249,518,941	1,237,900,209	1,213,144,520	1,199,042,815
15 工 事 請 負 費		8,332,003,524	7,844,544,218	14,324,165,000	13,368,988,898
16 原 材 料 費		5,471,000	4,628,919	5,784,000	4,504,143
17 公 有 財 産 購 入 費		348,303,562	345,373,490	3,015,491,001	2,995,488,135
18 備 品 購 入 費		768,907,016	753,031,046	555,400,375	541,396,416
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		17,027,173,000	16,166,227,884	14,081,201,067	13,863,301,912
20 扶 助 費		26,441,376,000	25,474,247,712	25,910,008,099	25,026,125,140
21 貸 付 金		1,211,000,000	1,211,000,000	1,211,000,000	1,211,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		96,430,779	92,386,928	461,426,237	428,559,191
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,451,970,000	9,425,364,397	9,047,138,930	8,976,812,406
24 投 資 及 び 出 資 金		405,803,000	405,801,375	472,143,000	472,113,646
25 積 立 金		241,613,000	241,601,991	1,479,025,415	1,479,023,962
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		10,614,000	10,250,643	6,944,400	6,864,450
28 繰 出 金		7,371,584,000	7,211,464,547	6,832,005,000	6,723,420,745
予 備 費		10,000,000	0	10,000,000	0
合 計		110,248,478,306	106,887,317,495	115,429,988,738	112,394,165,548

# 年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前 年 度 対 比	支出済額構成比		支出済額 — 予算現額	
予算現額	支出済額		26年度	25年度	26年度	25年度
円	円	%	%	%	%	%
21,331,000	13,769,789	104.1	0.3	0.3	96.2	98.2
△40,708,101	△37,010,645	99.5	7.5	7.2	99.8	99.7
△594,716,169	△598,770,339	90.9	5.6	5.9	99.1	99.2
28,967,759	25,954,778	100.9	2.8	2.6	99.5	99.6
2,135,156	2,178,551	213.1	0.0	0.0	98.4	94.5
0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
51,016,913	38,901,939	102.1	1.8	1.7	96.8	97.4
22,588,658	19,216,638	104.0	0.5	0.4	96.2	96.7
△3,887,450	△1,686,559	97.5	0.1	0.1	88.9	86.7
0	2,911	100.1	0.0	0.0	75.6	75.5
△172,778,894	△226,767,387	95.3	4.3	4.3	95.9	97.1
107,840,221	85,460,701	108.3	1.0	0.9	94.9	96.5
1,049,809,697	1,044,720,070	110.6	10.2	8.8	96.8	96.5
36,374,421	38,857,394	103.2	1.2	1.1	99.1	98.8
△5,992,161,476	△5,524,444,680	58.7	7.3	11.9	94.1	93.3
△313,000	124,776	102.8	0.0	0.0	84.6	77.9
△2,667,187,439	△2,650,114,645	11.5	0.3	2.7	99.2	99.3
213,506,641	211,634,630	139.1	0.7	0.5	97.9	97.5
2,945,971,933	2,302,925,972	116.6	15.1	12.3	94.9	98.5
531,367,901	448,122,572	101.8	23.8	22.3	96.3	96.6
0	0	100.0	1.1	1.1	100.0	100.0
△364,995,458	△336,172,263	21.6	0.1	0.4	95.8	92.9
404,831,070	448,551,991	105.0	8.8	8.0	99.7	99.2
△66,340,000	△66,312,271	86.0	0.4	0.4	100.0	100.0
△1,237,412,415	△1,237,421,971	16.3	0.2	1.3	100.0	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
3,669,600	3,386,193	149.3	0.0	0.0	96.6	98.8
539,579,000	488,043,802	107.3	6.7	6.0	97.8	98.4
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
△5,181,510,432	△5,506,848,053	95.1	100.0	100.0	97.0	97.4

# 継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	平成 26 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
				予 算 計 上 額	前 年 度 繰 越 額	計
			円	円	円	円
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設 工事監理事業	199,500,000	22,520,000	8,500,000	31,020,000
		新 庁 舎 ( 第 1 期 ) 建 設 事 業	10,208,239,000	443,140,000	114,808,400	557,948,400
		新 庁 舎 ( 第 2 期 ) 建 設 事 業	970,000,000	70,000,000	3,000,000	73,000,000
4 衛生費	2 清 掃 費	ごみ焼却施 設基幹的設 備改良工事 監理事業	53,849,000	5,384,000	—	5,384,000
		ごみ焼却施 設基幹的設 備改良事業	8,097,840,000	292,165,000	—	292,165,000
8 土木費	2 道路橋梁費	新庁舎周辺 道路整備 事業	57,000,000	2,700,000	—	2,700,000
10 教育費	1 教育総務費	尾西市民会 館改修工事 監理事業	10,600,000	2,600,000	—	2,600,000
		尾西市民会 館改修事業	546,048,000	34,500,000	—	34,500,000
		光明寺公園 球技場 改修事業	330,300,000	102,000,000	—	102,000,000
計			20,473,376,000	975,009,000	126,308,400	1,101,317,400

# 繰越調書

支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市債	その他
円	円	円	円	円	円	円
22,520,000	8,500,000	8,500,000	900,000	0	7,600,000	0
500,010,000	57,938,400	57,938,400	57,938,400	0	0	0
60,230,520	12,769,480	12,769,480	569,480	0	12,200,000	0
5,383,800	200	200	200	0	0	0
292,140,000	25,000	25,000	25,000	0	0	0
2,153,100	546,900	546,900	546,900	0	0	0
1,070,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	0	0	0
1,600,000	32,900,000	32,900,000	32,900,000	0	0	0
0	102,000,000	102,000,000	22,000,000	0	0	80,000,000
885,107,420	216,209,980	216,209,980	116,409,980	0	19,800,000	80,000,000

# 繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	地方創生推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方版総合戦略策定委員会委員報償費</li> <li>・費用弁償</li> </ul>
		総合行政システム改修業務委託料 (マイナンバー制度導入関連)
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	不妊治療費補助金
7 商 工 費	1 商 工 費	プレミアム商品券発行事業 プレミアム商品券発行事業交付金
		繊維新商品開発事業補助金
		ジャパン・テキスタイル・コンテスト分担金
		FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業 負担金
		ふるさと名物商品事業 ふるさと名物商品事業委託料
		おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	道路改良工事請負費 (高田字七夕田地内水路護岸工事関連)
		市道F0064号線外1路線道路改良事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路用地購入費</li> <li>・支障物件移転補償金</li> </ul>
	3 水 路 費	準用河川改良工事請負費 (千間堀川)
		用排水路護岸工事請負費 (高田字七夕田地内外4件)
		流域貯留施設築造工事請負費 (今伊勢小学校)
	4 都 市 計 画 費	国営木曾三川公園三派川地区センター イベント負担金
		いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金
	計	



# 繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
888,000 ----- 24,000	888,000 ----- 24,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  912,000	0
37,346,000	37,345,320	0	社会保障・税番号制度システム 整備補助金(2/3・10/10)(国) 25,546,000	11,799,320
13,230,000	13,230,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  13,230,000	0
246,000,000	246,000,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  246,000,000	0
2,500,000	2,500,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  2,500,000	0
10,000,000	10,000,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  10,000,000	0
38,000,000	38,000,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  15,264,000	22,736,000
96,638,000	96,638,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  96,638,000	0
52,000,000	52,000,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  52,000,000	0
8,962,000	8,961,840	0	0	8,961,840
2,841,000 ----- 1,248,000	2,840,038 ----- 1,247,055	0	0	4,087,093
43,000,000	43,000,000	0	防災・安全交付金(国) 14,000,000 準用河川改良事業(水路債) 28,000,000	1,000,000
28,841,000	28,840,880	0	0	28,840,880
130,000,000	130,000,000	0	防災・安全交付金(国) 17,000,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 34,000,000	79,000,000
12,000,000	12,000,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  12,000,000	0
15,700,000	15,700,000	0	地域住民生活等緊急支援 のための交付金(国)  15,700,000	0
739,218,000	739,215,133	0	582,790,000	156,425,133

# 他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		平成 26	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,190,651,140	% 22.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	744,189,637	5.2
	介 護 保 険 事 業	3,215,791,786	22.3
	公 共 駐 車 場 事 業	60,831,984	0.4
	計	7,211,464,547	50.0
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	1,577,250,884	10.9
	病 院 事 業 木 曾 川 市 民 病 院	243,431,811	1.7
	病 院 事 業 部	—	—
	水 道 事 業	59,292,392	0.4

# 目的別明細表

年	度	平成 25 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
保 險 給 付 費 等	3,190,651,140	2,938,651,839	108.6
後 期 高 齡 者 医 療 等 広 域 連 合 納 付 金 等	744,189,637	637,445,376	116.7
介 護 給 付 費 等	3,215,791,786	3,060,498,383	105.1
公 共 駐 車 場 費	60,831,984	86,825,147	70.1
	7,211,464,547	6,723,420,745	107.3
病 院 事 業 負 担 金	1,351,912,045	1,381,363,830	97.9
建 設 改 良 費	—	721,500	—
企 業 債 元 金 償 還 金	225,338,839	121,377,862	185.7
病 院 事 業 負 担 金	215,746,416	217,132,287	99.4
建 設 改 良 費	—	3,534,077	—
企 業 債 元 金 償 還 金	27,685,395	27,119,113	102.1
病 院 事 業 負 担 金	—	75,975,374	—
地 下 水 調 査 費 負 担 金	1,343,092	1,341,006	100.2
児 童 手 当 負 担 金	10,667,000	11,624,000	91.8
安 全 対 策 事 業 費 出 資 金	47,282,300	20,975,150	225.4

(一般会計)

会 計 名			平成 26	
			繰 出 金	構 成 比
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	5,178,449,864	35.9
		特 定 区 域	155,952,666	1.1
	計	計	7,214,377,617	50.0
合 計			14,425,842,164	100.0

年 目	度		平成 25 年度 繰 出 金	前年度対比
	的	別		
		円	円	%
雨水処理費負担金		1,037,644,277	1,046,173,659	99.2
水質指導費負担金		29,670,481	26,078,608	113.8
流域下水道費負担金		129,735	129,735	100.0
雨水貯留槽等利子負担金		98,732,220	97,709,536	101.0
臨時財政特例債等利子負担金		13,429,376	14,376,282	93.4
分流式下水道負担金		1,796,009,810	1,724,697,541	104.1
児童手当負担金		7,128,000	6,464,000	110.3
第3期計画補助金(資本費分)		1,837,186,890	1,774,865,104	103.5
雨水処理費		8,756,000	11,907,000	73.5
流域下水道事業費		105,804,238	239,594	44,159.8
雨水貯留槽等元金償還金		174,531,268	158,985,141	109.8
臨時財政特例債等元金償還金		69,427,569	68,254,209	101.7
全国防災事業費		—	29,165,000	—
水質指導費負担金		3,824,261	3,751,847	101.9
分流式下水道負担金		151,888,405	128,476,735	118.2
児童手当負担金		240,000	240,000	100.0
全国防災事業費		—	29,835,000	—
		7,214,377,617	6,982,513,190	103.3
		14,425,842,164	13,705,933,935	105.3

# 市 税 各 種 別 両

(一般会計)

区 分		平		成		26			
		科目別	予算現額(A)	調定額(B)		収入済額(C)		不納欠損額	
				金額	構成比	金額	構成比		
		円	円	%	円	%	円		
市	普通	現年度分	市民税	22,110,000,000	22,752,423,528	44.4	22,464,543,687	46.2	835,596
		固定資産税	18,527,000,000	18,928,431,900	36.9	18,690,437,982	38.4	568,946	
		軽自動車税	550,000,000	575,568,500	1.1	561,167,361	1.2	80,000	
		市たばこ税	2,410,000,000	2,434,847,042	4.8	2,434,847,042	5.0	0	
		入湯税	247,000	267,750	0.0	267,750	0.0	0	
		計	43,597,247,000	44,691,538,720	87.2	44,151,263,822	90.8	1,484,542	
	過年度分	市民税	64,000,000	128,437,757	0.3	108,365,028	0.2	108,169	
	固定資産税	5,001,000	9,792,700	0.0	7,241,100	0.0	0		
	軽自動車税	1,000	26,000	0.0	24,000	0.0	0		
	市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
	入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
	計	69,004,000	138,256,457	0.3	115,630,128	0.2	108,169		
	滞納繰越分	市民税	359,142,000	1,566,858,212	3.1	407,984,630	0.8	144,074,415	
		固定資産税	278,000,000	1,027,936,943	2.0	295,992,131	0.6	53,797,825	
		軽自動車税	8,000,000	48,097,355	0.1	10,804,351	0.0	5,266,327	
		市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計(a)	645,144,000	2,642,892,510	5.2	714,781,112	1.5	203,138,567		
	税目	現年度分	事業所税	783,000,000	828,606,300	1.6	826,718,400	1.7	0
			都市計画税	2,725,000,000	2,786,504,100	5.4	2,752,487,700	5.7	87,354
計			3,508,000,000	3,615,110,400	7.1	3,579,206,100	7.4	87,354	
過年度分		事業所税	4,400,000	6,037,800	0.0	6,037,800	0.0	0	
		都市計画税	1,000	412,200	0.0	290,400	0.0	0	
		計	4,401,000	6,450,000	0.0	6,328,200	0.0	0	
滞納繰越分		事業所税	600,000	7,091,500	0.0	6,600,700	0.0	0	
		都市計画税	39,000,000	157,842,574	0.3	45,445,330	0.1	8,259,880	
		計	39,600,000	164,934,074	0.3	52,046,030	0.1	8,259,880	
		計(b)	3,552,001,000	3,786,494,474	7.4	3,637,580,330	7.5	8,347,234	
合計(a)+(b)		47,863,396,000	51,259,182,161	100.0	48,619,255,392	100.0	213,078,512		
市税総額	調定別内訳	現年度分	47,105,247,000	48,306,649,120	94.2	47,730,469,922	98.2	1,571,896	
		過年度分	73,405,000	144,706,457	0.3	121,958,328	0.3	108,169	
		滞納繰越分	684,744,000	2,807,826,584	5.5	766,827,142	1.6	211,398,447	
	税目別内訳	市民税	22,533,142,000	24,447,719,497	47.7	22,980,893,345	47.3	145,018,180	
		固定資産税	18,810,001,000	19,966,161,543	39.0	18,993,671,213	39.1	54,366,771	
		軽自動車税	558,001,000	623,691,855	1.2	571,995,712	1.2	5,346,327	
		市たばこ税	2,410,002,000	2,434,847,042	4.8	2,434,847,042	5.0	0	
		入湯税	249,000	267,750	0.0	267,750	0.0	0	
		事業所税	788,000,000	841,735,600	1.6	839,356,900	1.7	0	
		都市計画税	2,764,001,000	2,944,758,874	5.7	2,798,223,430	5.8	8,347,234	

# 年 度 比 較 表

年 度					平 成 25 年 度					収入済額前年度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率	
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
287,406,192	11.8	361,947	101.6	98.7	43.6	45.7	11.8	101.6	98.5	103.7
237,899,272	9.8	474,300	100.9	98.7	36.7	38.5	8.5	101.5	98.7	102.3
14,357,439	0.6	36,300	102.0	97.5	1.1	1.1	0.5	101.9	97.3	103.9
0	0.0	0	101.0	100.0	5.0	5.4	0.0	104.1	100.0	95.9
0	0.0	0	108.4	100.0	0.0	0.0	0.0	98.4	100.0	98.2
539,662,903	22.2	872,547	101.3	98.8	86.3	90.7	20.9	101.7	98.6	102.6
19,964,560	0.8	0	169.3	84.4	0.3	0.3	0.5	176.5	90.5	87.7
2,551,600	0.1	0	144.8	73.9	0.0	0.0	0.2	435,655.6	64.1	83.1
2,000	0.0	0	2,400.0	92.3	0.0	0.0	0.0	920.0	52.9	260.9
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
22,518,160	0.9	0	167.6	83.6	0.3	0.3	0.6	188.9	88.1	87.4
1,014,907,738	41.8	108,571	113.6	26.0	3.6	0.9	43.6	141.6	23.6	94.7
678,146,987	27.9	0	106.5	28.8	2.3	0.6	27.8	118.6	25.7	100.7
32,026,677	1.3	0	135.1	22.5	0.1	0.0	1.2	207.8	20.9	104.0
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
1,725,081,402	71.1	108,571	110.8	27.0	6.0	1.5	72.6	131.9	24.4	97.2
2,287,262,465	94.2	981,118	101.5	94.8	92.6	92.5	94.1	102.2	93.8	102.5
1,887,900	0.1	0	105.6	99.8	1.6	1.7	0.0	104.3	99.9	102.9
33,929,046	1.4	0	101.0	98.8	5.4	5.7	1.3	101.8	98.7	102.0
35,816,946	1.5	0	102.0	99.0	7.0	7.4	1.3	102.4	98.9	102.2
0	0.0	0	137.2	100.0	0.0	0.0	0.2	534,460.0	48.8	113.0
121,800	0.0	0	29,040.0	70.5	0.0	0.0	0.0	45,398.8	32.7	64.0
121,800	0.0	0	143.8	98.1	0.0	0.0	0.2	289,929.4	47.0	109.1
490,800	0.0	0	1,100.1	93.1	0.0	0.0	0.0	129.3	61.2	1,021.1
104,137,364	4.3	0	116.5	28.8	0.3	0.1	4.3	161.8	25.7	100.3
104,628,164	4.3	0	131.4	31.6	0.4	0.1	4.3	161.2	25.9	113.3
140,566,910	5.8	0	102.4	96.1	7.4	7.5	5.9	103.0	95.3	102.4
2,427,829,375	100.0	981,118	101.6	94.8	100.0	100.0	100.0	102.3	93.9	102.5
575,479,849	23.7	872,547	101.3	98.8	93.4	98.1	22.2	101.7	98.7	102.6
22,639,960	0.9	0	166.1	84.3	0.3	0.3	0.9	197.2	85.0	88.3
1,829,709,566	75.4	108,571	112.0	27.3	6.3	1.6	76.9	133.4	24.5	98.2
1,322,278,490	54.5	470,518	102.0	94.0	47.4	46.8	55.9	102.4	92.7	103.4
918,597,859	37.8	474,300	101.0	95.1	39.0	39.2	36.5	101.8	94.4	102.3
46,386,116	1.9	36,300	102.5	91.7	1.2	1.2	1.7	102.9	91.0	103.9
0	0.0	0	101.0	100.0	5.0	5.4	0.0	104.1	100.0	95.9
0	0.0	0	107.5	100.0	0.0	0.0	0.0	97.7	100.0	98.2
2,378,700	0.1	0	106.5	99.7	1.6	1.7	0.3	105.1	99.1	103.7
138,188,210	5.7	0	101.2	95.0	5.8	5.8	5.6	102.4	94.2	102.0

# 款 別 財 源

(一般会計)

財源別 款 別		特 定 財			
		使 用 料 及 び 手 数 料	国 ・ 県 支 出 金	市 債	前 年 度 繰 越 事 業 費 繰 越 金 充 当 額
		円	円	円	円
1	議 会 費	0	0	0	0
2	総 務 費	189,348,624	870,575,330	439,100,000	12,078,400
3	民 生 費	112,294,770	19,476,864,546	0	0
4	衛 生 費	676,623,553	77,589,294	9,400,000	0
5	労 働 費	226,268	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	36,000	29,098,927	0	0
7	商 工 費	84,316,703	9,107,495	0	0
8	土 木 費	635,024,650	743,386,422	393,500,000	74,556,140
9	消 防 費	2,795,580	11,422,000	42,600,000	7,506,000
10	教 育 費	37,625,048	226,789,250	1,171,400,000	70,280,630
11	公 債 費	48,692,110	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	1,605,791,542	0	0
合	金 額	1,786,983,306	23,050,624,806	2,056,000,000	164,421,170
計	構 成 比	1.7%	21.6%	1.9%	0.2%

注1:特定財源中の使用料及び手数料は、督促手数料を除いた額

注2:特定財源中の国・県支出金は、障害者自立支援医療費・中国残留邦人等生活支援給付費負担金のひとり親家庭自立支援教育訓練給付費・ひとり親家庭高等技能訓練促進給付費・子育て世帯臨時特  
境改善交付金の一部、中国残留邦人等自立支援・相談員委託金の一部、市町村権限移譲交付金を

注3:特定財源中の市債は、臨時財政対策債を除いた額

注4:特定財源中のその他 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入(一部を

注5:一般財源 …… 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付  
ち督促手数料、国・県支出金のうち障害者自立支援医療費・中国残留邦  
費・臨時福祉給付金支給事務費・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付費・  
給付金支給事務費・生活保護費補助金の一部、学校施設環境改善交  
部、寄附金の一部、繰越金(前年度繰越事業費繰越金充当額を除く)、



# 内 訳 表

源			一 般 財 源		合 計	財 源 率	
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	%	円	%	円	%	%
60,114	60,114	0.0	622,932,207	0.8	622,992,321	0.0	100.0
848,322,556	2,359,424,910	7.1	6,493,783,058	8.8	8,853,207,968	26.7	73.3
2,104,821,773	21,693,981,089	65.4	19,559,840,310	26.5	41,253,821,399	52.6	47.4
407,166,345	1,170,779,192	3.5	6,270,012,046	8.5	7,440,791,238	15.7	84.3
105,791,634	106,017,902	0.3	91,930,923	0.1	197,948,825	53.6	46.4
683,510,481	712,645,408	2.1	180,090,582	0.2	892,735,990	79.8	20.2
1,187,208,770	1,280,632,968	3.9	1,173,686,025	1.6	2,454,318,993	52.2	47.8
116,964,573	1,963,431,785	5.9	6,618,699,060	9.0	8,582,130,845	22.9	77.1
20,271,471	84,595,051	0.3	3,395,034,090	4.6	3,479,629,141	2.4	97.6
371,477,453	1,877,572,381	5.7	7,823,708,645	10.6	9,701,281,026	19.4	80.6
47,966,000	96,658,110	0.3	8,667,778,372	11.8	8,764,436,482	1.1	98.9
213,039,463	1,818,831,005	5.5	12,825,192,262	17.4	14,644,023,267	12.4	87.6
6,106,600,633	33,164,629,915	100.0	73,722,687,580	100.0	106,887,317,495	31.0	69.0
%	%		%		%		
5.7	31.0		69.0		100.0		

一部、中国残留邦人等地域生活支援事業費・臨時福祉給付金支給事業費・臨時福祉給付金支給事務費・例給付金支給事業費・子育て世帯臨時特例給付金支給事務費・生活保護費補助金の一部、学校施設環  
除いた額

除く)、寄附金(一部を除く)、繰入金、諸収入(一部を除く)

金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料のう  
人等生活支援給付費負担金の一部、中国残留邦人等地域生活支援事業費・臨時福祉給付金支給事業  
ひとり親家庭高等技能訓練促進給付費・子育て世帯臨時特例給付金支給事業費・子育て世帯臨時特例  
付金の一部、中国残留邦人等自立支援・相談員委託金の一部、市町村権限移譲交付金、財産収入の一  
諸収入の一部、市債のうち臨時財政対策債

# 款 別 経 費

(一般会計)

経費別 款 別	人 件 費				物 事務事業費
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	430,457,759	148,913,445	579,371,204	3.3	22,873,066
2 総 務 費	3,907,585,452	532,776,098	4,440,361,550	25.6	3,755,656,167
3 民 生 費	3,566,849,048	927,357,329	4,494,206,377	25.9	4,564,325,306
4 衛 生 費	1,281,473,939	277,584,147	1,559,058,086	9.0	5,430,922,165
5 労 働 費	33,264,344	6,744,672	40,009,016	0.2	39,023,649
6 農 林 水 産 業 費	125,462,126	23,683,280	149,145,406	0.9	29,118,097
7 商 工 費	218,085,270	43,476,837	261,562,107	1.5	260,875,918
8 土 木 費	1,304,109,540	265,759,304	1,569,868,844	9.0	6,750,260,971
9 消 防 費	2,449,678,479	484,609,735	2,934,288,214	16.9	465,556,088
10 教 育 費	1,098,128,277	231,110,226	1,329,238,503	7.7	7,973,202,474
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	48,810
合 計	14,415,094,234	2,942,015,073	17,357,109,307	100.0	29,291,862,711
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費  間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

# 別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
その他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
20,748,051	43,621,117	0.1	0	0.0	622,992,321	93.0	7.0	0.0
624,784,207	4,380,440,374	8.0	32,406,044	0.1	8,853,207,968	50.2	49.5	0.4
7,000,838,821	11,565,164,127	21.0	25,194,450,895	72.9	41,253,821,399	10.9	28.0	61.1
418,952,573	5,849,874,738	10.6	31,858,414	0.1	7,440,791,238	21.0	78.6	0.4
20,916,160	59,939,809	0.1	98,000,000	0.3	197,948,825	20.2	30.3	49.5
714,472,487	743,590,584	1.4	0	0.0	892,735,990	16.7	83.3	0.0
818,880,968	1,079,756,886	2.0	1,113,000,000	3.2	2,454,318,993	10.7	44.0	45.3
261,943,580	7,012,204,551	12.8	57,450	0.0	8,582,130,845	18.3	81.7	0.0
78,059,739	543,615,827	1.0	1,725,100	0.0	3,479,629,141	84.3	15.6	0.0
147,384,946	8,120,587,420	14.8	251,455,103	0.7	9,701,281,026	13.7	83.7	2.6
8,764,436,482	8,764,436,482	15.9	0	0.0	8,764,436,482	0.0	100.0	0.0
6,812,561,195	6,812,610,005	12.4	7,831,413,262	22.7	14,644,023,267	0.0	46.5	53.5
25,683,979,209	54,975,841,920	100.0	34,554,366,268	100.0	106,887,317,495	16.2	51.4	32.3
事務事業費 7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費 18. 備品購入費  その他 19. 負担金、補助及び交付金 22. 補償、補填及び賠償金 23. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 20. 扶助費 21. 貸付金 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄附金 27. 公課費 28. 繰出金					

# 款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 対 比	平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	579,371,204	3.3	585,937,334	3.3	98.9	43,621,117	0.1	37,503,085	0.1
2 総 務 費	4,440,361,550	25.6	5,111,427,935	28.5	86.9	4,380,440,374	8.0	9,550,546,999	16.0
3 民 生 費	4,494,206,377	25.9	4,365,412,470	24.3	103.0	11,565,164,127	21.0	9,352,682,010	15.7
4 衛 生 費	1,559,058,086	9.0	1,582,381,292	8.8	98.5	5,849,874,738	10.6	6,081,179,057	10.2
5 労 働 費	40,009,016	0.2	37,981,214	0.2	105.3	59,939,809	0.1	46,479,943	0.1
6 農林水産業費	149,145,406	0.9	187,331,781	1.0	79.6	743,590,584	1.4	559,288,929	0.9
7 商 工 費	261,562,107	1.5	255,830,502	1.4	102.2	1,079,756,886	2.0	1,120,260,101	1.9
8 土 木 費	1,569,868,844	9.0	1,576,745,129	8.8	99.6	7,012,204,551	12.8	10,713,456,535	18.0
9 消 防 費	2,934,288,214	16.9	2,882,922,479	16.1	101.8	543,615,827	1.0	550,142,549	0.9
10 教 育 費	1,329,238,503	7.7	1,365,017,037	7.6	97.4	8,120,587,420	14.8	6,727,587,860	11.3
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	8,764,436,482	15.9	8,271,404,218	13.9
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	6,812,610,005	12.4	6,514,099,146	10.9
合 計	17,357,109,307	100.0	17,950,987,173	100.0	96.7	54,975,841,920	100.0	59,524,630,432	100.0

# 年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
116.3	0	0.0	0	0.0	—	93.0	94.0	7.0	6.0	0.0	0.0
45.9	32,406,044	0.1	27,521,708	0.1	117.7	50.2	34.8	49.5	65.0	0.4	0.2
123.7	25,194,450,895	72.9	24,753,237,175	70.9	101.8	10.9	11.3	28.0	24.3	61.1	64.3
96.2	31,858,414	0.1	30,282,946	0.1	105.2	21.0	20.6	78.6	79.0	0.4	0.4
129.0	98,000,000	0.3	98,000,000	0.3	100.0	20.2	20.8	30.3	25.5	49.5	53.7
133.0	0	0.0	0	0.0	—	16.7	25.1	83.3	74.9	0.0	0.0
96.4	1,113,000,000	3.2	1,113,000,000	3.2	100.0	10.7	10.3	44.0	45.0	45.3	44.7
65.5	57,450	0.0	70,250	0.0	81.8	18.3	12.8	81.7	87.2	0.0	0.0
98.8	1,725,100	0.0	2,630,000	0.0	65.6	84.3	83.9	15.6	16.0	0.0	0.1
120.7	251,455,103	0.7	246,703,503	0.7	101.9	13.7	16.4	83.7	80.7	2.6	3.0
106.0	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
104.6	7,831,413,262	22.7	8,647,102,361	24.8	90.6	0.0	0.0	46.5	43.0	53.5	57.0
92.4	34,554,366,268	100.0	34,918,547,943	100.0	99.0	16.2	16.0	51.4	53.0	32.3	31.1

# 競 輪 事 業 歳 入

(特別会計)

歳		入			
財	源	別	金 額 (A)	構 成 比	
			円	%	
事 業 収 入	競 輪 場 使 用 料		278,337,430	68.2	
	諸 収 入	雑 入	104,764,669	25.7	
		-----			
		・ 事 務 協 力 費 収 入		98,849,800	24.2
	-----				
・ その他 ( 売 店 使 用 料 等 )		5,914,869	1.4		
計			383,102,099	93.9	
そ の 他 の 収 入	財 産 運 用 収 入		239,602	0.1	
	基 金 繰 入 金		21,353,000	5.2	
	雑 入 ( 未 払 金 時 効 収 入 等 )		3,246,695	0.8	
	計			24,839,297	6.1
合 計			407,941,396	100.0	

# 歳 出 分 析 表

歳 出				差 引 残 額		
	経 費 別	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )		
		円	%	円		
事 業 費	開 催 費	人 件 費	4,700,608	1.9		
		臨時従事員賃金	3,050,460	1.2		
		駐車場借地謝礼等 報 償 費	14,974,908	5.9		
		光 熱 水 費 等 需 用 費	82,685,676	32.8		
		昇降設備保守等 委 託 料	20,807,536	8.3		
		次 世 代 T Z S 等 使用料及び賃借料	45,447,792	18.0		
		そ の 他	5,363,366	2.1		
		計	177,030,346	70.3		
	用	総 務 費 管 理 費	人 件 費	44,708,480		17.8
			物 件 費	1,872,637		0.7
計			46,581,117	18.5		
	そ の 他	2,221,000	0.9			
	計	225,832,463	89.7	157,269,636		
そ の 他 の 費 用	維 持 管 理 費	12,683,750	5.0	△ 1,193,311		
	積 立 金	239,602	0.1			
	前 年 度 繰 上 充 用 金	13,109,256	5.2			
	計	26,032,608	10.3			
合 計		251,865,071	100.0	156,076,325		

# 国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入			
財	源	別	金額(A)	構成比	
事	保	現年度分	7,741,510,812	20.0	
		過年度分	50,278,948	0.1	
		滞納繰越分	957,114,098	2.5	
		計	8,748,903,858	22.6	
使用料及び手数料			69,869	0.0	
業	国	療養給付費負担金	4,392,199,355	11.4	
		後期高齢者支援金負担金	1,699,065,432	4.4	
		介護給付費納付金負担金	737,782,590	1.9	
		調整交付金等	1,755,255,795	4.5	
		計	8,584,303,172	22.2	
収	療養給付費交	現年度分	1,712,565,000	4.4	
	前期高齢者交付金		9,588,410,651	24.8	
	県支出金		2,166,077,795	5.6	
	共同事業交付金		3,784,447,442	9.8	
	諸	延滞金	212,978,505	0.6	
		その他	66,946,995	0.2	
		計	279,925,500	0.7	
	入	一般会計繰入金	法定分(保険基盤安定繰入分等)	2,396,705,140	6.2
			法定外(保険税独自減免分等)	793,946,000	2.1
			計	3,190,651,140	8.3
計			38,055,354,427	98.5	
その	基金繰入金		273,305,737	0.7	
	繰越金		305,509,172	0.8	
	財産運用収入		1,148,488	0.0	
	計		579,963,397	1.5	
合		計	38,635,317,824	100.0	



# 歳入歳出分析表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経	費	別	金額 (B)	構成比	
事業費用	保険給付費	療養諸費	22,994,232,433 円	59.2 %	円
		高額療養費	2,543,079,983	6.5	
		出産育児一時金	178,830,206	0.5	
		葬祭費	27,600,000	0.1	
		計	25,743,742,622	66.2	
	総務費及び保健事業費	人件費	327,745,527	0.8	
		物件費	645,806,491	1.7	
		計	973,552,018	2.5	
	後期高齢者支援金等		5,564,820,121	14.3	
	前期高齢者納付金等		4,359,551	0.0	
	老人保健拠出金		189,775	0.0	
	介護給付費納付金		2,305,570,593	5.9	
	共同事業拠出金		3,920,055,315	10.1	
	諸支出金	償還金及び 還付加算金	348,356,230	0.9	
	計		38,860,646,225	100.0	
その他の費用	積立金	1,148,488	0.0	578,814,909	
合計		38,861,794,713	100.0	△ 226,476,889	

# 国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比	
			平成 26 年度	平成 25 年度		
事 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	事 業 税	現・過年度分	7,791,789,760 円	7,982,937,287 円	97.6 %	
		滞納繰越分	957,114,098	921,763,707	103.8	
		計	8,748,903,858	8,904,700,994	98.3	
	国 ・ 県 支 出 金		10,750,380,967	10,058,225,507	106.9	
	療 養 給 付 費 交 付 金	現年度分	1,712,565,000	2,375,775,000	72.1	
		過年度分	—	185,945,124	—	
		計	1,712,565,000	2,561,720,124	66.9	
	前 期 高 齢 者 交 付 金		9,588,410,651	10,606,036,755	90.4	
	共 同 事 業 交 付 金		3,784,447,442	3,334,051,526	113.5	
	諸収入＋使用料及び手数料		279,995,369	254,624,290	110.0	
	一 般 会 計 繰 入 金		3,190,651,140	2,938,651,839	108.6	
	計		38,055,354,427	38,658,011,035	98.4	
	事 業 費 用	保 険 給 付 費		25,743,742,622	25,937,496,620	99.3
		総務費及び保健事業費		973,552,018	974,803,669	99.9
		後期高齢者支援金等		5,564,820,121	5,609,393,119	99.2
前期高齢者納付金等		4,359,551	5,762,783	75.7		
老人保健拠出金		189,775	203,331	93.3		
介護給付費納付金		2,305,570,593	2,298,885,080	100.3		
共同事業拠出金		3,920,055,315	3,704,347,398	105.8		
償還金及び還付加算金		348,356,230	424,677,839	82.0		
繰 出 金		—	40,000,000	—		
計		38,860,646,225	38,995,569,839	99.7		
事 業 収 支 差 額			△ 805,291,798	△ 337,558,804		
事 業 未 収 金			3,869,004,237	4,426,434,867	87.4	
そ の 他	被 保 険 者 年 間 平 均 数		102,892 人	105,891 人	97.2	
	療 養 の 給 付 件 数		1,588,907 件	1,602,505 件	99.2	
	出 産 育 児 一 時 金 給 付 件 数		428	473	90.5	
	葬 祭 費 給 付 件 数		552	564	97.9	



# 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財 源 別		金 額 ( A )	構 成 比	
		円	%	
広域連合納付金の財源	保 険 料	現 年 度 分	2,945,425,701	78.7
		過 年 度 分	10,732,200	0.3
		滞 納 繰 越 分	17,481,684	0.5
		計	2,973,639,585	79.5
	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	710,897,132	19.0
	諸 収 入	延 滞 金	1,259,466	0.0
	繰 越 金		15,565,400	0.4
	計		3,701,361,583	98.9
総務費の財源	使 用 料 及 び 手 数 料		2,800	0.0
	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	33,292,505	0.9
	諸 収 入	徴 収 費 補 助 金	651,000	0.0
	計		33,946,305	0.9
諸支出金の財源	諸 収 入	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,325,800	0.2
合 計		3,741,633,688	100.0	

# 歳入歳出分析表

歳		出		差引残額		
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
			円	%	円	
後	期	高	齢	者	医	療
広	域	連	合	納	付	金
			3,640,051,483	98.9	61,310,100	
総	務	費	33,956,811	0.9	△ 10,506	
諸	支	出	金	償	還	金
				及	び	金
			6,325,800	0.2	0	
合	計		3,680,334,094	100.0	61,299,594	

# 後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			平成 26 年 度	平成 25 年 度			
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	2,956,157,901 円	2,727,802,438 円	108.4 %	
			滞納繰越分	17,481,684	13,990,113	125.0	
			計	2,973,639,585	2,741,792,551	108.5	
	納 付 金 の 財 源	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定 繰 入 金	710,897,132	602,864,653	117.9	
			諸 収 入	延 滞 金	1,259,466	1,290,460	97.6
			繰 越 金		15,565,400	31,244,200	49.8
			計		3,701,361,583	3,377,191,864	109.6
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			3,640,051,483	3,361,626,464	108.3	
広 域 連 合 へ の 納 付 繰 越 額			61,310,100	15,565,400	393.9		
事 業 未 収 金			26,070,796	32,681,981	79.8		
その他	後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 年 間 平 均 数		43,689 人	41,884 人	104.3		



# 介 護 保 険 事 業

(特別会計)

歳		入					
財	源	別	金 額 (A)	構 成 比			
業	保 險 料	現年度分	5,555,903,500	23.3			
		過年度分	5,796,500	0.0			
		滞納繰越分	25,567,018	0.1			
		計	5,587,267,018	23.4			
	庫 支 出 金	国	介護給付費負担金	現年度分	4,054,761,893	17.0	
		庫	調整交付金	現年度分	722,760,000	3.0	
		支 事 交 付 金	地 域 支 援 事 業 交 付 金	介護予防事業	現年度分	21,080,637	0.1
				過年度分	895,355	0.0	
				包括的支援事業・ 任意事業	現年度分	83,351,347	0.3
					過年度分	4,630,707	0.0
				介護保険事業費補助金	現年度分	4,887,000	0.0
			計		4,892,366,939	20.5	
	業 出 金	支 交	介護給付費交付金	現年度分	6,517,261,000	27.3	
		払 基	地域支援事業 支援交付金	現年度分	24,453,000	0.1	
				計		6,541,714,000	27.4
	収 支 出 金	県	介護給付費負担金	現年度分	3,111,432,000	13.0	
支 事 交 付 金		地 域 支 援 事 業 交 付 金	介護予防事業	現年度分	10,540,318	0.0	
			過年度分	447,678	0.0		
		包括的支援事業・ 任意事業	現年度分	41,675,673	0.2		
			過年度分	2,315,354	0.0		
		計		3,166,411,023	13.3		
入 金	繰	一般会計繰入金	3,215,791,786	13.5			
	入	介護給付費準備基金繰入金	41,630,400	0.2			
			計	3,257,422,186	13.7		
諸 収 入 + 使 用 料 及 び 手 数 料			8,666,112	0.0			
計			23,453,847,278	98.3			
そ の 他 の 収 入	財 産 運 用 収 入		968,580	0.0			
	繰 越 金		395,934,379	1.7			
	計		396,902,959	1.7			
合 計			23,850,750,237	100.0			



# 歳入歳出分析表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経	費	別	金額(B)	構成比	
			円	%	円
事業費	保険給付費	介護サービス等諸費	19,755,796,859	85.0	
		介護予防サービス等諸費	1,004,986,002	4.3	
		審査支払手数料	17,127,479	0.1	
		高額介護サービス等費	376,491,662	1.6	
		高額医療合算介護サービス等費	76,499,818	0.3	
		特定入所者介護サービス等費	790,181,171	3.4	
		計	22,021,082,991	94.7	
	総務費	人件費	234,920,365	1.0	
		物件費	174,181,422	0.7	
		計	409,101,787	1.8	
	地域支援事業費	介護予防事業費	95,474,108	0.4	
		包括的支援事業・任意事業費	243,263,576	1.0	
		計	338,737,684	1.5	
用	諸支出金	償還金及び 償還付加算金	177,367,556	0.8	
	計		22,946,290,018	98.7	507,557,260
その他の費用	積立金	介護給付費準備 基金積立金	305,313,000	1.3	91,589,959
合計			23,251,603,018	100.0	599,147,219

# 介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		平成 26 年 度	平成 25 年 度	前年度対比
			平成 26 年 度	平成 25 年 度			
事業	事	保 険 料	現・過年度分	5,561,700,000 円	5,353,476,926 円	103.9 %	
			滞納繰越分	25,567,018	24,129,673	106.0	
			計	5,587,267,018	5,377,606,599	103.9	
	業	国・県支出金	現年度分	8,050,488,868	7,601,137,204	105.9	
			過年度分	8,289,094	—	—	
			計	8,058,777,962	7,601,137,204	106.0	
	業	収	支払基金交付金	現年度分	6,541,714,000	6,133,939,000	106.6
			繰入金	一般会計繰入金	3,215,791,786	3,060,498,383	105.1
				介護給付費準備基金繰入金	41,630,400	41,630,400	100.0
				計	3,257,422,186	3,102,128,783	105.0
			諸収入＋使用料及び手数料	8,666,112	12,094,208	71.7	
			計	23,453,847,278	22,226,905,794	105.5	
			支	費	保 険 給 付 費	22,021,082,991	20,838,991,361
	総 務 費	409,101,787			401,683,642	101.8	
	地 域 支 援 事 業 費	338,737,684			317,695,751	106.6	
償還金及び還付加算金	177,367,556	182,843,737			97.0		
計	22,946,290,018	21,741,214,491			105.5		
事業収支差額			507,557,260	485,691,303			
事業未収金			123,994,690	117,957,998	105.1		
その他	要介護(要支援)認定者年間平均数		14,154 人	13,556 人	104.4		
	介護サービス等件数		200,665 件	190,853 件	105.1		
	介護予防サービス等件数		51,100	48,422	105.5		
	高額介護サービス等件数		37,925	35,998	105.4		
	高額医療合算介護サービス等件数		2,621	2,384	109.9		
	特定入所者介護サービス等件数		23,452	22,253	105.4		

## 簡易水道事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
水道料	4,551,127	100.0	物件費	4,551,127	100.0	0		

## 公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
駐車場 使用料	102,776,134	62.8	物件費	45,415,007	27.8			
			その他	4,016,500	2.5			
			計	49,431,507	30.2	53,344,627		
その 他の 収入	一般会計 繰入金	60,831,984	37.2	その 他の 費用	公債費	114,215,158	69.8	△ 53,344,627
	諸収入	38,547	0.0					
	計	60,870,531	37.2					
合 計		163,646,665	100.0	合 計		163,646,665	100.0	0